

平成20年度

富山国際大学

自己評価報告書・本編

[財団法人 日本高等教育評価機構]



富山国際大学

平成20(2008)年度
富山国際大学 自己評価報告書・本編

目 次

・ 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
・ 大学の沿革と現状	4
・ 評価項目ごとの自己評価	
基準 1 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的	8
基準 2 教育研究組織	11
基準 3 教育課程	20
基準 4 学生	38
基準 5 教員	54
基準 6 職員	71
基準 7 管理運営	75
基準 8 財務	79
基準 9 教育研究環境	83
基準 10 社会連携	88
基準 11 社会的責務	93
・ 特記事項	
以下、子ども育成学部関連	
1. 基準3	97
基準5	101
2. 子ども育成学部の設置	107

富山国際大学

・建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1．建学の基本理念

学校法人富山国際学園は、昭和 38（1962）年 1 月に学校法人富山女子短期大学として設立され、同年 4 月には「高い知性と広い教養、健全にして豊かな個性を備えた人材の育成」を建学の基本理念として富山女子短期大学が開学した。地元教育界・産業界・官界はじめ富山県民あげての支援と期待の中で、地元富山の子女を主な対象とした県内初の私学による高等教育が開始された。その後本学園は、短大の学科増設及び教育の充実を図りながら、附属高等学校及び附属幼稚園を併置し、「清らなる知性と誠あるところ」の精神を謳い、地元富山の明日を担う人材の育成に取り組んできた。これらの教育理念と実績を基盤に、平成 2（1990）年に富山国際大学を開学し、学校法人富山国際学園と名称変更した。

今日では、学校法人富山国際学園は富山国際大学、男女共学となった富山短期大学、富山国際大学附属高校、富山短期大学附属みどり野幼稚園の 4 教育機関を擁し、乳幼児期から青年期まで地域の保育・教育を担う県内随一の総合学園として、地域とともに歩み、地域にとってなくてはならない存在となっている。

富山国際大学は、「時代の潮流に対応できる人材を育成して、国際社会および地域社会の発展に寄与する」という建学の基本理念のもと、平成 2（1990）年に設立された。建学にあたり、時代の潮流を「国際化」、「情報化」、「高度産業化」ととらえ、この潮流を見据えながら、国際的視野に立脚した人間形成を基本として、人間形成にとって不可欠な要素である「国際文化」と「社会」の 2 領域を現代的な観点から捉え直して、国際文化学科と社会学科の 2 学科で構成する人文学部として発足した。

その後、平成 12（2000）年に、「国際化」、「情報化」、「高度産業化」とともに「環境」にも対応できるよう教育内容の拡充を図って、新たに地域学部を設置し、人文社会学部との 2 学部体制に移行した。更に平成 16（2004）年には、進展する「国際化」に対応するため、人文社会学部を国際教養学部に変更した。

平成 20（2008）年には、教養教育重視から専門（実務、実学）重視への転換を図るため、両学部を統合して現代社会学部として再構築した。同時に、「少子高齢化」時代における地域課題の解決に取り組む人材の育成を通して、地域社会に貢献することを目的として、新たに子ども育成学部設置を計画し、平成 20（2008）年 10 月に設置認可を受けた。これにより、平成 21（2009）年 4 月から現代社会学部と子ども育成学部の 2 学部体制となるが、「時代の潮流に対応できる人材を育成して、国際社会および地域社会の発展に寄与する」という大学建学の基本理念は不変である。

2．大学の使命・目的と教育理念・目標

富山国際大学の使命は、建学の基本理念に示されるように、「国際化」、「情報化」、「少子高齢化」、「環境との共生」といった時代の潮流に対応できる人材を育成し、国際社会および地域社会に貢献することにある。そのため、大学の目的を学則第 1 条に「富山国際大学は、教育基本法及び学校教育法にのっとり深く専門の学術を研究し、国際社会及び地域社

富山国際大学

会の発展に貢献する人材を養成することを目的とする。」と定めるとともに、教育理念・目標を「国際化、情報化、少子高齢化、環境との共生の時代において、国際社会および地域社会の発展に貢献できる人間の養成」に置いている。

平成 12(2000)年 4 月に設置された地域学部では、地域社会に生起する問題を多面的に考察することによって、広い教養に加えて、進展する「情報化」、「高度産業化」や 21 世紀の課題である「環境との共生」に必要な専門的知識をもった人材の育成を目指している。平成 16(2004)年 4 月に改組された国際教養学部では、人間形成を視野に入れた教養教育を重視しながら、語学、異文化理解、人間理解を柱とした教育を通じて、進展する「国際化」に対応できる人材の育成を目指している。現代社会学部への統合に伴い、地域学部と国際教養学部は平成 20(2008)年 4 月より募集を停止しており、在学学生を残すのみとなっている。

平成 20(2008)年に設置された現代社会学部では、「観光、環境デザイン、経営情報の 3 分野において、地域社会の発展に貢献できる人材の養成を目的とし、地域から世界を見る視点と世界から地域を見る視点の双方向から、地域社会の発展に寄与する基礎的・専門的・実学的教育研究を行う」ことを目的として、これからの 21 世紀を支える、国際的センスを持った、地域に精通し、かつ常に時代の潮流に対応できる実践的な人材の育成を教育目標にしている。

平成 21(2009)年に設置される子ども育成学部では、「心身ともに健やかな子どもの育成を通して地域社会の発展に貢献できる人材の養成を目的とし、保育・教育など子ども育成とその環境に関する基礎的・専門的・実践的教育研究を行う」ことを目的として、現代社会を主体的に生きるための幅広い知識と教養、子ども育成の専門家としての確かな資質能力と学びの精神をもって、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を教育目標にしている。

3 . 大学の個性・特色

本学は、富山市中心部の東南約 12 km に位置し、立山連峰を目前に眺望できる広大な丘陵地に、都市型大学には見られない自然をそのまま活かした約 13 万 m² の広大なキャンパスを有している。可能な限り自然をそのまま残し、校舎は全て 2 階建ての赤煉瓦屋根で統一し、「地球むら」() をイメージした低層・分棟方式による建築様式となっており、自然と建物が一体感を有するキャンパスの中で、人格的ふれあいができるよう配慮がなされている。

こうした環境の下で、建学の基本理念、教育理念・目標、本学の使命・目的を具現化させ、常に教育研究の質的向上と社会貢献活動の充実を図るとともに、自らの活性化と新しい価値の創造を全学あげて目指すとともに、次のような特色のある教育を行っている。

(1) 教養ある人間育成をベースに、実務・実学重視型教育を推進している。1・2 年次におけるゼミ形式の教養演習担当の教員によるアカデミック・アドバイザー(担任)制度の実施、「地域づくり実習」「国際交流実習」などの実習科目の充実、実践的な語学教育など、少人数による教育・指導による実践的能力の向上や学習意欲の増進を図っている。

(2) 多種多様なキャリアサポート・プログラムを実施し、学生一人ひとりが「自ら生きる力」を身に付けキャリアを築いていくことを支援している。キャリア支援センターを中心に、「キャリアデザイン講座」、「キャリア支援講座」、「インターンシップ」、資格取得支

富山国際大学

援、きめの細かい就職指導、などを年次に応じて実施している。

(3)活発な国際交流・地域連携事業を推進して、グローバル(グローバル+ローカル)なマインド、知識、スキルを備えた人材の育成に努めている。国際交流センターを設置し、留学生への学習・生活指導、海外協定校との連携による海外研修・留学プログラムや国内協定校との国内交換留学制度、国際交流シンポジウムの開催などを実施している。また、地元市町村や産業界との包括連携協定の締結と自治体・企業との地域連携講座の実施、学生の自主的な社会貢献活動を奨励・支援する「夢への架け橋助成事業」の実施、地域づくりと地域の未来づくりフォーラムの開催など、多種多様な事業を行っている。

注 「地球むら」とは、習族言語が異なる世界の人々が、その違いをこえて出会える場であり、違う者が違ったまま共生できる場でもある「むら」をいう。

本学の校章の意味

本学の校章は、建学の精神に則り、21世紀を眺望し人材を育成する大学をイメージしている。次の4つの文字がイメージとして表現されている。



T	・・・	富山国際大学の頭文字
I	・・・	インターナショナル
C	・・・	文化・コミュニケーション
人	・・・	社会に貢献する人

富山国際大学

・富山国際大学の沿革と現況

1．本学及び富山国際学園の沿革

年度	沿革
昭和 38(1963)年 2月	学校法人富山女子短期大学 設立
昭和 38(1963)年 4月	富山女子短期大学 開学 (教養科 定員 100 名)
昭和 39(1964)年 4月	富山女子短期大学付属高等学校 開学
昭和 42(1967)年 4月	富山女子短期大学 食物栄養学科(定員 80 名),保育科(定員 50 名)の増設 ・ 栄養士養成施設の指定(厚生省) ・ 教育職員免許資格(幼稚園教諭普通免許状)の認定(文部省) ・ 保母養成施設の指定(厚生省)
昭和 45(1970)年 4月	富山女子短期大学 保育科を幼児教育科に名称変更及び定員変更(定員 80 名)
昭和 46(1971)年 4月	富山女子短期大学 ・ 教養科を再編成し、家政学科(定員 80 名),文学科(英文専攻 定員 40 名, 国文専攻 定員 40 名)を設置 ・ 食物栄養科を食物栄養学科に、幼児教育科を幼児教育学科に名称変更
昭和 48(1973)年 3月 4月	富山女子短期大学 教養科廃止 ・ 家政学科を 3 コース制(生活科学・被服・家庭経済)に改編
昭和 52(1977)年 4月	富山女子短期大学付属みどり野幼稚園 開園
昭和 57(1982)年 4月	富山女子短期大学 商経学科(定員 80 名)の増設
平成 1(1989)年 4月	富山女子短期大学 商経学科内に産業経営コースと経営情報コースを設置
平成 2(1990)年 4月	学校法人名を学校法人富山国際学園に改称 富山国際大学 開学(人文学部国際文化学科 定員 100 名、社会学科定員 100 名)
平成 3(1991)年 4月	富山女子短期大学 文学科(英文専攻定員 60 名,国文専攻定員 60 名),商経学科(定員 120 名)の期間を付した定員変更
平成 4(1992)年 4月	「富山女子短期大学付属高等学校」を「富山国際大学付属高等学校」に校名変更(男女共学に移行) 富山国際大学付属高校 コース制(国際英語,大学進学,一般進学・教養)を実施
平成 6(1994)年 4月	富山女子短期大学 家政学科を生活科学科に名称変更
平成 8(1996)年 4月	富山女子短期大学 福祉学科(定員 80 名)の増設 ・ 介護福祉士養成施設の指定(厚生省)
平成 11(1999)年 4月	富山女子短期大学 商経学科を経営情報学科に名称変更 ・ 経営情報学科の期間を付した入学定員変更(定員 90 名)

富山国際大学

平成 12(2000)年 4月	<p>富山国際大学</p> <p>人文学部を人文社会学部人文社会学科(定員 200 名)に改組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学部地域システム学科(定員 200 名)の増設 <p>富山女子短期大学 富山短期大学に名称変更(男女共学)</p> <p>富山女子短期大学附属みどり野幼稚園を富山短期大学附属みどり野幼稚園に名称変更</p>
平成 13(2001)年 3月	富山短期大学 文学科(英文専攻,国文専攻),生活科学科の廃止
平成 14(2002)年 4月	富山国際大学附属高校 3コース制から 4コース制へ(国際英語,大学特進,大学進学,進学・教養)
平成 15(2003)年 9月	富山短期大学 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」に採択(福祉学科)
平成 16(2004)年 4月	<p>富山国際大学</p> <p>人文社会学部を国際教養学部国際コミュニケーション学科(定員 130 名)に改組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学部地域システム学科を地域学部環境情報ビジネス学科に名称変更し、定員を 120 名に変更 ・富山国際大学附属高校 文部科学省より SELHi(スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール)の指定を受ける
平成 17(2005)年 4月	<p>富山短期大学 専攻科 食物栄養専攻(定員 15 名)の設置</p> <p>富山国際大学附属高校 3コース制(国際英語、特進、フロンティア)に改編</p>
平成 18(2006)年 4月 9月	<p>富山国際大学と富山第一銀行間で包括連携協定を締結</p> <p>富山国際大学 県内大学では初となる富山商工会議所会員に認定</p>
平成 19(2007)年 5月 6月 8月 12月	<p>富山国際大学、富山短期大学と富山市間で連携協定締結</p> <p>富山国際大学 現代社会学部現代社会学科(定員 120 名)の平成 20(2008)年 4月設置届出書を文部科学省へ提出</p> <p>富山国際大学 現代社会学部現代社会学科(定員 120 名)の設置認可(届出)</p> <p>富山国際大学 文部科学省へ収容定員変更届と国際教養学部国際コミュニケーション学科(定員 130 名)と地域学部環境情報ビジネス学科(定員 120 名)の平成 20(2008)年 4月学生募集停止届を提出</p>
平成 20(2008)年 3月 6月 10月	<p>富山国際大学 富山信用金庫コラボ産学官富山支部会員に認定</p> <p>富山国際大学 子ども育成学部子ども育成学科(定員 80 名)の平成 21(2009)年 4月設置認可申請書を文部科学省へ提出</p> <p>富山国際大学 子ども育成学部子ども育成学科(定員 80 名)の設置認可</p>

富山国際大学

2. 本学の現況

- ・大学名 学校法人 富山国際学園 富山国際大学
- ・所在地 〒930 - 1292 富山市東黒牧 65 番地 1
- ・学校法人 富山国際学園 各機関の名称と所在地
 - 学園本部
 - 〒930 - 0193 富山市願海寺水口 444 番地
 - 学園各機関
 - 富山短期大学
 - 〒930 - 0193 富山市願海寺水口 444 番地
 - 富山国際大学附属高等学校
 - 〒930 - 0175 富山市願海寺水口 444 番地
 - 富山短期大学附属みどり野幼稚園
 - 〒930 - 0193 富山市願海寺水口 444 番地

・学部構成

現代社会学部	現代社会学科	観光専攻 環境デザイン専攻 経営情報専攻	
国際教養学部	国際コミュニケーション学科	外国語専攻	英語コミュニケーションコース 中国語コミュニケーションコース
		国際交流専攻	異文化理解コース 人間理解コース
地域学部	環境情報ビジネス学科		情報系コース 環境系コース 経営系コース
人文社会学部	人文社会学科		

人文社会学部人文社会学科は、平成 16(2004)年 4 月学生募集停止。

国際教養学部国際コミュニケーション学科は、人文社会学部を改組し平成 16(2004)年 4 月設置。

国際教養学部及び地域学部は、平成 20(2008)年 4 月学生募集停止。

・学生数 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在 単位：人)

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	在籍学生総数	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次
現代社会	現代社会	120	5	120	132	132	-	-	-
国際教養	国際コミュニケーション	130	-	390	174	2	40	65	67
地域	環境情報ビジネス	120	10	380	285	2	82	92	109
人文社会	人文社会	-	-	-	-	-	-	-	2

富山国際大学

・教員数（平成 20(2008)年 5 月 1 日現在 単位：人）

学部	学科	専任教員（本務者）					助手	兼務者	備考
		教授	准教授	講師	助教	計			
現代社会	現代社会	17	11	2	0	30	0	28	
国際教養	国際コミュニケーション	3	4	4	0	11	0		
地域	環境情報ビジネス	1	0	1	0	2	0		

・職員数（平成 20(2008)年 5 月 1 日現在 単位：人）

正職員	22	内医療系職員 1 名、技術系職員 1 名
嘱託（常勤）	1	参事 1 名
嘱託（非常勤）	7	内学校医 1 名、カウンセラー 3 名、部活監督 1 名、参事 2 名
派遣・パート	7	
計	37	

富山国際大学

．「基準」ごとの自己評価

基準 1 ． 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的

1 - 1 建学の精神・大学の基本理念が学内外に示されていること。

《 1 - 1 の視点》

1 - 1 - 建学の精神・大学の基本理念が学内外に示されているか。

(1) 1 - 1 の事実の説明（現状）

本学は、人間形成の学＝人文学を基本に据えながら、「時代の潮流に対応できる人材を育成し、国際社会および地域社会の発展に寄与する」ことを建学の精神に掲げて、平成 2（1990）年 4 月に開学した。

平成 12(2000)年、地域学部を新たに設置し、人文学部を人文社会学部、さらに国際教養学部に変更して、地域学部と国際教養学部の 2 学部とした。その後、地域と国際社会が直結する時代を迎え、平成 20(2008)年にこの両学部を統合し、現代社会学部に改組再編した。平成 21(2009)年には呉羽キャンパスに子ども育成学部の新設を予定している。

平成 20(2008)年の改組再編にあたり、「国際化、情報化、少子高齢化、環境との共生の時代において、国際社会及び地域社会の発展に貢献できる人間の育成」という教育理念は堅持しつつ、教養教育重視という創設以来の教育目標を、専門（実務、実学）教育重視に変更した。現在、大学全入時代を迎え、学生が多様化しており、また社会で即戦力として役立つ知識を求める傾向が強まっている。こういった社会のニーズに応えるため、国際的センスを持ち、地域に明るい、かつ時代の潮流に対応できる実践的な人材を育成することを教育目標とした。現代社会学部に設けた観光専攻、環境デザイン専攻、経営情報専攻では、社会で応用可能な知識が修得できる教育内容とした。

本学の建学の精神・大学の教育理念・目標は、本学ホームページ上に掲載すると共に、毎年度当初に全教職員と学生に配布する「学生便覧」にも明文化し、オリエンテーション時には全学生に対して説明を行い、周知・徹底を図っている。

(2) 1 - 1 の自己評価

本学の建学の精神や大学の教育理念・目標は、本学における教育・研究活動の根幹を成すものであるため、本学教職員への周知は勿論のこと、在学生及び新入生には、機会ある毎に詳細な説明を行うなど、周知・徹底を図ることが出来ている。

(3) 1 - 1 の改善・向上方策（将来計画）

本学入学希望者に対して実施する各種説明会や高校訪問時、就職斡旋の際の企業訪問時、及びシンポジウム、講演会活動等、あらゆる機会を利用し更なる対外的アピールを推進する。

1 - 2 大学の使命・目的が明確に定められ、かつ学内外に周知されていること。

《 1 - 2 の視点》

1 - 2 - 建学の精神・大学の基本理念を踏まえた、大学の使命・目的が明確に定められているか。

富山国際大学

1 - 2 - 大学の使命・目的が学生及び教職員に周知されているか。

1 - 2 - 大学の使命・目的が学外に公表されているか。

(1) 1 - 2 の事実の説明（現状）

本学の建学の精神や大学の教育理念・目標を踏まえた大学の使命・目的については、本学「富山国際大学学則」第1節 目的 の第1条に以下のように明記されている。

「富山国際大学は、教育基本法及び学校教育法にのっとり深く専門の学術を研究し、国際社会及び地域社会の発展に貢献する人材を養成することを目的とする。」

加えて、各学部においても大学基本理念を踏まえた使命・目的を設定している。

上述した本学学則並びに学部毎の教育目的等の詳細は、全学生及び全教職員に毎年度当初に配布する『学生便覧』に明記してあり、学生に対しては学期毎の始めに実施するオリエンテーション等で詳細に説明して周知徹底を図ると共に、全教職員には年始始めの理事長、学長訓辞の中で周知されている。

各学部では、様々な印刷物を通して学生に対する学部の使命・目的の伝達説明を、機会ある毎に実施する努力を続けている。

また、本学が実施する外部での講演会やシンポジウム等では、理事長や学長挨拶の中で、本学学生や教職員に加えて一般人に対しても、本学の使命・目的が明確に述べられている。

大学の使命・教育目的等については、本学の建学の精神・教育理念・目標と併せて大学案内や本学ホームページに公表し、特に学長メッセージの中には、本学が果たすべき社会的使命についても具体的に述べられ、周知徹底が図られている。

(2) 1 - 2 の自己評価

本学の使命・教育目的等については、大学案内、学生便覧、履修の手引きなどの印刷物や本学ホームページに明文化して学外へ情報発信している。

在学生に対しては、履修や生活指導時に各学部の教育理念・目標と併せて本学の使命・教育目的等についても説明を行い、周知・徹底が図られている。

また、一般に向けて開講する公開講座や学部独自に実施している講座やシンポジウム等でも必ず紹介するなど、大学の使命・教育目的と学部の教育理念・目標が確実に学内外へ浸透していると評価できる。

(3) 1 - 2 の改善・向上方策（将来計画）

本学の建学の精神や教育理念・目標と同様に、本学の使命・教育目的等についても入学希望者に対して実施する各種説明会や高校訪問時、就職斡旋に関わる企業訪問時、及び各地で実施している講演会等の機会を利用し、今後も精力的なアピールを継続実施していく。

また、本学学則上において、学部毎の教育理念・目標も明文化し、学内外に理解されるように努力を重ねており、今後もあらゆる機会を利用して説明し理解を求めていく。

富山国際大学

[基準 1 の自己評価]

本学の建学の精神や教育理念・目標と大学の使命・教育目的等については、本学ホームページや『学生便覧』、入学希望者等に配布する大学案内等に明文化することで、学外への情報発信は概ねできていると思われる。

本年度設置した現代社会学部の教育目標は、「グローバル社会に対応すべく、国際的センスを有し、地域に明るい、かつ時代の潮流に対応できる実践的な人材を育成」することとした。建学以来、国際社会及び地域社会の発展に貢献する人材を養成する本学の使命・目的は変わらないが、従来までの教養教育重視型から実務実学教育重視型に移行させ、「観光」、「環境デザイン」及び「経営情報」という 21 世紀社会に最も重要な役割が期待される 3 分野の専攻を設置して、幅広い教養教育に加えて確かな実践的スキルを持つ人材の育成を目指しており、年度当初から学内外に周知徹底を図ってきたと評価できる。

[基準 1 の改善・向上方策（将来計画）]

建学の精神や教育理念・目標と大学の使命・教育目的等については、概念的・抽象的な表現も含まれることから、内容の理解を助けるための補足的説明や具体的実践例等を交えた説明を心掛けるようにするなど、対外的広報の方法や教職員への意思徹底を含めた全学的な取り組みとして確立させるべく、次年度の F D ・ S D 研修会のテーマとして取り上げるように努める。

また、平成 21(2009)年度に開設を予定している「子ども育成学部」の教育理念・目標についても平成 21(2009)年度当初から学内外に周知徹底を図る。

富山国際大学

基準 2 . 教育研究組織

2 - 1 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が、大学の使命・目的を達成するための組織として適切に構成され、かつ、各組織相互の適切な連携性が保たれていること。

《 2 - 1 の視点 》

- 2 - 1 - 教育研究上の目的を達成するために必要な学部、学科、附属機関等の教育研究組織が、適切な規模、構成を有しているか。
- 2 - 1 - 教育研究の基本的な組織（学部、学科、研究科、附属機関等）が教育研究上の目的に照らして、それぞれ相互に適切な連携性を保っているか。

(1) 2 - 1 の事実の説明（現状）

本学の教育研究組織は、下記のとおりである。

平成 20(2008)年 4 月、国際教養学部と地域学部を統合・再編し、新たに現代社会学部を開設した。同時に国際教養学部と地域学部は学生募集を停止した。

現代社会学部は、グローバル化とローカリゼーションが共生する「グローバル社会」で、これからの 21 世紀を支える国際的センスを持ち、地域に精通し、かつ時代の潮流に対応できる実践的な人材を育成することを教育目標として開設された。この教育目標を達成するために企業等が即戦力を求める時代に対応した、実務教育重視型の教育を行っている。「観光」「環境デザイン」「経営情報」という 3 分野の専攻を設け、21 世紀の地域社会に貢献できる人間の養成を目指している。

国際教養学部国際コミュニケーション学科は、従来的人文社会学部を平成 16(2004)年 4 月に改組し、人文学の理念を継承し、世界のグローバル化・地域の国際化に対応できるコミュニケーション能力を備えた「真の国際人」を育成することを教育目標に設置された。

4 つのコースは、独自の教育内容・カリキュラムを備えた相互に独立性の強いものとなっている。また、上記コースとは別途に公務員採用試験、大学院進学者等を目指す学生のニーズに対応するため、科目群の位置づけでインテンシブコースも設定している。

地域学部環境情報ビジネス学科は、平成 12(2000)年 4 月に地域学部地域システム学科として新規増設をし、平成 16(2004)年に現在の学科名称に変更した。高度産業化、高度情報化、高齢化（福祉問題）環境保全など時代の潮流から生起する地域の課題に対応できる人材を育成するため、3 コースを設けている。

現代社会学部 現代社会学科	観光専攻	
	環境デザイン専攻	
	経営情報専攻	
国際教養学部 国際コミュニケーション学科	国際交流専攻	人間理解コース
		異文化理解コース
	外国語専攻	英語コミュニケーションコース
		中国語コミュニケーションコース
地域学部 環境情報ビジネス学科		情報系コース、環境系コース 経営系コース

富山国際大学

各学部の学士課程における学部学生数は、表 2-1-1 のとおりである。平成 20(2008)年度は現代社会学部のみ学生募集をおこなった。入学定員 120 人に対し、在籍者数は 132 人、定員充足率 110%であった。国際教養学部および地域学部の定員充足率は表 2-1-1 に記載されたとおりである。

表 2-1-1 学部学生数（平成 20(2008)年 5 月 1 日現在）

学部学科名	入学定員	収容定員	在籍者数	定員充足率
現代社会学部 現代社会学科	120 (3 年次編入学 5 人)	120	132	110%
国際教養学部 国際コミュニケーション学科	130	390	169	43.3%
地域学部 環境情報ビジネス学科	120 (3 年次編入学 10 人)	370	281	75.9%
人文社会学部 人文社会学科			2	

学部以外の教育研究組織として以下のものを設置している。

- ・ 図書館

約 10 万冊の各専門性に配慮した文献を備えている。また、各種雑誌、新聞を配架し学生がいつでも閲覧、講読できるよう備えている。2 階閲覧室には、166 座席を設けている他、1 階には 25 台のコンピュータを備えたメディアコーナーを隣接させることで、学生が読書はもとより論文・レポート作成に利用できる施設としている。なお、図書館の文献に関しては、年 3,000 冊の増加ペースで更なる拡充を図っている。

- ・ 情報センター

教育研究その他業務のための共同利用施設として、センターの施設設備の管理運用、教育研究のための情報処理サービス、各種データベースの整備活用、情報、通信サービス、情報処理教育支援等のサービスを提供している。

- ・ キャリア支援センター

各学生のキャリア形成に対する意識を高め、3、4 年次における就職活動を円滑に行えるように、さまざまな活動を行っている。具体的には、各学生が自らに適した業種・職種を見出すための支援から、自己分析、履歴書作成、企業訪問マナー等に至るきめ細かな指導を行っている。

- ・ 国際交流センター

国際交流に関わる業務を一元化するために平成 19(2007)年 4 月に開設された。学生の海外留学・研修に関するプログラムの作成、派遣の手続き、協定・提携校との連絡、留学希望学生に対する指導や助言、海外からの留学生・研究生の受け入れに伴う実務や日常的支援等を行っている。

富山国際大学

・地域研究交流センター

地域社会の発展に貢献することを目的に創設され、地域における産業・経営、情報、環境等について調査研究を行っている。研究成果は地域学部紀要などに掲載されている。

教育研究のための基本的な組織とその相互の連携は、下記に示すとおりである。

< 運営会議 >

平成 19(2007)年度より、学生サービスの向上と縦割り業務の是正をめざして、大学の組織機構の一部が改編された。

大学全体の教育研究に関わる重要事項の審議機関として、本学には運営会議が設置されているが、その構成員及び業務については、部分的な変更を含めて次のように定められた。

運営会議は、学長が議長となり、副学長、学部長、総務企画部長、学務部長、キャリア支援センター長、国際交流センター長、図書館長、情報センター長、教員会議議長及び各学部の教授各 1 人を加えた構成となっている。審議事項としては、従来どおり(1)学長の諮問した事項、(2)教育課程に関する事項、(3)入学、退学、復学、転学、留学、除籍、及び賞罰等学生の身上に関する事項、(4)学生の試験及び卒業に関する事項、(5)教授、准教授、講師及び助教の資格審査の基準に関する事項、(6)学則、その他学内諸規程に関する事項、(7)教育及び研究に関する事項、(8)その他本学運営上重要な事項、が学則に定められている。

< 教授会 >

「富山国際大学学則」に基づき、学部の運営に関する事項を審議するために教授会が置かれ、毎月 1 回開催されている。教授会の構成員は学部に所属する専任の教授、准教授、講師であるが、審議対象によっては事務部門からの意見や提案が求められることから、オブザーバーとして各部署の課長以上の職員も参加している。また、学部には教育研究についての様々な問題や学生サービスに対応するために下記の委員会が設けられている。学務委員会、図書館委員会、情報センター運営委員会、教職課程委員会、セクハラ対策委員会、紀要企画委員会、自己評価委員会などである。いずれも必要に応じて全学委員会で議論して全体の統一を図っている。その他に、総務企画部の下に入試対策会議が設けられており、キャリア支援センターと国際交流センターには委員会に相当するセンター運営会議で必要事項が検討される。

< 教授会における審議事項 >

(1)教育課程並びに教育及び研究に関する事項、(2)諸規程に関する事項、(3)教員の選考及び昇任その他身分に関する事項、(4)学生の試験に関する事項、(5)学生の入学及び卒業に関する事項、(6)学生の休学、退学、転学、留学、復学、再入学及び除籍に関する事項、(7)学生の賞罰に関する事項、(8)学生の厚生及び補導に関する事項、(9)学部の予算に関する事項、(10)学部紀要の編集に関する事項、(11)その他学部の運営に関する事項、と定められている。

従来、学部教授会の下には、教学に関する事項を協議する学部教務委員会を、学生に関する事項を協議する学生委員会を設置していたが、平成 19(2007)年度より両者は学部学務委員会に統合された。

富山国際大学

また、全学の学務事項に関しても、これまでの全学教務委員会、全学学生委員会を統合して全学学務委員が設置され、全学的な調整が行われている。

< 教員会議 >

平成 20(2008)年 4 月 1 日より、国際教養学部・地域学部・現代社会学部の 3 学部編成となった。平成 19(2007)年 12 月、国際教養学部、地域学部教授会において「国際教養学部及び地域学部に関する事項の審議について申し合わせ」が審議され、各学部の教育・研究・組織及び運営を円滑に実施するため、国際教養学部および地域学部教授会に代わって学部教員会議を暫定的に設け、それぞれの学部に関わる事項について審議することとした。

(2) 2 - 1 の自己評価

大学全体の教育研究活動に関わる最終意思決定機関については、教授会及び教員会議の上部会議として運営会議が置かれ、学長がその議長を務めている。これにより、全学的な見地から建学の精神や大学の使命、教育目的等の徹底を通じて学部間の意思統一を図ると共に、大学全体の動きを一元化させることが可能となっている。

現代社会学部は定員の 1.1 倍の在籍者数であるが、学生収容人数に対する教員数は大学設置基準以上に配置している。国際教養学部、地域学部は募集停止したが、従来通りの在籍学生の教育水準は維持されている。

また、全学学務委員会は、3 学部の調整を行ううえで十分な機能を果たしている。しかし、現代社会学部開設により、従来の 2 学部と統一的な取り扱いが可能なこととそうではないことを十分に調整する必要も生じている。

(3) 2 - 1 の改善・向上方策（将来計画）

今回の学部改組・再編を契機に、各種委員会の有機的な連携を生み出す横断的な連絡網を構築することによって、学生生活全般にわたる問題発見と対応の迅速化を図ることが求められる。また、学内の多様な意見を意思決定過程に吸収・反映しうる円滑なコミュニケーション・チャンネルの確保も課題である。今回の組織機構の改編をこうした全学的有機的な連携構築を推進させる原動力にしていく。

2 - 2 人間形成のための教養教育が十分できるような組織上の措置がとられていること。

《 2 - 2 の視点 》

2 - 2 - 教養教育が十分できるような組織上の措置がとられているか。

2 - 2 - 教養教育の運営上の責任体制が確立されているか。

(1) 2 - 2 の事実の説明（現状）

本学は、幅広い教養の修得を通じて、時代の潮流である「国際化」、「情報化」、「少子高齢化」、「高度産業化」の全般に対応できる人材の育成を教育目標に掲げており、従来より人間形成のための教養教育には力を入れてきた。

平成 19(2007)年度からは、学生が将来の人生設計を考え、適切な進路の選択をするための支援を目的として、「キャリア・デザイン講座」（1 年次必修科目）を開始している。

富山国際大学

<現代社会学部>

教養科目に「一般基礎科目」と並んで「実務基礎科目」を設置し、より実務教育重視型にシフトした教養教育を実施している。

また、教養教育の目玉として、1・2年次に「アカデミック・アドバイザー(助言教員)」制度を導入した。この制度は、入学者の多様化と意識の変化という状況をふまえ、彼らを大学生活にスムーズに適応させるための教養教育のあり方とは何かを検討する中で、導入が決定された。

ア. 教養演習 ・ 担当の教員による担任制度である。

イ. 学習面では、「読む、聴く、話す、書く」といった基礎的なコミュニケーション能力(とくに文章作成力や口頭発表の能力)の養成に努めるとともに、学生の履修計画、各授業の出席状況、単位の取得状況等を把握し、指導・助言を行う。

ウ. クラブ・サークル、留学なども含めた、大学生活全般について、適宜相談や指導にあたる。

入学者を円滑に大学教育に導き入れるための措置として、早期に次年度本学入学が決定した生徒(推薦入試、AO入試などの合格者)を対象に、「入学前課題」を実施している。まず対象者を大学に集め、課題内容と諸科目の学習方法について説明し、1日1時間学習して10日程度で終わる課題を3回出題している。解答された課題は、その都度添削し返送している。

<国際教養学部・地域学部>

国際教養学部は、両学部共通科目である全学共通教養科目の大半を担当し、全学の教養教育の中核を担っている。

国際交流専攻では、大学生としての基礎能力を身につけ、発表、ディスカッション等を行う「教養演習 ・ 」を1・2年次必修科目として設置している。

地域学部の全教員は3つの専門コースのいずれかに所属しているため、教養演習(問題発見演習・問題解決演習)以外の教養科目を担当するのは一部の教員でしかない。しかし、教養演習は学部教員全員が担当して、教育や学生の相談・指導にあたっている。地域学部独自の教養教育としては、「合同教養演習」を各セメスターに3回ずつ開催している。地域の実践家やスペシャリストを講師として招き、地域貢献などの実践的な講義を聞かせ、地域の未来づくりを担う人材を育成する機会としている。

教養教育に関する全学的な検討・調整は学務部長を委員長とした全学学務委員会で行われ、教授会・運営会議での審議を経て決定されている。学部段階では、教養教育に関する検討は学部学務委員会で行われている。

<現代社会学部>

現代社会学部の教養教育に関しては、学部の専門科目との関係を考慮して学部学務委員会で検討される。また、アカデミック・アドバイザー制度の実施については、担当教員による「連絡協議会」が特に設けられ、学生の状況に関する情報の交換・共有および経験交流と、問題への対処法の検討が定期的になされている。

<国際教養学部・地域学部>

国際教養学部では学部学務委員会が中心となって、教養科目を含めた科目履修指導・ゼミ運営の方針の検討・教養教育と専門教育の調整等を行い、ゼミ担当教員(国際交流

富山国際大学

専攻)またはファカルティ・アドバイザー(外国語専攻)が、教養科目を含めた履修指導を個別的に実施している。

地域学部の教養教育に関しては、現代社会学部と同様に学部の専門科目との関係を考慮して学部学務委員会で検討される。

(2) 2 - 2の自己評価

教養教育に関しては、教授会、学務委員会、担当教員及びゼミ指導教員らの責任体制を明確にした上で、組織的・全学的な取り組みがなされている。

- ・「アカデミック・アドバイザー」制度の導入により、大学生活全般にわたる、さらに行き届いたバックアップが図られることになった。
- ・各学部で開講している教養科目のほとんどを全学共通教養科目として開講することで、すべての学生に対して、幅広い教養を身につける機会を与えている。
- ・少人数制の「教養演習」を通じ、学生との親密な交流の中で、学習・生活両面にわたるきめの細かい指導が可能となっている。
- ・地域の幅広い実践者を講師として招く「合同教養演習」は学生の視野を広げ、学習意欲を高める効果をもたらしている。
- ・学生たちは、教員や地域の人たちと関わりを持つ街づくりボランティアや PC サポートなど実践的な課外活動を通して、豊かな人間性を育てる機会を得ている。

(3) 2 - 2の改善・向上方策(将来計画)

新学部における「アカデミック・アドバイザー」制度の導入は、教養教育と生活指導に関する教養演習担当教員の任務と責任を明確化した。その結果、初年次および2年次の学生一人一人をいっそう親身にサポートする環境づくりに向けての大きな一歩が踏み出された。

けれどもその一方で、専攻担当教員は専門教育に特化する傾向が強まり、教養と専攻課程の垣根を越えた従来の全学的な支援体制が、やや後退したという感を否めない。教養教育のさらなる充実のためには、教養担当教員と専攻担当教員の間、より緊密な連携と協力のシステムを構築することが求められる。

また、平成21年のこども育成学部設置に伴い、全学的視点から教養教育の在り方や実施体制の見直しが迫られる。

このため、平成21年度に学務委員会の下に教養教育検討部会を設置することとしている。

2 - 3 教育方針等を形成する組織と意思決定過程が、大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう整備され、十分に機能していること。

《2 - 3の視点》

- 2 - 3 - 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が適切に整備されているか。
- 2 - 3 - 教育研究に関わる学内意思決定機関の組織が大学の使命・目的及び学習者の要求に対応できるよう十分に機能しているか。

(1) 2 - 3の事実の説明(現状)

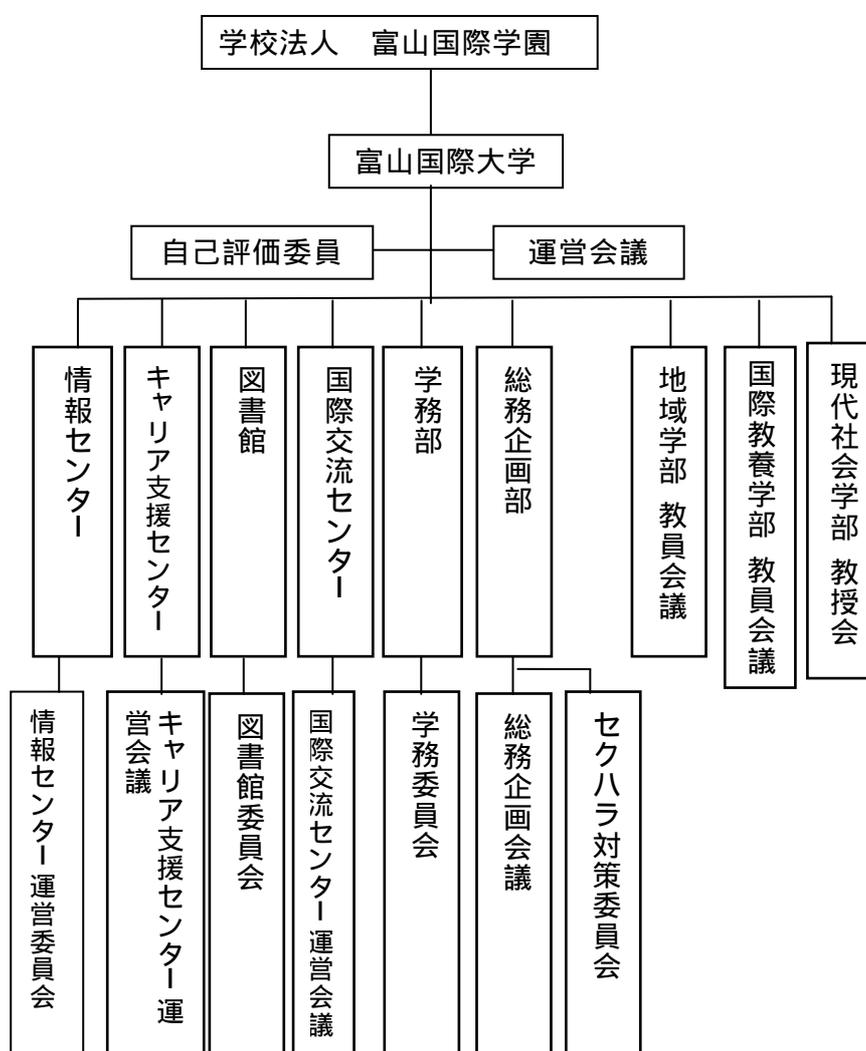
富山国際大学

本学の教育研究に関わる最高意思決定機関として、運営会議を設置している。運営会議は、毎月開催され、現代社会学部教授会、国際教養学部および地域学部教員会議、全学学務委員会、キャリア支援センター会議、国際交流センター運営会議、情報センター運営委員会、図書館委員会等からの議事審議や報告がなされ、教育研究活動にかかわる全学的な共通理解が図られる。

学部の事項に関しては、現代社会学部教授会および国際教養学部、地域学部教員会議がそれぞれ毎月開催され、学部運営に関する事項の審議や各種委員会及び事務部門からの報告がなされる。

教育研究に関わる組織体制は次の図のようになっている。

図 2-3-1 教育研究に関わる組織図(平成 20(2008)年 6 月 1 日)



運営会議での審議決定事項については、現代社会学部長および国際教養学部、地域学部教員会議議長より教授会および両学部教員会議に報告される。

教育組織としての教授会、両学部教員会議や各種委員会は毎月開催され、学籍に関わる事項、単位認定、カリキュラムの検討、科目の改廃等の事項に関して審議している。

富山国際大学

また、卒業判定や入試に関わる事項を取り扱う際には、必要に応じて臨時教授会や学部教員会議を開催している。

学習者の意見・要望等を収集する手段として、「授業アンケート」(学部毎に内容及び実施要領が異なる)オリエンテーション時に行う「学生生活アンケート」の他、学内2箇所に匿名で投書できる「意見箱」を常時設置し、職員が定期的にチェックしている。

(2) 2 - 3の自己評価

- ・大学全体の教育研究に関わる最高の意思決定機関として、運営会議が設置され、各学部においては、学部教授会および学部教員会議が教育研究に関わる意思決定を行っている。また学部教授会および学部教員会議のもとに設定されている各種委員会(学部委員会)も、全学的に拡大された上部委員会(全学委員会)を構成し、職員も同席している等、教職員間の情報共有、意思確認も充分なされていると言える。

- ・教務委員会と学生委員会が統合された結果、教学と学生生活の両面を視野に入れた協議が行われるようになり、運営の効率化ならびにより適切な意思決定が可能となった。

- ・毎月1回開催される教授会および学部教員会議では対応できない場合に備えて、臨時の教授会および学部教員会議を開催することによって、各学部の意思決定を早くし、結果として学生の声を反映したサービス向上につながっている。

- ・学生の意見を取り入れて授業改革に結びつける努力がなされている。教員がこれまで気づけなかった点を指摘されることもあり、改善につながるヒントも多い。

(3) 2 - 3の改善・向上方策(将来計画)

本学の意思決定組織は、大学の使命・目的の達成に一定の成果を挙げていると評価しうる。その成果をふまえて、たんに運営の効率化・迅速化のみならず、組織構成員の自由で闊達な議論をも促す組織づくりに努力したい。

また、今後も種々のアンケート等を通じて学習者の声を適切に汲み取り、サービス向上につなげることが必要である。

[基準2の自己評価]

本学はその教育理念に沿った教育目標を達成するに足る基本的な組織を有している。現代社会学部開設により、現在3学部、3学科となったが、関連機関(図書館、情報センター、キャリア支援センター、国際交流センター等)とともに適切に運営され、それぞれの組織間の相互連携も円滑に行われている。キャリア・デザイン講座やアカデミック・アドバイザー制度の新設など、教養教育改善への取り組みも活発である。

過去、継続して国際教養学部、地域学部ともに定員を割っていたが、現代社会学部は定員確保することができた。「教育研究組織が適切な規模を有しているか」という評価視点に照らし、改善への第一歩を踏み出したと評価できる。

国際教養学部については教養教育の主たる担い手としての実績・教訓が現代社会学部にも継承され、地域学部については、「環境」「情報」「経営」の3専攻の教育内容が、より実務実学教育に重点を置いた「環境デザイン」「経営情報」専攻へと継承されている。

各種委員会の活動、方向性に関して、全教員が共有できる機会を拡充し、周知徹底化を

富山国際大学

一層進める必要がある。

[基準 2 の改善・向上方策 (将来計画)]

本学は建学以来、「常に時代の潮流に対応できる人材を育成して、地域社会に貢献する」ことを教育理念としてきた。そして、学生や地域社会の視点にたったサービス全般の向上を絶えず点検・改善していくことが出来る組織づくりに努めてきた。しかし、既存学部の深刻な定員割れという事態に直面し、学部の再編・統合による、抜本的な改革を断行した。

今回の抜本的改革が、教育・研究組織の改善を促し、学生や地域社会から良い評価を得られるよう努力していく。

富山国際大学

基準3．教育課程

3 - 1 教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

《3 - 1の視点》

- 3 - 1 - 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、研究科ごとの教育目的・目標が設定されているか。
- 3 - 1 - 教育目的達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。
- 3 - 1 - 教育目的が教育方法等に十分に反映されているか。

(1) 3 - 1の事実の説明（現状）

本学は、「時代の潮流に対応できる人材を育成して、国際社会および地域社会の発展に寄与する」という基本理念に基づき、学部ごとに次のような教育目標を設定している。

<現代社会学部>

これからの21世紀を支える、国際的センスを持った、地域に精通し、かつ常に時代の潮流に対応できる実践的な人材を育成することを教育目標に掲げている。

なお、平成20(2008)年度より、国際教養学部、地域学部は学生募集を停止しているが、在学生に対しては従来の教育目的に従って教育を行っている。

<国際教養学部、地域学部>

国際教養学部では、人間形成を視野に入れた教養教育を重視しながら、語学、異文化理解、人間理解を柱とした教育を通じて、進展する「国際化」に対応できる人材の育成することを目標にしている。

地域学部では、地域社会に生起する問題を多面的に考察することによって、広い教養に加えて、進展する「情報化」、「高度産業化」や21世紀の課題である「環境との共生」に必要な専門的知識をもった人材の育成することを目指している。

教育編成方針については下記に示す通り。

<現代社会学部>

現代社会学部の教育目標を達成するために、企業等が即戦力を求める時代に対応した、実務教育重視型の教育を行っている。現代社会学部では「観光」「環境デザイン」「経営情報」という、21世紀社会に地域にとって最も重要な役割が期待される3分野の専攻を設け、確かな実務スキルを身につけて、多様化する社会において新たな価値を生み出し、貢献できる人間を養成している。また、4年制大学の普遍的使命である幅広い教養教育も徹底して行い、広い視野と実践的スキルを持ち合わせた「国際化する地域社会に貢献できる人材」の育成を行う。

<国際教養学部、地域学部>

国際教養学部では上記の教育目標達成のために、外国語専攻（英語コミュニケーションコース、中国語コミュニケーションコース）と国際交流専攻（異文化理解コース、人間理解コース）の2専攻4コースを設置している。入学時より専攻に分かれる。外国語専攻は1年次、国際交流専攻は2年次にコースに分かれる。カリキュラムにおいて(a)教養教育の充実、(b)専門科目の充実と系統性、(c)少人数教育の充実、(d)学外活動の成果の単位化を図り、学生の自発的な修得意欲、教養および専門性を高めることを目指している。

富山国際大学

地域学部では、 の教育目標達成のため上記課題に深く関わる情報系、環境系、経営系の3コースを設置している。教養科目の充実、専門科目の充実と系統性、実務関係諸資格等、各種資格・検定への対応を基本方針として教育課程は編成されている。

本学の教育方法の基本は、(a)演習を中心とした少人数教育、(b)国内外でのインターンシップ、企業訪問、海外研修を通じた実践の場での教育、(c)社会に通じる言語運用能力やコミュニケーション能力を重視した教育があげられる。この基本方針をもとに学部毎に特色ある教育方法が採用されている。

<現代社会学部>

次の3点に力を入れている。

(a)国際化した地域社会への貢献を目指す

- ・専門科目の学科共通科目に国際交流科目と地域づくり科目を設ける。
- ・教養科目に一般基礎科目を設けて4年制大学の普遍的使命である幅広い教養教育も徹底する。

(b)教養演習(1・2年次)担当者による担任制を導入(生活・学習指導)

(c)きめ細かな就職支援と徹底した実務知識教育、徹底した資格取得支援教育

- ・キャリア科目(キャリア・デザイン講座、キャリア支援講座)を設ける。
- ・教養科目に実務基礎科目を設ける。
- ・専門科目に多数の実習科目(地域づくり実習、国際交流実習や専攻ごとの実習)を設ける。
- ・専門科目に資格支援科目を設ける。
- ・全国大学実務教育協会の上級ビジネス実務士、上級環境マネジメント実務士、観光ビジネス実務士の資格を取得できる科目を設けている。

<国際教養学部、地域学部>

国際教養学部では、コースごとに特化された教育方法が採用されている。国際交流専攻異文化理解コースは、(a)地域や国に固有な歴史・文化・社会を学び、(b)国家の枠組を超えたグローバルな諸問題を理解し、(c)国際社会における日本の立場・役割を考えることを目標として、各国・各地域の歴史と文化に関する科目と応用科目(国際観光論や多文化共生論など)を配置し、海外留学や海外研修を重視する。国際交流専攻人間理解コースは、(a)人と人との接触や交流に必要な知識と心構えを学び、(b)人間関係を円滑にするための能力を育成することを目標として、人間関係論、心理学、社会学(コミュニケーション論)の視点から自己分析と他者理解を前提としたコミュニケーション能力を高め、日本語による表現能力の養成にも力を入れている。外国語専攻英語コミュニケーションコースは、英語が実践的に使える能力を目指して、(a)授業をすべて英語で行う専攻科目群とテイラーメイドの留学制度(Tailor-made Program)の組み合わせ、(b)総合的で徹底した積み上げ方式、(c)習熟度に応じたクラス別指導などを行っている。外国語専攻中国語コミュニケーションコースは、中国語の4つのスキル(聴く、話す、読む、書く)を積み上げ式で習得させ、留学やビジネスの場面で役立つ中国語の運用能力を身につけさせる。

地域学部では、教養教育においては基礎的情報活用能力の習得のために、コンピュータ・リテラシーを必ず履修させ、また教養演習(問題発見演習・問題解決演習)におい

富山国際大学

ては、教員との密接な触れ合いを通じて、大学における学習目標を定めるにあたっての問題意識を喚起し、問題発見のための授業が行われる。専門教育では「地域学部共通専門科目」「専門基礎科目」「コース専攻科目」という区分を設け順次的かつ系統的に学習させる。専門とするコース以外のコース専攻科目の履修も必修となっている。また、多くの演習が設けられており、この演習において実社会にふれて、対象地域の全体像を把握するよう指導している。

(2) 3 - 1の自己評価

<現代社会学部>

本学の歴史をみると、ここ 10 年ほど社会のニーズに合わせてながら学部を改組してきた。これは、時代が要求する人材育成を続けてきたことの証でもある。

現代社会学部の教育目標は、これからの 21 世紀を支える、国際的センスを持った、地域に精通し、かつ常に時代の潮流に対応できる実践的な人材を育成であり、その実現のために「観光」、「環境デザイン」、「経営情報」という 3 専攻を設定し、より実務的な教育を目指す試みは評価できる。

<国際教養学部、地域学部>

国際教養学部の教育目標は、人間形成を視野に入れた教養教育を重視しながら、語学、異文化理解、人間理解を柱とした教育を通じて、進展する「国際化」に対応できる人材の育成することにある。4 コース（異文化理解、人間理解、英語コミュニケーション、中国語コミュニケーション）の設定には、その教育目的を教育の課程や方法にうまく反映させることが意図されており、人文学継承という文脈の中での適切な試みであった。

地域学部では、地域社会に生起する問題を多面的に考察することによって、広い教養に加えて、進展する「情報化」、「高度産業化」や 21 世紀の課題である「環境との共生」に必要な専門的知識をもった人材の育成であり、現場重視の教育や資格取得のための教育を通して多様な資質の学生に興味を持たせる教育の工夫がなされていると評価できる。

(3) 3 - 1の改善・向上策（将来計画）

<現代社会学部>

平成 20（2008）年度は、現代社会学部の教育対象は 1 年生のみであった。今後は、教養教育と専門教育のつながりを考慮にいれながら、教育目的が実現できるようなカリキュラムのあり方と授業内容のあり方を検討し、幅広い教養を身につけた専門的な職業人の育成に努める。

<国際教養学部、地域学部>

国際教養学部は 2 専攻 4 コースの細分化によって、コースの垣根に閉塞する傾向があるため、FD 研修、講義概要点検、卒業研究に関するゼミ担当者の会議等によって、情報交換と経験交流の場を維持する。

地域学部では、「実践的な人材育成」の一環として、学外の実務担当者との連携を強化し、実践的且つ魅力的な授業構成にさらに努める。

富山国際大学

3 - 2 教育課程の編成方針に即して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。
《3 - 2の視点》

- 3 - 2 - 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。
- 3 - 2 - 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。
- 3 - 2 - 年間学事予定、授業期間が明示されており、適切に運営されているか。
- 3 - 2 - 年次別履修科目の上限と進級・卒業・修了要件が適切に定められ、適用されているか。
- 3 - 2 - 教育・学習結果の評価が適切になされており、その評価の結果が有効に活用されているか。
- 3 - 2 - 教育内容・方法に、特色ある工夫がなされているか。
- 3 - 2 - 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程において通信教育をおこなっている場合には、それぞれの添削等による指導を含む印刷教材等による授業、添削等による指導を含む放送授業、面接授業もしくはメディアを利用しておこなう授業の実施方法が適切に整備されているか。

(1) 3 - 2の事実の説明（現状）

教育過程の編成については下記の通り。

<現代社会学部>

(a)教養科目の体系

教養科目は、「一般基礎科目」(10単位以上選択必修)、「実務基礎科目」(10単位以上選択必修)、「教養演習」(8単位必修)、「キャリア科目」(4単位必修)から構成される。ここで社会人となるために最低限必要な教養と技能を身につける。

(b)学科共通科目の体系

学科共通科目は、「地域づくり科目」、「国際交流科目」から構成され、「地域づくり実習」3単位、「英語」4単位の必修を含む30単位以上の履修が卒業要件となっている。学部共通科目では、専攻科目に入る前の導入科目として、どの専攻でも共通に必要な専門的知識を習得することを目的としている。

(c)専攻科目の体系

専攻科目は、「観光専攻科目」、「環境デザイン専攻科目」、「経営情報専攻科目」から構成され、それぞれの専攻に所属する学生が系統的かつ集約的に学ぶ専門的な科目である。

<国際教養学部、地域学部>

<国際教養学部>

(a)カリキュラム体系

国際教養学部の授業科目は、「教養科目」(「全学共通教養科目」および「国際教養学部共通教養科目」と「専門科目」(「国際教養学部共通専門科目」、「専攻基礎科目」、「コース毎の専攻科目」)の2種に大別される。「教養科目」は4コースの共通基幹部分であり、「専門科目」の中にある「学部共通専門科目」には他専攻の要素を相互に補う外国語科目や人文系科目の他、現場体験型のインターンシップやインターナショナル・プログラムズ、そして資格技能学修が含まれている。学生は関心とニーズに応じ

富山国際大学

て自由 に選択できる。

(b) 教養教育と専門教育の関係

国際交流専攻では、教養科目 学部共通専門科目 専攻基礎科目 各コース毎の専攻科目へと進む段階的で体系的なカリキュラムが組まれている。演習科目については学生自身が興味・関心のある科目を選択履修することにより、1・2年次の教養演習 から3・4年次の専門演習 への有機的な繋がりが可能となっている。

(c) 外国語専攻の積み上げ式カリキュラム

外国語専攻では、目的言語の高度な運用能力の習得を目指して、技能別、種類別に1年次から積み上げ式の専門科目群が設置されている。これによって、週に少なくとも5ないし6授業時間の外国語学習が確保され、当該言語の集中的な訓練が実現している。

<地域学部>

地域学部は「地域づくりと地域の未来づくり」をコンセプトに教育カリキュラムを実施し、実践的な問題発見、問題解決能力を高める教育の実践のために講義科目だけでなく演習や実習を多く取り入れ、更に、まちづくりなど地域社会の問題に取り組む課外活動の推進にも配慮している。

地域学部では体系的な学習ができるよう下記のとおり、教育課程を編成している。

(a) 教養課程

「問題発見演習」は専任教員が担当し、半期授業として、1年次の前期・後期と2年次の前期の3期に、3コースすべての教員の授業を受講する。

「問題解決演習」は2年次の後期に開講され、専門演習の予備段階として、原則として自分の希望するコースの教員の指導を受ける。

(b) 専門課程

2年次後半に進む際に、3コース専攻科目のうち、いずれの科目を専門的に学ぶかを選択して、専門とするコースを学生自らに決定させている。また、地域学部の教育理念から、専門とするコース以外のコース専攻科目の履修も必修としている。

卒業要件としては、コース専攻科目から48単位履修するほかに、26単位以上修得しなければならない。この26単位以上の修得にあたっての科目の選択は、各学生に任されている。

「地域システム演習Ⅰ」は3年次に、「地域システム演習Ⅱ」は4年次に履修しなければならない必修科目で、3・4年次連続で行われる。

専門演習は、卒業論文の作成を目標に、各担当教員が直接指導する。「卒業論文」は授業で学んだ知識や知見を集大成する能力が要求されるため、論文のテーマ設定・作成等については担当教員と十分相談しながら進められなければならない。

富山国際大学

教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容については下記の通り。

<現代社会学部>

(a)教養科目

表 3-2-1 教養科目一覧

	授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
教 養 科 目	一 般 基 礎 科 目	哲学の基礎	1・2	2		10単位以上
		行政の基礎	1・2	2		
		財政の基礎	1・2	2		
		経済の基礎	1・2	2		
		経営の基礎	1・2	2		
		社会の基礎	1・2	2		
		生活の科学	1・2	2		
		世界の動き	1・2	2		
		数学の基礎	1・2	2		
		健康とスポーツ(講義)	1・2	2		
		健康とスポーツ演習	1・2	2		
	実 務 基 礎 科 目	コンピュータ・リテラシー	1・2	2		10単位以上
		情報処理演習	1・2	2		
		プレゼンテーション	1・2	2		
		ネットワーク技術	1・2	2		
		データベース	1・2	2		
		簿記	1・2	2		
		ビジネス実務	1・2	2		
		ビジネス実務	1・2	2		
		ビジネス実務演習	1・2	2		
	ビジネス実務演習	1・2	2			
	教 養 演 習 科 目	教養演習	1	4		8単位必修
教養演習		2	4			
カ リ ア 科 目	キャリア・デザイン講座	1・2	2		4単位必修	
	キャリア支援講座	3・4	2			

合計 32 単
位以上

選択必修科目である「一般基礎科目」(22 単位の中から 10 単位以上選択必修)、「実務基礎科目」(20 単位の中から 10 単位以上選択必修)となっており、学生の関心に応じた科目が選択できるようになっている。

富山国際大学

(b) 学科共通科目

表 3-2-2 学科共通科目一覧

	授業科目の名称	配当年次	単位数			備 考	
			必修	選択	自由		
学 科 共 通 科 目	地 域 づ く り 科 目	地域社会論	1・2	2		30単位以上 ただし、観光専攻は英語4単位必修 以外に外国語科目の中から4単位 以上必修	
		地域環境論	1・2	2			
		地域政策論	1・2	2			
		地方自治論	1・2	2			
		地域経済論	1・2	2			
		地域産業論	1・2	2			
		地域金融論	1・2	2			
		NPO・NGO論	1・2	2			
		コミュニティ・ビジネス論	1・2	2			
		地域づくり実習	1・2	3			
	国 際 関 係 科 目	国際社会論	1・2	2			
		国際協力論	1・2	2			
		国際関係論	1・2	2			
		国際法	1・2	2			
		国際コミュニケーション論	1・2	2			
		国際ボランティア論	1・2	2			
		中国事情	1・2	2			
		韓国事情	1・2	2			
		ロシア事情	1・2	2			
		国際交流実習	1・2	3			
	国 際 交 流 科 目	外 国 語 科 目	英語	1・2	2		
			英語	1・2	2		
		英検	1・2	2			
		TOEIC	1・2	2			
		ビジネス英語	1・2	2			
		中国語初級	1・2	2			
		中国語	1・2	2			
		韓国語初級	1・2	2			
		韓国語	1・2	2			
		ロシア語初級	1・2	2			
	ロシア語	1・2	2				
	日 本 語 科 目	日本語	1・2	2		留学生及び帰国子女対象、6単位 必修	
		日本語	1・2	2			
日本事情		1・2	2				

合計 30 単
位以上

「地域づくり科目」、「国際交流科目」、「日本語科目」(留学生対象)から構成されている。

「地域づくり科目」は、地域を総合的に学ぶために設置された科目であり、この科目群を履修することによりローカルの現状を把握できるようになっている。一方、「国際交流科目」は、グローバル化された国際社会を学ぶために設置された科目であり、特に環日本海諸国を中心に学べるように設定している。

(c)専攻科目

表 3-2-3 観光専攻科目一覧

	授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
観 光 専 攻 科 目	観光概論	1・2	2			46単位以上
	観光ビジネス論	1・2	2			
	サービス接遇論	1・2	2			
	観光地理	1・2	2			
	観光実務総論	3・4	2			
	ホスピタリティ論	3・4	2			
	観光関連法規	3・4	2			
	観光英会話	3・4	2			
	観光政策論	3・4	2			
	国際観光政策論	3・4	2			
	地域観光論	3・4	2			
	観光調査法	3・4	2			
	観光交通論	3・4	2			
	観光ビジネス実務演習	3・4	2			
	航空ビジネス論	3・4	2			
	旅行企画論	3・4	2			
	旅行ビジネス実務	3・4	2			
	トラベルコーディネート	3・4	2			
	旅行業経営	3・4	2			
	ホテルビジネス実務	3・4	2			
	女将論	3・4	2			
	ホテル経営	3・4	2			
	国際観光論	3・4	2			
観光情報	3・4	2				
都市観光	3・4	2				
世界遺産論	3・4	2				
観光特別講義	3・4	2				
観光資格演習	3・4	2				
観光実習	3・4	3				
インターンシップ(観光)	3	2				
専門演習 科 目	専門演習	3	4			16単位必修
	専門演習 (卒論含む)	4	12			

合計 62 単
位以上

表 3-2-4 環境デザイン専攻科目一覧

	授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
環 境 デ ザ イ ン 専 攻 科 目	インターンシップ(観光)	3	2			46単位以上
	環境デザイン概論	1・2	2			
	地球環境論	1・2	2			
	生態学	1・2	2			
	生活環境論	1・2	2			
	環境デザイン特論(富山県)	3・4	2			
	ピオトーブ論	3・4	2			
	ピオトーブ演習	3・4	2			
	バイオマスと環境	3・4	2			
	バイオマスと環境演習	3・4	2			
	資源・エネルギー論	3・4	2			
	リサイクル論	3・4	2			
	環境政策論	3・4	2			
	環境アセスメント	3・4	2			
	環境マネジメント	3・4	2			
	環境計量	3・4	2			
	環境関係法	3・4	2			
	生活と水環境	3・4	2			
	生活と水環境演習	3・4	2			
	生活材料と環境	3・4	2			
	ライフサイクルアセスメント	3・4	2			
	カラーコーディネート論	3・4	2			
	インテリア・住居デザイン	3・4	2			
インテリア・住居デザイン演習	3・4	2				
福祉住環境デザイン	3・4	2				
福祉住環境デザイン演習	3・4	2				
都市空間デザイン	3・4	2				
環境デザイン特別講義	3・4	2				
環境デザイン資格演習	3・4	2				
環境デザイン実習	3・4	3				
インターンシップ(環境デザイン)	3	2				
専門演習 科 目	専門演習	3	4			16単位必修
	専門演習 (卒論含む)	4	12			

合計 62 単位
以上

表 3-2-5 経営情報専攻科目一覧

	授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択	自由	
経営情報専攻科目	経営情報概論	1・2	2			46単位以上
	情報社会論	1・2	2			
	経営戦略論	1・2	2			
	経営統計学	1・2	2			
	情報ネットワーク論	3・4	2			
	情報管理論	3・4	2			
	情報システム論	3・4	2			
	画像情報処理	3・4	2			
	画像情報処理演習	3・4	2			
	情報関係法	3・4	2			
	経営システム論	3・4	2			
	経営管理論	3・4	2			
	経営組織論	3・4	2			
	中小企業論	3・4	2			
	国際経営論	3・4	2			
	ベンチャー・ビジネス論	3・4	2			
	企業倫理(企業の社会的責任)	3・4	2			
	日本経済論	3・4	2			
	マーケティング戦略	3・4	2			
	マーケティング・リサーチ	3・4	2			
	流通チャネル論	3・4	2			
	e ビジネス論	3・4	2			
	企業会計	3・4	2			
	コンピュータ会計	3・4	2			
	証券ビジネス論	3・4	2			
	経営分析論	3・4	2			
経営情報特別講義	3・4	2				
経営情報資格演習	3・4	2				
経営情報実習	3・4	3				
インターンシップ(経営情報)	3	2				
専門演習科目	専門演習	3	4			16単位必修
	専門演習 (卒論含む)	4	12			

合計 62 単
位以上

専攻科目は、それぞれの専攻に所属する学生が、体系的に学習できるように設定されている。どの専攻においても、1、2年次配当の導入科目から始まり、理論系科目、応用系（実践系）科目へと展開している。

それぞれの専攻における「実習」と「演習」は必修であり、教室で学んだことを実際のフィールドで応用し、卒業論文としてまとめることができるようになっている。

<国際教養学部、地域学部>

<全学共通の教養科目>

国際教養・地域両学部の1・2年次生の教養教育を目的として開設され、専門的な学習の裾野をなす幅広い視野と良識ある判断力の涵養を目指す。人文・社会科学分野を中心とする「基礎科目」・「展開科目」および「外国語科目」から成る。

「基礎科目」では人文系・社会系双方の諸科学の基礎部分を学び、「展開科目」では特に法律・政治・経済系の諸科目についてさらに発展的に学習することができる。「外国語科目」は、英語以外の6か国語から選択履修可能である。

<国際教養学部>

国際教養学部の授業科目は、3—2— で述べた通り「教養科目」と「専門科目」に2分類される。

(a)「教養科目」

初級の「英語科目」および「教養演習」から成る。教養演習では、少人数できめ細かな指導を行い、大学生活において必要なアカデミック・スキルの基礎を学ばせる。特に、講義の受け方、ゼミでの発表の仕方、レポートの書き方等、大学で学ぶための基本的な

富山国際大学

スキルを教えるとともに、読み・書き・話し・聞くという4技能の向上を図る。

(b) 「専門科目」

・「学部共通専門科目」

国際交流・外国語の両専攻に共通する専門基礎学習に指向された科目配置が行われている。「外国語科目」(中級)、「人文系科目」、「インターンシップ」、「インターナショナル・プログラムズ」、「資格技能学修」、「他学部設置科目」から構成され、学生の関心とニーズに応じ自由に選択できるように工夫されている。

・「専攻基礎科目」

国際交流専攻のテーマである異文化理解・人間理解に関わる諸領域を学ぶための基本的な知識とアプローチを提供する総論的、一般的な内容の科目群である。

・「コース専攻科目」

異文化理解・人間理解に直結した、専門性の高い科目であり、特定の主題についてより深く掘り下げた内容構成を持つ。異文化理解コース専攻科目は「国際文化系」および「国際社会系」に、人間理解コースの専攻科目は「コミュニケーション系」および「心理系」に区分されている。

『国際教養学部 履修の手引き(第2版)』(平成18(2006)年4月)には、コース別に各学年における履修上の注意点、「科目相互の関連図」、履修モデルが掲載されている。

(c) 「外国語専攻科目」

英語コミュニケーションコースは、次の体系性を持っている。(1)1~3年次に配置された4技能ベースの諸科目と、語学力、知識、思考力、コミュニケーション能力を試す Discussion Seminars によって運用能力を段階的に高める。(2)TOEIC と英検の準備用の諸科目で英語運用能力の測定と動機付けをする。(3)高学年に教員の専門領域に関して英語で学習する内容重視の教育を導入し、最終学年で卒業研究とその口頭発表を英語で行わせる。(4)将来の職業および教職課程と関連して、翻訳と通訳に関わる諸科目と英語学および英米文学関係の諸科目を置く。

中国語コミュニケーションコースでは、5つの柱を立てている。(1)4つのスキルと文法に特化した諸科目、(2)ビジネスに関わる諸科目を資料講読、作文、会話に分化、(3)資格取得のための諸科目、(4)初級、中級、上級の演習科目(5)その背景的知識をもたらず中国の歴史、文化、政治、経済に関する諸科目。

個々の授業科目がその名称にふさわしい講義内容であるかどうかに関しては、毎年1月(演習科目は10月)に学部をあげて講義要綱の点検を実施している。

<地域学部>

教育課程は3—2— で述べた通り、教養科目と専門科目とに分かれる。

(a) 「地域学部共通専門科目」

3コースに共通する「地域学概説」「地域社会論」「地域環境論」などの専門基礎学習のための科目を配置、さらに資格技能学習の認定が行なわれている。

(b) 「専門基礎科目」

「情報処理概論」「環境概論」「産業社会論」などのコース専攻科目履修のための基礎的知識を習得して専攻科目につなぐための科目が設けられている。

(c) 「専攻科目」

・「情報系コース専攻科目」

「情報ネットワーク」、「システム分析設計」「情報メディア論」など地域づくりを支える「情報(IT)」の知識と実践的スキルを高めるための科目であり、基礎から応用まで実践的に学び、地域社会の情報化や企業の情報部門などで必要となる知識や技術を習得できるようになっている。

・「環境系コース専攻科目」

「環境マネジメント」「自然環境論」「海外ボランティア実習」など地域づくりに必要な環境の調和、人にやさしい環境について学ぶ。地域の自然環境、生活環境、リサイクルの問題から、社会制度、福祉を含む社会環境、世界的な資源・食糧問題や環境保全といったテーマを学べるようになっている。

・「経営系コース専攻科目」

「観光ビジネス論」「経営管理論」「中小企業論」など地域づくりを担うさまざまな産業の役割や、企業の戦略・行動、ビジネスの展開について学び、企業や自治体などの組織で必要とされる「経営」の能力を涵養している。フィールドワークも行いながら実践的に学習している。

本学はセメスター制をとっているが、毎年4月のオリエンテーション時に学生に配布する『学生便覧』の巻頭に「学年歴・学務日程」のページを設け、学生に対して年間学事予定・授業期間に関する情報の周知徹底を図っている。ここには、前・後期オリエンテーション、授業開始・終了日、履修登録・変更期間、補講・試験期間、夏季・冬季休業期間、卒業論文提出期間、大学祭、スポーツ大会、開学記念日等が明記されている(資料『学生便覧 平成20(2008)年度』「学年歴・学務日程」)。また、学務課掲示板にも年間学事予定・授業日程が掲示されている。

授業期間に関しては、前・後期共、どの曜日にも実際に15週分確保できるように学年歴を組み、祭日の関係で回数が少なくなりがちな月曜日に関しては、月曜以外の曜日に一回予備日を設けることによって対応した。

卒業に必要な単位数は124単位以上だが、これは最低単位数であり、学生には将来の進路を考えながらできるだけ多くの科目を履修するよう指導している。修業年限は4年、在学が可能な年数は8年間である。年次別履修科目の上限設定を平成20(2008)年度から開始し、1セメスターあたり22単位以下とした。

富山国際大学

<現代社会学部>

現代社会学部の進級要件、卒業要件は下記の表に示すとおりである。

表 3-2-6 進級要件および卒業要件

	進級要件	卒業要件
一般基礎科目	卒業要件に 算入できる 単位を 39 単位	10 単位
実務基礎科目		10 単位
学科共通科目		30 単位
専攻科目(地域づくり実習 3 単位必修、英語 2 単位、 英語 2 単位必修)		46 単位
キャリア・デザイン講座(1 年次必修)		2 単位
キャリア支援講座(3 年次必修)		2 単位
教養演習 I、II(1,2 年次必修)		8 単位
専門演習 I、II(卒論を含む)(3,4 年次必修)		16 単位

・進級要件、卒業要件ともに必修科目の単位をすべて含むこと。

<国際教養学部>

(a) 卒業要件

各コースとも、「教養科目」は 34 単位以上、「専門科目」は 90 単位以上修得することが卒業要件であるが、修得しなければならない系列・科目および必要履修単位数はコースごとに異なっている。

表 3-2-7 国際交流専攻

区 分		卒業要件
教養 科目	全学共通教養科目	26 単位以上選択必修
	国際教養学部共通教養 科目	
	教養演習	4 単位必修
	教養演習	4 単位必修
計		34 単位以上
専門 科目	国際教養学部共通専門 科目	16 単位以上選択必修
	国際交流専攻科目 A 群・B 群	22 単位以上(A 群 14 単位以上・ B 群 8 単位以上)選択必修
	コース専攻科目	40 単位選択必修(40 単位の内訳は 自分の所属するコースのコース専 攻科目から 30 単位、他コース専攻 科目から 10 単位以上、計 40 単 位。)
	専門演習 I	4 単位必修
	専門演習 (卒業論文 含む)	8 単位必修
計		90 単位以上
合計単位数		124 単位以上

富山国際大学

表 3-2-8 外国語専攻

区 分		卒業要件
教養 科目	全学共通教養科目 国際教養学部共通教養 科目	34 単位以上選択必修（国際教養学部共通教養科目は、英語コミュニケーションコースには適用されないが、中国語コミュニケーションコースには英語科目の部分だけ適用される。）
計		34 単位以上
専門 科目	国際教養学部共通専門 科目	16 単位以上選択必修
	コース専攻科目	74 単位選択必修（英語コミュニケーション・コースは 12 単位、中国語コミュニケーション・コースは 6 単位の必修を含む。74 単位の内訳は自分の所属するコースのコース専攻科目から 64 単位、国際交流専攻科目から 10 単位以上、計 74 単位。）
計		90 単位以上
合計単位数		124 単位以上

(b) 年次別履修科目

「教養科目」は 1・2 年次に、「専門科目」は専門性の度合いにしたがって 1～4 年次に配当されている。年次ごとの履修科目数には上限は特に定められていないが、必要履修単位に留意しながら、バランスよく履修計画を立てることができるよう指導している。

<地域学部>

(a) 卒業要件

「学習区分」別卒業要件単位数は下図のとおりである。

表 3-2-9 地域学部進級要件および卒業要件

区 分		3 年次進級要件	卒業要件
教養 科目	英語 A・英語 B	4 単位必修	4 単位必修
	全学共通教養科目	8 単位以上選択必修(1)	10 単位以上選択必修(1)
	情報処理演習 A・B		
	問題発見演習	半期 2 単位 合計 6 単位必修	半期 2 単位 合計 6 単位必修
	問題解決演習	2 単位必修	2 単位必修
計		20 単位以上	22 単位以上

富山国際大学

専門 科目	地域学部共通専門科目	4 単位以上選択必修	12 単位以上選択必修
	専門基礎科目	16 単位以上選択必修	26 単位以上選択必修
	コース専攻科目		48 単位選択必修(2)
	地域システム演習 I		4 単位必修
	地域システム演習 (卒業論文含む)		12 単位必修
計		20 単位以上	102 単位以上
合計単位数		40 単位以上	124 単位以上

- (1) このうち、コンピュータ・リテラシー、情報処理演習 A、情報処理演習 B のいずれか 1 科目を必ず含むこと。
- (2) 48 単位の内訳は自分の所属するコースのコース専攻科目から 32 単位、他の 2 つのコース専攻科目からそれぞれ 8 単位以上、計 16 単位。

(b) 年次別履修科目

年次別履修科目の上限は定めていないが、進級・卒業・修了要件は『学生便覧』に明記されている。進級に関しては仮進級制度を設け、学習意欲の向上に結びつけるための工夫をしている。

各教員が講義要綱に成績評価の仕方を記載し、各授業の 1 回目に授業のシラバスの説明と同時に成績評価に関して説明している。講義要綱には「出席」、「小テスト」、「期末テスト」等の各評価項目の比率配分も記述している。平成 16 (2004) 年度より、奨学金受給資格条件の一つとして GPA 制度による成績優良者の選抜が行われている。また、各学期が終了すると学生の成績は保護者に送付され、保護者から希望があればゼミ担当教員と面談を行う制度がある。

成績評価に関しては、現代社会学部では、S (特に優れた成績)、A (優れた成績)、B (一応その科目の要求を満たす成績)、C (合格と認められる最低の成績)、F (不合格) の 5 段階評価、国際教養学部、地域学部では、優、良、可、不可の 4 段階評価を行っている。

教育内容・方法に、特色ある工夫については下記の通り。

<現代社会学部>

(a) 国内留学制度

国内 3 大学 (札幌国際大学・大阪国際大学・福岡国際大学) を国内留学提携校とし一定期間富山を離れ、異なる環境の下でそれぞれの大学の特色ある教育を受けることができる。

(b) アカデミック・アドバイザー制度の導入

平成 20 (2008) 年度から、学生が有意義な大学生活を送れるように、学業その他、学生が直面する様々な問題について、アカデミック・アドバイザーが相談にのりながら、適宜指導やアドバイスを行なう制度を導入している。アカデミック・アドバイザーは「教養演習 I」と「教養演習」を担当して学生との定期的な接触を保つ。

富山国際大学

<国際教養学部、地域学部>

(a)公務員インテンシブコース及び各種資格認定課程

公務員インテンシブコースは、国際教養学部で設置されている科目群において、さらに学習内容を深め発展させたいと考えている学習意欲の高い学生のために設けている。

「全国大学実務教育協会」が資格認定証を発行する「上級情報処理実務士」、「上級ビジネス実務士」、「社会調査実務士」、「国際ボランティア実務士」、「ウェブデザイン実務士」に加えて、平成 17(2005)年度から「NPO実務士」、平成 19(2007)年度から「観光ビジネス実務士」の資格認定課程を設置した。日本の大学でこれらの資格に関わる体系的なカリキュラムを持っているのは本学の地域学部のみである。

(b)企業見学や企業との提携講座制度

授業のなかで現場を体験する「情報メディア論」のような科目や、単位化はされていないが富山県新世紀産業機構と協力してのベンチャー企業見学会などがある。

「国際協力論」(JICA 提供)、「NPO・NGO 論」(NGO・NPO ネットワーク富山の協力で実施)、「観光政策論」(富山県提供)のような提供講座の授業科目を設置し、地域の活性化、観光ビジネスなどのカリキュラムの強化を図り地域学部の理念・目標達成に資するよう努めてきた。

(c)国内留学制度

国内 3 大学(札幌国際大学・大阪国際大学・福岡国際大学)を国内留学提携校とし、一定期間富山を離れ、異なる環境の下でそれぞれの大学の特色ある教育を受けることができる。

(d)海外留学制度および海外研修制度

本学は、グローバル化の現代において在学生在が海外で学ぶことができるよう、独自に種々の海外留学プログラムを設立した。平成 19(2007)年度に国際交流センターが発足し、国際交流委員会から同センターへと留学プログラムの運営業務が引き継がれた。学生が外部の留学プログラムを利用して留学できるよう、案内や助言を行っており、その際に留意していることは、次の諸点である。

(ア)留学プログラムをカリキュラムの中に位置付けて単位認定や単位互換を行なう、(イ)留学希望の学生の学力、資質、将来計画に見合った留学先を探す、(ウ)留学中、安全かつ快適に過ごすことができるよう事前の準備を行い、留学中もいつでも本学教職員に相談できるよう、各プログラム担当教員と留学事務担当職員を配置する、(エ)Eメール、電話などで随時、留学中の学生と連絡を取って、留学が順調に進んでいるかチェックする、(オ)留学プログラム担当の教職員を通じて協定校との連絡を密にする。

国際教養学部海外留学プログラム

STP (Short-Term Programs)

SAP (Semester Abroad Program)

WEP (Work Experience Program)

協定校・交換留学プログラム

EOP (English Overseas Program)

COP (Chinese Overseas Program)

IFS (International Field Studies)

地域学部海外留学プログラム

協定校・交換留学プログラム

異文化研修

海外ボランティア実習

富山国際大学

* これらのうち EOP と COP のみ国際教養学部外国語専攻が対象であり、その他は他学部履修が可能である。

このように幅広い海外留学プログラム提供の伝統を生かすため、現代社会学のカリキュラムにある「異文化研修」と「海外ボランティア実習」に加えて、平成 21(2009)年度から「インターナショナルプログラムズ(短期)」と「同(長期)」を設定し単位化する予定である。

(海外の大学などとの提携)

海外の 12 の教育機関と学術交流協定を組んでおり、留学生の派遣および受け入れに努めるとともに、研究者を招いて毎年シンポジウムを行っている。

中国：天津科学院 大連水産学院 大連外国語学院 中国海洋大学

韓国：聖公会大学 大邱大学

ロシア：国立ウラジオストク経済サービス大学

タイ：ファーイースタン大学

合衆国：オレゴン州立ポートランド大学

オーストラリア：ラトロブ大学

英国：サセックスダウンスコレッジ

フランス：ヨーロッパ・アジアマネジメント学院

本学では、通信教育は実施していない。また、今後も実施予定はない。

(2) 3 - 2 の自己評価

<現代社会学部>

平成 20(2008)年度から新規に導入した、キャップ制、アカデミック・アドバイザー制、成績の 5 段階評価等により学生の学習に対する意欲が増している。また、教育課程の編成においても教養科目 学科共通専門科目 各専攻科目という形で生まれ、体系的に専門性を深めることができるようになっている点は評価できる。

専攻会議等においては、それぞれの専攻で育成する人材のあり方を検討しながら、授業内容にまで踏み込んで議論を重ねている。

<国際教養学部>

教育課程の編成において学生の問題意識・関心に応じ、幅広い教養教育と徹底した専門教育が実現されている点と、教育指導の改善の努力によって履修指導、アカデミックスキルの底上げ、能力別編成による英語運用能力育成などに成果を挙げている点を評価できる。特に顕著な成果として、公務員採用試験合格者(市役所職員、消防士など)やTOEIC730点以上の資格取得者(800点台で大手企業に就職した者など)を輩出した。

卒業論文指導を 4 年間の集大成として、教員による卒業論文指導研修会 卒業論文指導 卒業論文発表会 卒業論文要旨集の発行 卒業論文の図書館における一般公開という一連の流れが定着し、効果を挙げている。

<地域学部>

学生ニーズに合わせてカリキュラム編成や授業改善を実施していることは評価でき

富山国際大学

る。

地域学部は実践的な授業を行うことを目指しており、学生の資格取得を支援するカリキュラム編成に努力している。

(3) 3 - 2 の改善・向上策（将来計画）

<現代社会学部>

現代社会学部ではカリキュラムを向上させるために、教育プログラムの体系性、留学プログラムのあり方、全国大学実務教育協会の資格プログラムの充実等に関する教育課程の見直しを行い、平成 21(2009)年度以降に向けて改定案を検討した。

また資格取得支援のためのエクステション・プログラムや補講のあり方などについても検討を開始している。

<国際教養学部、地域学部>

大学全入時代を迎え、大学教育は「学生の知的好奇心を満たす」ことから、「学ぶモチベーションを持たせる」ことに大きく転換してきている。そのような状況にあって授業のあり方も大きく変え、多様な資質の学生に対する教育制度の見直しを行う必要がある。これまでの一律なサービスを改め、きめ細かな教育や生活面での指導が必要になる。

3 - 3 教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われていること。

《3 - 3 の視点》

3 - 3 - 学生の学習状況・資格取得・就職状況の調査、学生の意識調査、就職先の企業アンケートなどにより、教育目的の達成状況を点検・評価するための努力が行われているか。

(1) 3 - 3 の事実の説明（現状）

学生の学習状況・資格取得・意識調査については全学部でオリエンテーション時に学生生活全体に関するアンケートを実施しているほか、現代社会学部ではアカデミック・アドバイザーによる年数回の個別面談での聞き取りを行っている。また、キャリア支援センターが主催する学内合同企業ガイダンスに参加した企業に対しては、学生の就職意識に関する調査を行い、求人票発送時には卒業生の在職に関する調査を実施している。

(2) 3 - 3 の自己評価

本学では、学生生活全体に関するアンケート実施やアカデミックアドバイザーならびに専門演習担当教員による学生との面談も行っており、教育目標の達成に関する点検は充分行われている。

(3) 3 - 3 の改善・向上策（将来計画）

学生の学習状況、就職活動、就職先等に関する情報のデータベースを構築することが計画されている。

富山国際大学

[基準3の自己評価]

<現代社会学部>

様々な学生が入学する時代へ対応するために、初年次教育に関する研修会なども2回ほど開催された。本学は、小規模大学の利点を活かし、時代の要求に対しては、迅速に対応可能な取り組みがなされている。

<国際教養学部、地域学部>

両学部ともに、大学の基本理念をふまえ、社会の趨勢を見すえた教育目標が明確に設けられている。

幅広い視野と実社会に対応した実践的な能力の涵養、教養教育と専門教育の適切な架橋、段階的なカリキュラム構成など、教育目標に即した教育課程の体系化・指導方法の工夫がなされている。

双方の学部が、適宜科目編成や指導方法の見直しを行い、教育目的を十全に反映した人材育成の実を挙げるよう努めているが、昨今の学生の質とニーズの多様化にどう対処するかが課題となってきた。

[基準3の改善・向上方策（将来計画）]

<現代社会学部>

知識と技能を身につけ、それぞれの地域で活躍できる人材育成を重要視しているので、実践の場での教育内容をより充実させるように努力している。特に、3年次必修科目の「実習」や選択科目の「インターンシップ」内容の充実、また夏休み等の長期休暇期間に地域のイベントに参画できる仕組みや資格を取得させるためのエクステンション・プログラム等を検討している。また、学力不足の学生対象に英語の補習授業を平成21(2009)年度から開講する予定になっている。

<国際教養学部、地域学部>

指導方法や開設科目については、引き続き見直しを実施し、授業内容をより魅力的なものにするべく努力する。

多様化した学生の質とニーズに対応しうる、きめ細かな教育指導のあり方について議論を深めていく必要がある。

富山国際大学

基準 4 . 学生

4 - 1 アドミッションポリシー（受け入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされ、適切に運用されていること。

《 4 - 1 の視点 》

- 4 - 1 - アドミッションポリシーが明確にされているか。
- 4 - 1 - アドミッションポリシーに沿って、入学者選抜等が適切に運用されているか。
- 4 - 1 - 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

(1) 4 - 1 の事実の説明（現状）

アドミッションポリシー（受入方針・入学者選抜方針）は、下記のとおり大学全体のものと学部のを設定し、本学入学を希望する人へ周知させている。

なお、既存学部の「国際教養学部」と「地域学部」は、平成 20(2008)年 4 月より「現代社会学部」1 学部統合・再編され、既存学部の学生募集を停止した。

また、平成 21(2009)年 4 月開設を目指して「子ども育成学部（仮称）」の設置準備に入っている。

< 富山国際大学アドミッションポリシー >

富山国際大学は、「国際化、情報化、環境との共生の時代において、地域発展に貢献できる人間の育成と、少子高齢時代における次世代育成と地域福祉を担う人間の育成」を教育の理念・目標に掲げ、以下のような人の入学を求めている。

- 1) 大学教育を受けるにふさわしい基礎学力を有し、学ぶ意欲及び目的意識を持つ人
- 2) 知性・教養を身につけ、個性豊かな人間をめざし、自己を高める努力をする人
- 3) 地域社会の発展に貢献できるよう、専門的・実践的な知識や技術の習得に意欲を持つ人

< 現代社会学部アドミッションポリシー >

現代社会学部では、社会人として生きるための幅広い教養、ならびに「観光」「環境デザイン」「経営情報」に関する専門知識と実務基礎能力をもって、地域貢献・国際交流を推進できる人材を育成することを教育目標とし、以下のような人の入学を求めている。

- 1) グローバルな視点に立った観光ビジネスに高い関心を持つ人
- 2) 人と環境に配慮した快適な空間デザインの創造に高い関心を持つ人
- 3) 企業等の経営を IT の活用により、創造・革新することに高い関心を持つ人

本学のアドミッションポリシーに沿った入学者を確保するため、受験生、受験生の保護者、高校教員、更には広く地域社会の人々に対して、次のような形で情報を提供し、周知を図っている。

- 1) 大学案内、学生募集要項、受験情報誌（掲載可能な場合のみ）、本学ホームページ等への掲載。
- 2) オープンキャンパスや高校訪問、各種入試説明会、高校出講プログラムや地域社会出講プログラム等で明示し説明。

本学の入学者選抜においては、先に掲げたアドミッションポリシーを踏まえた入学試

富山国際大学

験問題の作成や、面接を課す試験（推薦入試、特別奨学生選抜入試、AO 入試）では質問内容にアドミッションポリシーを必ず含めて、本人の適性や学習目的、卒業後の希望進路等について多角的に考察し評価している。

年度当初には、アドミッションポリシーの他、「学生募集基本計画」と「入学試験実施要綱」を「入試対策会議」で原案作成後、教授会・運営会議に諮った後、全教職員に周知徹底している。また、「問題作成委員会」においても本学の学生募集・入試に関連する事項を詳細に説明し、関係者全員の理解の下で入試問題作成にあたっている。

なお、本学では、特に推薦入試とAO入試で合格した者に対して、「入学前課題」を課している。課題は、本学アドミッションポリシーを反映した英語・国語・社会の3教科について、教職員で構成される「課題作成委員会」において検討し、独自に作成している。入学までの期間に合計3回、期限内に解答を返信させ、解答にコメント付きの添削を付して次回課題と共に本人へ返信する。実施の目的は、大学で学ぶ基本姿勢である自ら調査・考察するという習慣を早期に体得させるとともに、高校での基礎学力の再定着を狙ったものである。第1回課題配布時には、対象者全員を本学に招集し、入学前課題の実施目的や解答方法、入学までの準備等についての説明会も実施している。

平成20(2008)年5月1日現在(平成20(2008)年度文部科学省学校基本調査報告)の募集定員、収容定員、在籍学生数並びに定員充足率は下記表の通りである。

表 4-1-1 募集定員、収容定員、在籍学生数並びに定員充足率

単位：人、率（ ）内は3年次編入学定員

学部名	定員	収容定員	在籍学生数					定員充足率
			計	1年	2年	3年	4年	
現代社会	120(5)	120	132	132	-	-	-	1.10
地域	120(10)	380	285	2	82	92	109	0.75
国際教養	130	390	174	2	40	65	67	0.45
人文	-	-	2	-	-	-	2	-

地域学部、国際教養学部の各2人は休学者。人文学部2人は留年者。

注) 地域学部、国際教養学部は平成20(2008)年4月学生募集停止。

地域学部3年次編入学は平成21(2009)年4月学生募集停止。

人文学部は平成16(2004)年4月学生募集停止。4年生2人卒業と同時に廃止。

国際教養学部は平成16(2004)年4月設置。

表 4-1-2 過去3ヵ年間の定員充足率

単位：人、率

学部名	平成19(2007)年度		平成18(2006)年度		平成17(2005)年度	
	収容定員 在学生数	定員充足 率	収容定員 在学生数	定員充足 率	収容定員 在学生数	定員充足 率
地域	500	0.76	580	0.69	660	0.65
	379		401		426	
国際教養	520	0.43	390	0.48	260	0.50
	222		189		131	
人文	-	-	200	0.53	400	0.52

富山国際大学

	6		105		209	
--	---	--	-----	--	-----	--

(2) 4 - 1の自己評価

アドミッションポリシーは明文化されており、高校生はもとより高校生の保護者、高校教員、さらには地域社会へ周知する努力がなされている。

入試方法の多様化や複数回入試の実施等により受験機会の増大を図ると共に、受験生の有する多様な能力・ニーズを汲み取り、アドミッションポリシーに基づいた本学が求める入学生確保のための努力が行われている。

学生募集・入学者選抜は、事前に詳細な基本方針や実施要綱を作成し、不正やミス防止、身体に障害を持つ受験生への配慮等を含めて、学内で周知徹底させた上で、学長を中心とした全学的体制で適正な実施と運営がなされている。

また、推薦入試やAO入試合格者に対する本学独自の「入学前課題」の実施は、事前に本人並びに出身高等学校長と進路指導部長にも周知徹底させ、高校現場からも高い評価を得ている。

平成 19(2007)年度までは、教育にふさわしい環境確保はなされてはいたものの、表 4-1-2 に示すとおり各学部の定員未充足が続いた。カリキュラムの変更、積極的な学生募集活動や入試改革等、可能な限りの対策を講じてはきたが、危機の打開が難しいことから、この度の大規模な改組・再編に踏み切り、結果として、新学部の定員を満たすに至ったことは評価に値する。

(3) 4 - 1の改善・向上方策（将来計画）

本学のアドミッションポリシーは、学部・専攻の特性を高校生が理解しやすいことを念頭に平易な文言で示しているが、抽象的表現もあることから、必ずしも学部・専攻の特性を的確に示しているとは言い難い。平成 21(2009)年度の「学生募集基本計画」と「入学試験実施要綱」の策定時に、平成 21(2009)年 4 月に開設を予定している「子ども育成学部(仮称)」のアドミッションポリシー策定も含めて、「入試対策会議」で再検討する。

新学部「現代社会学部」の初年度入試は、特段の問題も発生せず定員充足 110%でスタートしたが、本学で学ぶ上で最低限必要とされる基礎学力ラインを維持し、年度毎に底上げを目指して平成 21(2009)年度の学生募集と問題作成、並びに合否判定に係る「入試対策会議」で意思徹底を図る。

また、平成 21(2009)年 4 月開設予定の「子ども育成学部(仮称)」の入学試験内容等についても、「現代社会学部」との関連性を考慮しつつ「学生募集基本計画」、「入学試験実施要綱」の策定時に盛り込む。

その他、「入学前課題」の作成・添削にあたる担当教員は、入試問題作成に係る以上の負荷が掛かるうえ来年度に新学部も開設予定であることから、平成 21(2009)年度入学生に対する課題検討は、夏期休暇前から実施し負担軽減についての協議を開始する。

現在は、授業を行う上での学生数は適正ではあるが、学年進行により現行よりも学生数が増える事態も考慮して、担任教員の負担軽減及び学生サービスの質的低下の防止について学務委員会での検討が開始された。

富山国際大学

4 - 2 学生への学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4 - 2の視点》

4 - 2 - 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

4 - 2 - 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。

4 - 2 - 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

(1) 4 - 2の事実の説明（現状）

本学では平成 20(2008)年度よりアカデミック・アドバイザー（助言教員）制度を導入し学生が有意義な大学生活を送れるように、学生が直面する様々な問題について、アカデミック・アドバイザーが相談にのりながら、適宜指導やアドバイスを行っている。

アドバイザーは学期始めの履修指導や時間割の組み立て方の相談にのり、履修する講義の内容、評価方法なども事前に学生に確認させている。また授業の出席状況を把握し講義担当教員からの情報を得ながら、担当学生に適宜助言している。

学習支援を担保するものの一つに「成績表コメント」がある。これは、前期末及び後期末の成績に関するコメント、今後の学習や進路に関するコメントを、ゼミ担当教員がまとめたもので、本人並びに保護者に送付される。

この「成績表コメント」の送付後、保護者との懇談会が春と秋の年 2 回開催され、保護者と一体となって学生の学習さらには大学生活を支援する一助となっている。

また、平成 20(2008)年度入学生からは、5 段階での成績評価を実施するとともに、 Semester あたりの履修登録単位数の上限 22 単位を設定し、学習指導上の「注意・指導、勧告」等の面で学生に対して早期の対応が可能となった。

< 学生への対応方法 >

現代社会学部、地域学部では、就業規則上に専任教員の担当コマ数の規程が明記されていないため、授業の空き時間は特別な外部での業務がない限り、研究室で教育研究並びに学生指導に当たることとしている。従って、オフィスアワーは特に設定していない。また、教員と学生とは、eメールや携帯電話を利用して常時連絡できる体制を取っており、緊急時には学部全体で対応することも可能である。

国際教養学部では、ゼミでの指導や教員の空き時間における指導以外に、学生に対して学習支援や相談を行うために、オフィスアワーを設けている。オフィスアワーの時間帯は、ホームページ上で学生に周知されており、学生は自由に相談できる。

地域学部では、取得単位数の少ない学生や学習態度に問題のある学生に対して、学務委員会メンバーによる「履修相談」を学期はじめに設けており、落ちこぼれる学生の抑止につながっている点は評価できる。

< 学生指導体制 >

欠席回数が多くなることが中途退学につながる可能性が高くなるため、欠席が 3 回に達した場合、講義担当者からゼミ担当者（アカデミック・アドバイザー）に連絡し、講義担当者とゼミ担当者が連携して学生指導にあたっている。

富山国際大学

また、多欠席となっている学生に関しては、学務課から保護者に対して欠席状況を連絡し、保護者の協力も得ながら、指導をする体制をとっている。

学生が退学の希望を申し出た場合、ゼミ担当者と学務課職員が学生本人及び保護者と面談し、事情に応じて休学措置など取り、勉学継続の道を探る努力をしている。この措置によって復学したケースもある。

<成績優秀者奨学金制度・表彰制度>

本学では、学業成績が著しく優秀な2年次以上の学生に対し、成績優秀者奨学金を給付している。学業成績をはかる基準にGPA(Grade Point Average)を採用して、奨学金受給対象者を選定している。

学業成績のみならず、諸活動で優秀な成績を収めた者に対する奨学金制度も設けられている。これらの者のうち、特に優秀な者は、卒業時に表彰され「学長賞」が授与される。

該当無し。

<学生による授業評価アンケート>

平成13(2001)年度後期より、学生による「授業評価アンケート」を、年2回、前期・後期の最終週頃に行い、授業に対する学生の意見を汲み上げている。

ゼミと卒論指導を除く全講義科目(但し、非常勤講師の講義科目については任意)を対象に実施し、授業内容や方法・運営等に関する18の質問項目について5段階で評価してもらい、最後に自由記述欄も設けている。アンケート用紙の回収は、学生によって行われ、学務課へ届けられる。アンケートの集計結果は、担当教員に渡され、担当教員がコメントを付したのちホームページ上に公表されるとともに、授業改善のために利用される。

<学生生活に関するアンケート調査>

平成13(2001)年度から、学生の学習環境や大学での生活環境を改善するために、年1回、後期オリエンテーションの際に、全学生を対象に「学生生活に関するアンケート」調査を行なっている。

調査項目は、授業の内容や学生生活に対する満足度をはじめ学内行事への参加度、クラブ・サークルへの加入度等の定例項目に加えて、アルバイトの実施状況や厚生棟食堂等の利用状況等の実態調査をその時々で行っている。アンケートの集計は全学学務委員会が行い、教授会に報告される。必要な改善点などについては全学学務委員会で協議した後、教授会で審議される。

(2) 4 - 2の自己評価

アカデミック・アドバイザーによるサポート体制

1年次からの少人数のゼミを通して、アドバイザーは学生一人一人の履修指導や学習支援の役割を果たしている。

成績表コメント

富山国際大学

成績表コメントは、教職員と学生・保護者を結ぶ役割を果たしており、保護者を交えた学習支援・生活支援に役立っている。

成績優秀者奨学金・表彰制度

成績優秀者奨学金・表彰制度は、学期初めに学生に配布される『学生便覧』にも記載されており、学習意欲を高め、学生生活を有意義に送る上での励みにもなっている。

(3) 4 - 2の改善・向上方策（将来計画）

授業評価アンケートを、授業改善にどのように活かしていくのか、全学的な意思統一が図られたものの徹底されているとは言えない。FDにおいて授業評価アンケートの全学統一的な実施とその活用方法についてさらに検討すべきである。

また、学生生活アンケート調査結果を、如何にして学習環境・大学での生活環境の改善に結び付けていくかは全学的な課題であり、学生サービスや満足度向上に向けた取り組みとして学務委員会で内容を検討し、大学の意思決定会議に上程する準備も始めた。

オフィスアワーは一部の学部のみで設定されていたが、21年度から全学的に実施すべく、検討を始めた。

4 - 3 学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

《4 - 3の視点》

- 4 - 3 - 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。
- 4 - 3 - 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。
- 4 - 3 - 学生の課外活動への支援が適切になされているか。
- 4 - 3 - 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。
- 4 - 3 - 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げるシステムが適切に整備されているか。

(1) 4 - 3の事実の説明（現状）

学生サービスのための組織は、学務部（学務課、健康管理センター、カウンセリング室）、国際交流センター、キャリア支援センター、図書館、情報センターからなる。それぞれの組織の下には、専任教員と事務職員からなる委員会が設置され、委員会で審議・検討した内容は教授会・運営会議で決定され実施・運営されている。

組織横断的な事項に関しても、教授会・大学運営会議で調整・決定し、全学的な体制の下で周知徹底しながら実行に移すことで学生サービスの向上を図っている。

学生サービス施設である厚生棟には、学生食堂、売店が設置され、毎日学生たちでにぎわっている。またセミナーハウスには和室があり、茶道部の活動場所として欠かせない施設となっている。

本学の学生に対する経済的支援には、奨学金制度、学費の延納・分納制度、アルバイトの紹介、留学生に対する住居の斡旋などがある。

<奨学金制度>

経済的に困難な状況にある学生の修学継続を支援するため、本学独自の各種奨学金制度がある。日本学生支援機構奨学金、地方公共団体・財団等の奨学金についても、学生及び保護者からの相談に応じ、適切な助言、受給に向けた対応に当たっている。平成 20

富山国際大学

(2008)年度における奨学金の種類、給付内容、利用状況は次の通りである。

表 4-3-1 奨学金の種類と利用状況 (平成20(2008)年度実績)

奨学金の種類	内容	利用状況
富山国際大学第1種奨学金	特別奨学生選抜入学生(経済的理由により学費等の納付が困難である者で、選抜試験合格者に入学金と授業料を免除)	2人
	経済的理由により納付困難であり、かつ、学業優秀者に授業料の全部または半額を免除	10人
富山国際大学第2種奨学金	成績優秀者(10万円給付)	8人
	諸活動優秀者(10万円給付)	5人
	諸活動特待生(入学金免除)	6人
	諸活動特待生(入学金+授業料全額、入学金+半額免除、入学金+授業料1/3免除)	26人
	諸活動特待生(授業料全額、半額免除、授業料1/3免除)	38人
富山国際大学第3種奨学金	海外留学者(半期)には授業料半額免除	1人

< 海外派遣学生・受入れ留学生に対するサービスのための組織・体制 >

海外派遣学生・受入れ留学生に対するサービス・支援に関しては、外国人留学生の増加にともない、国際交流センターが担当している。国際交流センターには教員のセンター長・センター次長と専任の職員を2人配置するとともに、国際交流センター運営会議を設け支援体制や業務を検討しながら遂行している。

海外留学にあたっては 留学希望者に適した留学先の選定、事前準備、留学中の連絡・相談及び学習進度のチェック、協定校等留学先との連絡、などの支援業務を行っている。また、留学時における危機管理及び不測の事態に対応するために、危機管理の専門会社と契約し、大学側も危機管理体制を構築し、留学生並びに教職員に周知している。

受入れ外国人留学生については学習・生活両面の支援も国際交流センターが行い、外国人留学生には、入学時や夏期・冬期・春期の長期休暇に入る前にオリエンテーションを実施し、生活上の注意等を指導・徹底している。

留学生の受け入れ、派遣については本学の『留学生受入れ・派遣チェックマニュアル』(資料編参照)に基づき対応しており、新たな事例があったときにはすみやかに改訂し業務の統一を図っている。

表 4-3-2 外国人留学生にかかる奨学制度

奨学金の種類	内容	利用状況
入学金の減免	入学金全免	16人
授業料の減免	授業料の3割・4割減免	53人
奨学金支給	月額3万円(1年次のみ)	16人
	月額2万円	29人

富山国際大学

<国内留学生に対するサービスのための組織・体制>

本学は、国内にある「札幌国際大学」「大阪国際大学」及び「福岡国際大学」の三国際大学と国内留学制度に関する協定を締結している。留学先大学での学費が免除され、修得した科目と単位は、留学期間終了後に本学で修得した科目・単位として一括認定される。留学期間は Semester 単位としており、学生の学習や生活状況・単位修得状況等について、留学先大学及び学生と緊密に連絡を取り指導している。

国内留学を希望する学生に対して、先方大学の情報提供並びに事務的手続は総務企画部企画課が、また科目履修等の教学面に関する相談・調整は学務課が所管している。

本学からは、数人の学生がいずれかの協定大学へ留学して、当初の目的を達成している。

<学費の延納・分納>

在学中の学生が、やむを得ない理由で学費の支払いが困難となった場合、学生から提出された願い書の内容を教授会・運営会議で審議し、納付期限の延長または分納を認める場合がある。

<アルバイトの紹介>

学務課では、学業に支障をきたさず、学生にふさわしいアルバイトを紹介している。特に海外からの留学生については、労働時間に制限があるので、学務課及び国際交流センターでは留学生のアルバイト実態を絶えず把握し、適宜指導するようにしている。

<外国人留学生に対する住宅支援>

学部生 1 年目の住宅確保については、アパートの契約や敷金等の付帯費用に留学生が不慣れなため本学で市所有住宅 1 棟(6 室)を借上げて提供し、2 年目より学生が自分でアパートを探す。契約は留学生住宅総合補償保険の加入を条件として大学が保証人となっている。今後、留学生の増加が見込まれることや市所有の住宅の老朽化により、新たな住宅確保が必要となっている。

1 年未満の短期留学生には民間アパートを紹介していたが、賃貸借契約に発生する諸経費の理解が得られずトラブルの原因となるため、本年度より民間アパート 1 棟(12 室)を年間契約で安く借り上げ、生活に必要な電気製品などを常備し、家賃を光熱水費込みの負担とすることで留学生活に困らないよう支援している。

本学では、学業のみならず、人間としての幅広い教養と健全な精神を身につけ、社会の発展に寄与できる人材の育成を目指している。その意味で課外活動は、協調性や指導力、責任感やコミュニケーション能力、課題発見・解決能力等を培う重要な場と考え、様々な形で学生の自主的かつ積極的な課外活動を支援している。

<クラブ、サークル活動>

本学には、平成 20(2008)年度現在、14 クラブ(体育会系 9、文化系 5)、13 サークル(体育会系 4、文化系 9)があり、自分の能力や、趣味、環境に応じて自由に加入できる。

富山国際大学

表 4-3-3 平成 20 (2008) 年度のクラブ、サークルの状況

体育系		文化系	
体育系部	体育系サークル	文化系部	文化系サークル
硬式野球部	バドミントン	管弦楽	映像メディア研究会
硬式テニス	ビーチボール	軽音楽	環境
ゴルフ	フットサル	茶道	現代視覚文化研究会
サッカー	ダーツ	吹奏楽	国際協力
女子ハンドボール		ボランティア	国際大ジャーナル
スキー			中国
男子バスケットボール			TUINS English Club
ボート			マンガ研究会
陸上競技			B - 研(ビジュア資格研究会)

各団体の活動に対しては、部室・グラウンド・体育館の使用を認める施設・設備面での支援や、年間活動費や遠征費等を一部補助する経済的支援に加えて、専任教員が顧問となって指導を行う人的支援等を行っている。特に、特定 5 団体（上記表中の ）に対しては、専門指導員を配置し技術・競技力のアップを図っている。

なお、クラブの場合は、本学として公式対外試合への参加を認めている。

< 大学祭への活動支援 >

本学では例年 10 月に大学祭を開催しており、地域住民や本学を志望する受験生、保護者等に本学への理解を深めてもらう機会となっている。大学祭は学生で組織された大学祭実行委員会が中心となり、後援会等から一部資金援助を受けて、学生の自主的運営により実施している。準備段階における学内調整や地域住民、関係機関等への連絡・調整等に関しては、大学祭実行委員会と学務課が協同して行うなど、大学としても支援体制を整えている。

< 「夢への架け橋」プロジェクト >

平成 16 年度から実施された、学生による研究・活動事業に対する助成・支援プロジェクトであり、「本学学生の活力を生かすとともに、地域との連携を更に深め地域に貢献することにより、本学の活性化に資すること」を目的として、学生から研究・活動等の事業計画を募集し、その事業の実施に対して本学より助成・支援する。イベント、ボランティア活動、国際的な文化交流等、収益事業以外の 9 種の事業例を対象とする。

平成 16 年度は 3 件、17 年度は 5 件、18 年度は 3 件、19 年度は 2 件、20 年度は 1 件の事業が採択された。

本学では学生に対する健康相談、心的支援、生活相談について下記のように対応している。

< 健康管理センター >

健康管理センターでは、健康相談・定期健康診断等を通して病気の予防や早期発見に努め、よりよい学生生活が送れるように支援している。

富山国際大学

学内での疾病や外傷に対しては、応急の処置が受けられ必要に応じて専門医も紹介している。

特に、定期健康診断で異常が認められた学生については、適切なアドバイスをすると共に、経過を観察し、必要があれば精密検査等を受けるよう勧めている。

< カウンセリング室 >

健康管理センターの下にあるカウンセリング室では、厳重にプライバシーを保護して、学生が大学生活を送る中で出会う様々な事柄（学業、クラブ、友人関係、家族関係、性格、就職、進路など）に関する悩みや相談に応じている。

カウンセリング室では、3人の専門カウンセラー（非常勤）がローテーションを組んで対応している。平成18(2006)年度のカウンセリング室利用延べ件数は379件、平成19(2007)年度は172件、平成20(2008)年度は260件である。1・2年生については相談の数は横ばいだが、3・4年生が減少した。減少の要因としては、ゼミ担当教員による対応やキャリア支援センターでの対応が増加したと考えられる。

< セクシュアル・ハラスメントに対する取組み >

本学では、セクシュアル・ハラスメントを防ぎ、快適で差別のない大学を実現するために、「セクシュアル・ハラスメント・ガイドライン」、「セクシュアル・ハラスメント防止規程」を定め、学期初めに学生に配布する『学生便覧』に記載し、その趣旨・対応方法等を学生並びに教職員に周知している。特に、年度初めのオリエンテーションでは、毎回セクシュアル・ハラスメントの防止並びに対応・対策等について説明を行っている。

セクシュアル・ハラスメントの防止及び対策等を適切に実施するため、「セクシュアル・ハラスメント防止規程」に基づいて、学長を委員長とするセクシュアル・ハラスメント防止委員会、副学長を委員長とするセクシュアル・ハラスメント対策委員会が置かれている。

平成20(2008)年度は、セクシュアル・ハラスメント防止委員会、セクシュアル・ハラスメント対策委員会ともに一度も開催していない。

本学では、学生からの意見等を汲み上げるシステムとして、下記のもので機能している。

< 授業評価アンケート調査 >

各学部とも、年間2回の学生による「授業評価アンケート」を実施しているが、自由記述欄には、アンケート固定項目からは得られない学生からの生の声も収集できる。このアンケート結果は、授業改善のみに利用するのではなく、学生からの幅広い意見収集ツールとしても利用している。

< 学生生活アンケート調査 >

前述(4-2-)の学生生活アンケート調査では、学習支援に関する項目だけでなく、アルバイトの状況、食堂や売店の利用状況・要望事項、通学の実態、課外活動や大学祭等への参加状況等の項目についても調査し、学生サービス改善のための参考としている。

食堂のメニューや味の改善については、少しでも学生の要望に応えられるよう業者と連絡を密にとっている。

< 意見箱 >

学内には意見箱、セクシャル・ハラスメント等投書箱を設置して、学生からの意見や

富山国際大学

要望を聴取している。これらの投書箱は施錠され、鍵の管理は学務課で行うと共に、投書箱は定期的に解錠・確認している。投書内容は機密保持を前提として学務部長が確認し、内容に関連する部署の長と相談した上で必要であれば委員会を招集し、その解決策を検討して運営会議に諮り、全学的に取り組んでいくという体制を作っている。

<保護者への調査>

後援会において、6月の総会の前に保護者に対して、学校に対するアンケートを実施している（テーマ：大学に期待すること）。アンケート結果については、内容をまとめて各教授会、運営会議で報告し、保護者からの本学に対する要望等を汲み上げている。例年、主として就職に関する意見が多い。

平成19(2007)年度からは、キャリア形成に対する意識を高めるために、必修科目としてキャリア・デザイン講座、キャリア支援講座を設置した。

<その他>

健康管理センター及びカウンセリング室へ訪れる学生の相談内容の中から、本学に対する要望等の声が含まれることも多い。こうした声は、学生生活アンケート調査や意見箱での声を汲み上げる場合と同様に、機密保持を前提にその対策を検討し、運営会議に諮った上で大学として改善するという体制を整えている。

(2) 4 - 3の自己評価

学内奨学金として富山国際大学第1種奨学金、第2種奨学金、第3種奨学金の制度があり、経済的に就学困難でかつ成績優秀な者、学業や諸活動で優秀な成績を収めた者、あるいは留学する者等、学生の状況に応じた各種の奨学金制度が整備されている。これは、学業のみならず諸活動にも取り組む学生にとって大きな励みにもなっている。

また学務課では、学生の経済状況や家計の急変に合わせて、様々な奨学金を紹介している。

カウンセリング室の利用が3・4年生において減少しているが、キャリア支援センターでの対応が増加したものと考えられ、学生達が相談しやすい場が増えたと考えられる。今後とも学生の意見や提案を真摯に受け止め、教職員一体となった学生支援体制を整えるとともに、改善すべき点については、全学学務委員会で検討を進めていく。

(3) 4 - 3の改善・向上方策（将来計画）

4-3-でも記載したように、学生からの声を汲み上げるシステムが整備されつつあるものの、学生サービス全般にわたる質的向上を、大学側から積極的に検討し改善していくための全学的な体制が万全であるとは言えない。今後、施設の利便性や教職員の対応などについても学生の幅広い意見を参考にすべく、アンケート内容の見直しを随時行うとともに、アンケート集計結果とそれに基づく審議内容や結果などをホームページや学内報などで公表し、大学側の対応を透明化するシステム作り着手する。学生生活アンケートや意見箱の提案・要望を汲み入れ、学生の学習環境の一層の整備と、快適な大学生活を送れる空間作り、更には健全で明るいキャンパス環境の整備など、明確なランドデザインの立案と全学的な体制整備に向けて、運営会議等の大学意思決定機関に諮問する。

富山国際大学

4 - 4 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

4 - 4 の視点

4 - 4 - 就職・進学に対する相談・助言の体制が整備され、適切に運営されているか。

4 - 4 - キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

(1) 4 - 4 の事実の説明(現状)

就職・進学に対する相談・助言の体制について

< キャリア支援センターのサポート >

学生一人ひとりが「自ら生きる力」を身に付け、適切な進路を見出すことを目的として、キャリア支援センターが学生の指導に当たっている。キャリア支援センターは常にオープンな状態で、学生が相談しやすい環境を作り学生の相談に当たっている。相談内容に問題があればゼミ担当教員・保護者と連絡を密にして、学生の進路について相談・助言を実施している。

委員会は、学長から指名されたセンター長とセンター次長(2人)、各教授会で承認された委員(現代社会学部3人・国際教養学部2人・地域学部2人の教員)から構成されており、事務職員は6人(正規3人、嘱託2人、派遣1人)で対応している。

平成20(2008)年度の卒業生162人のうち就職希望者は145人で、そのうち就職した者は136人であり、就職率は94.5%(平成21(2009)年5月1日現在)と、経済不況にもかかわらず高い状況であった。

キャリア教育のための支援体制について

< キャリア教育の準備 >

キャリア教育に関わる授業等を実施するための準備として、下記の事業を行っている。

就職ガイドブック『ユニキャリアマガジン』の配布(3年生向け)

保護者懇談会(年2回)における就職相談

企業・大学懇談会

例年11月に、県内企業の人事担当者を中心に、本学の取り組みを理解してもらうための懇談会を学外で開催し、大学と企業とのパイプを太くする努力を重ねている。

就職に必要な様々な情報(会社・業界情報、SPIテスト教材、マナー読本等)の提供。

求人票並びに企業説明会等の情報は、本学のホームページにも掲載している。

3年生になると、ゼミ担当教員の指導の下、希望業種・職種・会社名等を記入した「進路登録カード」をキャリア支援センターに提出させる。センターでは、このカード等を参考にして、学生の個別相談に乗り、企業等の紹介等も行っている。

就職内定した学生には、進路内定届・就職状況報告書を提出させ、次の3年次生の就職活動の参考に供している。

企業開拓のため、企業訪問を実施している。また、内定のお礼、次年度の採用予定、卒業生の状況等の情報収集をしている。

「キャリア・デザイン講座」「キャリア支援講座」のアンケート結果に基づき、学生の意見を取り入れながら、「キャリア教育」の充実を図っている。

富山国際大学

< 授業科目、その他のキャリア教育 >

キャリア支援センターの主な活動内容は、下記のとおりである。

1 年次必修科目「キャリア・デザイン講座」

全学必修の共通教養科目として1年次に開講。この授業では、まず社会人としての責任を自覚してもらい、次いで人生において働くことの意味を考え、更には自分を深く見つめて自らの強みや特性を見出し、将来どのように自己実現を図っていくかを探る場としている。併せて、自己実現を図る上で大学での学習や課外活動がどのような意義をもつかを考えてもらう、導入教育の一環としても位置づけている。

・「キャリア・デザイン講座」(計15回)

- (1) キャリア形成のための大学生生活案内
- (2) なぜ働くのか
- (3) 文章の書き方
- (4) 私の人生を語る
- (5) 社会人としてのマナー・常識
- (6) 社会人と学生の違い
- (7) 学生によるインターンシップ体験談
- (8) 自分を知る
- (9) 会社と職業と仕事
- (10) 働くとは? 仕事と人生
- (11) SPI 模擬テスト
- (12) 自分の将来を考える
- (13) 期末試験

2 年次生対象科目「文章講座」(計6回 前期3回、後期3回)

文章づくりの基礎を取り上げ、文の組み立て方、仮名と漢字の使い分け、敬語のルール、文章の仕上げ方などを教え、就職活動の「履歴書」、社会に出てからの報告書や企画書づくりの基礎を身につけさせることを目指している。

個別指導として、学生に「履歴書」・「課題テーマ」について文章を書かせ、その文章を添削して、個別に面接しながら指導している。

3 年次必修科目「キャリア支援講座」

全学必修の専門科目として3年次に開講。この授業では、卒業後の進路選択と就職活動全般に関わる知識・技能を身につけさせることを目指している。

・「キャリア支援講座」(計24回)

1) キャリアモデル形成

オリエンテーション、元気企業社長さんの仕事への想い、第一線の職業人の仕事への想い、OB・OGの仕事への取り組み紹介

2) 自己分析

講演「自己分析とキャリアアプローチ」、エントリーに向けた文章指導(有料テスト受験案内)、エントリーシート有料攻略テスト結果の返却とその対策

3) 業種・職種・企業研究

県内企業紹介(県庁主催)、企業紹介(4社)、企業見学会(2コマ)、ベンチャー企業見学会(2コマ)、富山市企業見学会(2コマ)、商工会議所企業見学会(2コマ)

4) 実践講座

就職活動におけるインターネットの活用法、履歴書の書き方、就職活動におけるマナーとプレゼン技術(2コマ)、面接・電話・手紙のマナー(2コマ)、メーク講習会(女子学生対象)、模擬面接実習(5回実施)、学内合同企業説明会開催

富山国際大学

4年生向け就職ガイダンス(計2回)

学内合同企業説明会

例年2月中旬に企業の人事担当者を本学に招き、企業紹介並びに当該企業を志望する学生との面接会を開催している。その際、企業に対するアンケートを実施し、企業の意見を取り入れながら、「キャリア教育」の充実を図っている。

<インターンシップ>

本学では、富山県インターンシップ推進協議会の協力を得て、平成13(2001)年度から、授業の一環として、3年次生を対象にインターンシップ制度を導入していたが、今年度は、2年次生にも対象を広げ、社会経験の機会を充実させた。

本学のインターンシップ制度の特徴は、学内におけるきめ細かな事前研修と事後研修である。本学ではインターンシップの目的を、(1)高い職業意識の育成・啓発、(2)学習意欲の向上・教育効果の実現、(3)自主性・責任感のある人材の育成、の3点においている。

そこで、事前研修では、文章指導やマナー講座を行うと共に、実習先での問題意識を持つために研修テーマ・課題を設定させている。

研修中は毎日、参加学生に日報を書いてもらい、研修終了後には研修報告書を執筆させ、実習先の上司からコメントを貰うようにしている。

事後研修では、日報を整理し、研修から得たこと・学んだことを研修レポートとしてまとめ、『インターンシップ実施報告書』に掲載し、さらには報告会を学内で実施している。これは、後輩の学生にも役立つと同時に、実習先の企業・機関においても、学生を受け入れる上で参考になっている。

<その他資格取得等のための支援>

・公務員試験を目指す学生のためのインテンシブ・コース

このインテンシブ・コースは、より学習内容を深めかつ発展させたいと考える学習意欲の高い学生のために、平成18(2006)年度から設けられた。それまでであった全学共通教養科目と国際教養学部の学部共通専門科目に、新たにインテンシブ・コース科目(社会科学系の一定の科目群)を加え、それら科目を段階的・系統的に学ぶことによって、基礎的教養力のみならず、より深い専門的な知識や応用力を身につけることが目指されている。そのことはまた、各種公務員試験を突破する力や、金融機関等の一般企業に就職した後の業務等に対応する力を養うということでもある。そのため、コースの特徴を表すという意味で、端的に「公務員インテンシブ・コース」と称されている。教育上の到達目標も、国家公務員種、地方公務員上級、警察官・消防官などの公務員試験の合格を目指す力の育成、一般企業の採用試験や就職後の資格試験(とくに金融機関等)に対応する力の育成などが挙げられている。したがって、このコースは、学生に対する一定の就職支援の機能をも持っているといえる。

このインテンシブ・コースには、所属学生というものは存在しない。学生は、コースに所属するというのではなく、自らの意欲・興味・関心や将来就きたい職業に必要なか否かといった判断により、誰であれ、このコースの科目を受講し学ぶことができる。そして、入学時から公務員志望といった明確な目標がある学生については、ゼミ担当教員が中心となり、このコースの科目を計画的・系統的に学ぶよう履修指導を行う体制となっている。

平成19(2007)年秋には、このコースの科目を多く履修している学生たちが孤立すること

富山国際大学

なく、相互に励まし合いながら学ぶことができるように、学務課やキャリア支援センターでも協議し、受験参考資料を備えた学習室を設けることとし、指導担当の教員も置いている。常時その学習室を利用していた学生は7~8人であったが、その中から、富山市上級職採用試験に合格した者や金融機関への就職を果たした者を輩出することができた。

・公務員試験ガイダンス

キャリア支援センター主催で、例年、11月中~下旬頃に、主に3年生向けに公務員試験説明会を開催している。地方公務員試験と国家公務員試験とに分け、今年度も、地方公務員試験については、富山県庁および富山県警の人事担当者の説明を受け、国家公務員試験については、種試験を中心に担当教員が説明を行った。試験の内容や実施の方法とあわせ、公務員という職業・仕事の意義や公務員としてのやりがいに関する話なども行っている。

なお、各種公務員試験の種類や日程、それに向けての心構えといった事柄に関しては、各学期の始めのオリエンテーションにおいて行われるインテンシブ・コースの説明においても、学生に伝えている。

その他、各種公務員試験に関する情報提供は掲示やホームページ上で行っており、公務員志望学生からの相談に対しては、キャリア支援センターおよびセンター顧問の教員が個別に対応している。

(2) 4 - 4 の自己評価

キャリア支援センターでは学生が相談しやすい環境を作り、個々の目線に合わせて話をしながら、1年を通じて履歴書の指導、模擬面接を実施している。そして、本人の適性を考慮し、企業選びに配慮しながらきめ細かな指導をしており、ここ3年間で就職率が徐々に上昇している点は評価できる。卒業後も未内定学生に対しては、情報提供をして就職意欲をもち続けられる様指導している。

1年次生に対して「キャリア・デザイン講座」を実施することにより、早い時期から将来の進路・人生を考え、目的意識を持って大学での学習に意欲的に取り組めるような意識づけを行っていること、また3年次生に対しては「キャリア支援講座」を必修授業として開講し、実際の就職活動に直結するような実践的な支援をきめ細かく実施していることも評価できる。

また、学生の相談内容によっては、ゼミ担当教員と連携を密に取り早期に対処している点などにもキャリア支援センターの親身な指導がなされている。

(3) 4 - 4 の改善・向上方策(将来計画)

2年次生には「文章講座」を前期・後期3回ずつ実施し、個々の学生に指導を実施しているが、キャリア形成という面において、1年次の「キャリアデザイン講座」と3年次の「キャリア支援講座」をつなぐ、より明確な位置づけを与え、キャリア教育の更なる連続性を図る。

また、これらの「キャリア教育」については、各学年別にアンケートを実施し、学生の意見を取り入れながら、「キャリア教育」を充実させていくとともに、企業人事担当者の意見を取り入れながら、学生の教育に何が必要かを検討し、学生の生きる力の涵養と

富山国際大学

人間形成を図る。

[基準 4 の自己評価]

- 1) アドミッションポリシーは明確にされ、対外的な告知も全学あげて実施されている。
また、入学者選抜も全学的な体制で適正に行われているが、入学者は定員を大幅に下回る状況が続いた。この危機的状況を憂慮して、全学部のカリキュラム等を全面的に見直しした結果、今回の学部全面統合・改組に踏み切ることとなり、新学部での入試を実施するに至った。新学部への入学者数は定員を上回り、改組に関して評価ができる。
- 2) 初年次から、少人数制のゼミが導入され、ゼミ担当教員は履修指導や学習指導等きめ細かな学習支援を行っている。特に「成績表コメント」は、保護者と学生と教職員をつなぐ懸け橋となっており、行き届いた学習指導・生活指導を行う重要な手段の一つとなっている。平成 20(2008)年度入学生からは、アカデミックアドバイザー制度を導入し、今まで以上に学生指導を徹底させ、学生・保護者と本学との結びつきもより一層強めることができている。
- 3) 本学は地域に根ざした大学であり、地域との共生を図りながら、地域に貢献できる人材を育成する事も目的としているため、早い段階からその重要性を学生に意識づけしている。また、学生個々の適性・環境・目標を考慮しながら個別対応するなど、きめ細かな個別対応・サポート体制を整備しつつあり、希望する進路へ 100%進める体制作りを行っていることは評価できる。

[基準 4 の改善・向上方策(将来計画)]

- 1) 各学部の教育内容、学生指導の方法等を含めた全学的な見直しを実施した結果、既存学部を統合・再編させ、社会の流れに合致した教育内容や新しい学生指導方法を導入した新学部を創設することとなった。また、来年度に新学部を設置する予定であることから、学生募集・入学試験の形態についても、今年度の新学部との関連性を配慮しつつ体制整備に着手する。この一連の改革を足掛かりに、従来までの教育・指導のあり方を全面的に検証すると共に、より一層の組織的な大学運営と学生募集・入試対策に、教職員全員の協働のもとで実施できる基盤整備に入る。
- 2) 現在、GPA制度は奨学金受給対象者を選定するうえでの判断材料として利用されている。平成 20(2008)年度入学生からは、5段階での成績評価を実施するとともに、セメスターあたりの履修登録単位数の上限 22 単位を設定した。これらを踏まえ、学生に対して時宜にかなった学習指導上の「注意・指導、勧告」等を行っていく。
- 3) 現在、1年次生では「キャリア・デザイン講座」、3年次生では「キャリア支援講座」が必修科目として開講されている。今年度より、2年次生では「文章講座」を実施した。しかしながら、切れ目のない進路指導・就職支援を徹底させるためには、2年次生に対するキャリア教育の充実を図り実施していく。

富山国際大学

基準 5 . 教員

5 - 1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

《 5 - 1 の視点 》

5 - 1 - 教育課程を適切に運営するために必要な教員が確保され、かつ適切に配置されているか。

5 - 1 - 教員構成（専任・兼任、年齢、専門分野等）のバランスがとれているか。

(1) 5 - 1 の事実の説明（現状）

本学の教員組織については、今年度より国際教養学部と地域学部の統合改組による現代社会学部が発足した。資料(表 5-1-1)に示すとおり、平成 20(2008)年 5 月 1 日現在、全専任教員は 43 人で、大学設置基準上の必要専任教員数 29 人より 14 人上回っている。

現代社会学部では、1 年次生のみであるため、本年度は教養科目が中心となっており、専任教員の比率が、他学部 비해 比較的高くなっている。

2 年生から 4 年生が在学する国際教養学部と地域学部については、旧来どおり英語科目と体育科目を担当する教員は、全員が前者の、情報関係科目の担当教員は、全員が後者の所属となっている。全学共通教養科目（計 61 科目）は、国際教養学部（51 科目）、地域学部（4 科目）、兼任教員（6 科目）が分担して担当している。また、国際教養学部に所属する専任教員数の方が地域学部よりも多いが、これは地域学部で開講している教養科目の多くが、国際教養学部との共通科目になっているためであり、地域学部の教員は、専門分野を重視した教員配置としたためである。両学部とも教育課程を適切に運営する上で必要な教員数は確保されている。

なお、表 5-1-2 からは、各学部毎の教員構成を記載している。

表 5-1-1 学部別教員数（設置基準上）（平成 20(2008)年 5 月 1 日現在）

学部	常勤教員					助 手	設置基準上 必要専任教 員数
	教授	准教授	講師	助教	計		
現代社会学部 国際教養学部 地域学部	21	15	7	0	43	0	14
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数	-	-	-	-	-	0	15
合計	21	15	7	0	43	0	29

現代社会学部における経営情報専攻、環境デザイン専攻、観光専攻の 3 専攻の教員配置は、バランスが維持されている。

国際教養学部では大部分の科目を専任教員が担当している。人数の上でも、専任教員が 7 割を超えている。地域学部では、専任教員は専門教育を重視した人員構成にしている。そのため、全学共通として開講している教養科目の殆どを国際教養学部の教員が担っているため、兼任教員数が多くなっている。情報、環境、経営の 3 コースにそれぞれ

富山国際大学

7人、6人、6人の教員が所属している。情報教員の人数が多いのは教職科目が設置されているためであり、3コースとも専門分野は人数のバランスがとれている。

表 5-1-2 専任・兼任・兼任別教員数 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在)

	現代社会学部		国際教養学部		地域学部	
	人数	%	人数	%	人数	%
専任教員	30	83	22(11)	57.5	21(19)	55.6
兼任教員	0	0	2	5.0	2	5.6
兼任教員	6	17	15	37.5	14	38.9
計	36	100	40	100	36	100

* 小数点第 2 位以下を四捨五入。()内は、各学部から現代社会学部に移籍した教員数。

・年齢区別教員構成 (40 歳以下、40 歳代、50 歳代、60 歳代)

年代別による教員構成は、全学的には 50 歳代が最も多いが、40 歳以下がないことが平均年齢を上げる主要因になっている。学部別では、現代社会学部において 60 歳代の比率が高く 50 歳代は国際教養学部と同水準であるが、40 歳代の低さも指摘されよう。

表 5-1-3 所属学部別年齢区別教員構成 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在)

	現代社会学部		国際教養学部		地域学部	
	人数	%	人数	%	人数	%
60 歳代	12	40.0	2	18.2	0	0.0
50 歳代	12	40.0	4	36.4	1	50.0
40 歳代	6	20.0	5	45.5	1	50.0
40 歳以下	0	0.0	0	0.0	0	0
計	30	100.0	11	100.0	2	100.0

* 小数点第 2 位以下を四捨五入

・職階別割合 (教授、准教授、講師)

国際教養学部では教授・准教授・講師の人数はほぼ等しい。しかし、現代社会学部では約 60%が教授で講師は 10%程度となっており、上位職に偏る傾向にある。

表 5-1-4 職階別割合 (所属学部別) (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在)

	現代社会学部		国際教養学部		地域学部	
	人数	%	人数	%	人数	%
教授	17	56.7	3	27.3	1	50.0
准教授	11	36.7	4	36.4	0	0.0
講師	2	6.7	4	36.4	1	50.0
計	30	100	11	100	2	100.0

* 小数点第 3 位以下を四捨五入

富山国際大学

* 小数点第3位以下を四捨五入

・女性教員の比率

専任教員44人中(特任教授を含む)、女性教員は6人(教授2人、准教授3人、講師1人)である。女性教員の比率は7.17%である。

(2) 5 - 1の自己評価

<現代社会学部>

3専攻においては、人数バランスはもとより、各専攻における様々な専門性を備えた専任教員を配置していることは評価できる。

初年次教育や2年次教育の重視から設けた演習形式のアカデミック・アドバイザー制度においても専任教員による指導を重視していることは評価できる。

専攻における女性・若年教員が少ないことは、改善が求められよう。

60歳代の教員の比率が高く、今後、40歳代、40歳以下の教員の補充が課題となろう。

<国際教養学部>(国際教養学部の科目を引き続き担当している現代社会学部所属教員を含める)

専任教員の担当科目が大変多く、非常勤講師の担当科目が非常に少ない。学部の教育目標・方針を徹底させやすい体制となっている点は評価できる。

年齢区別教員構成は概ね適切である。職階別割合は、教授と准教授の比率は適切であるが、やや講師が少なく、女性教員が兼担を含め4人と少ない。

<地域学部>(地域学部の科目を引き続き担当している現代社会学部所属教員を含める)

() 地域学部の教員配置は定足数をみだし、専任教員数が兼任教員数より多いことから、教員配置は問題ないと言える。

() 教員構成については、教授と准教授で9割を占め、専任講師の割合が極端に少ない。一方年齢構成については、30歳代は全くいないため、年齢構成に配慮した教員採用がなされているとは言い難い。

() 少人数教育により十分な教育環境の維持に努めた結果ではあるも、教員の負担増、担当科目数のアンバランス、若手教員不補充等については、今後改善を要する点である。

全学的な女性教員の人数構成は、7.17%と、全国平均の18.9%を下回っており、今後増員に向けた検討が不可欠である。

(3) 5 - 1の改善・向上方策(将来計画)

現代社会学部の発足に伴い、担当科目の読み替え、見直しが進むも、今後、教職課程を中心に残さざるを得ない科目もあり、教員の負担増は否めない。また、別キャンパスで来年度よりスタートを計画している子ども育成学部との調整も今後の課題である。

各学部に通して言えることは、30歳代、40歳代を中心とした若手教員の不足である。従来から、新規又は欠員補充時の教員採用は、研究業績に加えて社会での実績に重きを置いた選考によっていたため、ある程度の年齢層を中心に高齢化を誘引していた。今後は若手教員や女性教員の採用を考慮する必要がある。

国際教養学部の中国語コミュニケーションコースについては、現在、専任教員は1人である。同コースへの入学者が極めて少ないことから、同コースにおける専任教員の増

富山国際大学

員は難しいと考えられる。

5 - 2 . 教員の採用・昇任の方針が明確に示され、かつ適切に運用されていること。

《5 - 2 の視点》

5 - 2 - 教員の採用・昇任の方針が明確にされているか。

5 - 2 - 教員の採用・昇任の方針に基づく規程が定められ、かつ適切に運用されているか。

(1) 5 2 の事実の説明 (現状)

教員の採用・昇任については「富山国際学園諸規程集」にある「富山国際大学教員選考規程」及び「教員採用人事についての申し合わせ」、「教員昇任人事についての申し合わせ」に基づき以下の手順で選考が行われる。

「富山国際大学教員選考規程」は、以下の通りである。

- ・ 学長は、理事長と協議し、教員の採用方針を決定し、当該学部長に教員採用審査委員会(以下、委員会という)を設置するよう指示する。
- ・ 学部長は、教授会において、採用する教員の授業科目及び採用条件を公表し、同時に採用方針として教授会構成員からの推薦(学内公募)、あるいは一般公募のいずれか又は、その両方であるかを定めて発表する。そして、直ちに一定期間を設けて候補者の募集に入る。
- ・ 学部長は、原則として当該コースあるいは専攻から 3 人と他コースあるいは他専攻から 2 人の計 5 人の委員からなる委員会を組織する。委員は互選により委員長を選出する。
- ・ 委員長は、委員会を招集して議長となる。委員会は、3 分の 2 以上の出席がなければ議事を開くことができない。議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長が決するものとする。
- ・ 委員会は、募集期間終了後、採用候補者(1 人に限らない)を決定し、富山国際大学教員選考規程にもとづき、候補者が本学教員として適格性があるか否か、面接を含めて審査し、1 人の候補者を決定する。なお、面接の際、任期(3 年あるいは 5 年)を明瞭に伝え了解を得ておくこととする。
- ・ 委員長は、審査結果を学部長に報告する。学部長はその結果を教授会の審議にかける。その際、教授会構成員の判定材料として、委員長は審査の経緯と業績の一部を紹介し、それと同時に業績一覧と履歴書を配布するものとする。
- ・ 学部長は、教授会において委員会が推薦する候補者を採用候補者とするか否かを問う。その場合、教授会出席者の過半数以上をもって可とする。
- ・ 学部長は、教授会の審議結果を学長に報告し、学長は理事長へその旨を上申することとする。

「教員昇任人事についての申し合わせ」は、以下の通りである。

- ・ 学長は、運営会議において各学部の昇任に関わる要望を聴取し、それを踏まえて理事長と協議の上、昇任方針を決定する。
- ・ 学長は、昇任方針を運営会議に報告し、当該学部長に教員昇任審査委員会(以下「委員会」という。)を設置するよう指示する。
- ・ 学部長は、学部教授会において昇任候補者を発表するとともに、原則として候補者

富山国際大学

の当該学部教員5名の委員を選出して、委員会を組織する。委員は互選により委員長を選出する。

- ・委員会は、富山国際大学教員選考規程に基づいて、候補者が昇任に的確であるか否かを審査する。
- ・委員長は、審査結果を学部長に報告し、学部長は教授会の審議にかける。その際、委員長は審査経緯を報告することとする。
- ・学部長は、教授会において昇任候補者として推薦するか否かを問う。その場合、教授会出席者の過半数をもって可とする。
- ・学部長は、教授会の審議結果を学長に報告し、学長は、教授会で推薦された昇任候補者を、理事長に具申する。
- ・理事長は、教授会における決定を尊重しながらも、富山国際大学教員個人評価実施要領に基づく、教員評価結果を踏まえ、最終的に昇任方針を決定する。教授会と関係なく、理事長による特別昇任もあり得る。

教員の採用・昇任については「富山国際学園諸規程集」にある「富山国際大学教員選考規程」及び「富山国際大学運営会議、教員採用人事についての申し合わせ」に基づいて行われている。選考基準に関しては「富山国際大学教員選考規程」があり、研究業績、教育業績、実務経験、学会活動および社会的活動の経歴等を総合的に考慮して選考するとしたうえで、教授、准教授、講師、助教それぞれについて要件を定めている。また、「富山国際大学就業規則」第3条第2項も合わせて適性が審査される。

(2) 5 - 2の自己評価

教員採用・昇任は「富山国際大学教員選考規程」、「富山国際大学運営会議、教員採用人事についての申し合わせ」及び「富山国際大学就業規則」第3条第2項に基づいて適正に審査されており、特に問題はない。

(3) 5 - 2の改善・向上方策（将来計画）

教員採用については欠員が生じた時又はカリキュラム変更時に、公募による人材確保が望ましい。その際、専門分野における業績に加え、学部の方針はもとより年齢・性別にも配慮した選考を行う必要がある。

5 - 3 教員の教育担当時間が適切であること。同時に、教員の教育研究活動を支援する体制が整備されていること。

《5 - 3の視点》

- 5 - 3 - 教育研究目的を達成するために、教員の教育担当時間が適切に配分されているか。
- 5 - 3 - 教員の教育研究活動を支援するために、T A (Teaching Assistant) ・ R A (Research Assistant) 等が適切に活用されているか。
- 5 - 3 - 教育研究目的を達成するための資源（研究費等）が、適切に配分されているか。

富山国際大学

(1) 5-3の事実の説明（現状）

<現代社会学部>

現時点では、在学生在が1年生のみであるため、初年次教育、教養教育が中心となっている。また、1セメスターにおける取得単位数については、22単位の制限もあり、学部単位で見るとは、過重負担になっているとは見られない。

<国際教養学部>

授業担当時間については、勤務形態（給与形態と連動する）により、下記の5種がある。コマ数は通年の数値である。

- ・勤務日数：週5日 コマ数：20コマ以上
- ・勤務日数：週5日 コマ数：16コマ以上
- ・勤務日数：週5日 コマ数：12コマ以上(ただし1日は研修日扱いのため実質的勤務日数は4日)
- ・勤務日数：週5日 コマ数：8コマ以上(ただし1日は研修日扱いのため実質的勤務日数は4日)
- ・勤務日数：週2日 コマ数：6コマ以上(特任教員が該当)

勤務形態は、年度初めに各教員が提出する授業計画によって学長が決定する方法である。

<地域学部>

授業担当時間については、専任教員の過当たりの教育担当時間（コマ数）は就業規定等に明記されていないが、一人平均16コマ（通年）を目安に設定されている。実際には専門分野や資格関連科目の設置等により12～20コマと幅がある。

TAについては、現在のところ、国際教養学部中国語コミュニケーションコースにおいて採用されている。

教育研究費の配分は下表のようになっている。しかし、実際には下記の金額の30%分を減額してプールし、研究教育活性化を目的とした「教員評価に基づいた再配分制度」に加え、研究費の上積み希望する教員の研究計画等に対しては、学長による特別研究費として再配分する制度が設けられている。

5-3-1 職階別教員研究費

(単位：千円)

	教員研修費	研究旅費	図書費	計
教授	180	240	220	640
准教授	170	180	210	560
講師	150	118	180	448

(2) 5-3の自己評価

ほとんどすべての専任教員が、勤務時間中は授業等の時間帯を除きほぼ終日研究室に在室し、諸々の業務や来訪する学生の教育・研究指導に従事している。

担当授業数は、教育・研究活動以外の学内外の業務が増加しつつあるなか、3学部体制が当面続くことから、全学的にはやや負担過重の感を免れない。もっとも、この点に関しては、今後、国際教養、地域学部の科目が減少することもあり改善されよう。

富山国際大学

研究費等は使途に縛りはあるものの、概ね適切に配分されている。学長再配分制度を設けたことは、個人研究費で行えなかった「サモア女性自立支援」など、地域社会や国際社会への貢献活動の活性化にもつながっている。留学生の学習サポートや生活支援のために、一部中国語の授業においてはTA制度を設けている。

水曜日午後の時間帯は、専任教員の科目配置を避け、各種会議、合同授業、学内行事のために用いている。

(3) 5 - 3の改善・向上方策（将来計画）

担当授業数については、教員の携わる教育・研究・学内外の業務の総量との兼ね合いを見据えたうえで、その適正化を進めている。

日本語能力が低い留学生や理解力の劣る学生に対する教育効果を上げる1つの手段として、TAの制度化を検討する必要がある。

5 - 4 . 教員の教育研究活動を活性化するための取組みがなされていること。

《5 - 4の視点》

- 5 - 4 - 教育研究活動の向上のために、FD等組織的な取組みが適切になされているか。
- 5 - 4 - 教員の教育研究活動を活性化するための評価体制が整備され、適切に運用されているか。

(1) 5 4の事実の説明（現状）

大学全体の取り組みとして、全員参加型のFDを実施している。同一法人内に設置されている富山短期大学や富山県大学連携協議会が主催するFD研修会への参加を全教職員に促している。

平成20年度に行なったFD・SD研修会はこのテーマは以下の通りである。

- ・第1回（平成20(2008)年9月19日（金））「今日の私学経営と教職員の協働」
外部講師を招聘し、「今日の私学経営と教職員の協働」についての講演を依頼した。加えて、学生募集、学生支援の両面から学園の取り組みを発表し、外部講師を交えて質疑応答を行なった。
- ・第2回（平成21(2009)年2月26日（金））「高大接続と初年次教育」
外部講師を招聘し、「高大接続と初年次教育」についての講演を依頼した。加えて、学園側から、アカデミック・アドバイザー制度、富山国際学園の短期大学からみた高大接続、付属高等学校からみた高大接続について発表し、討論を行なった。参考資料-1、2

学部によって教育研究活動向上のための取り組み方法は多少異なり、国際教養学部は、独自の教員研修会を行っているが、地域学部は学部独自のFDを行わず、コース毎に定期的な教員会議を利用して授業の問題点や学生指導等について意見交換を行っている。また、各教員は学生の授業アンケートの自由記述等を参考に授業改善に努めている。

平成20(2008)年度より、現代社会学部では初年次教育への体制作りとして、アカデミック・アドバイザー制度を導入した。新入生を対象に演習形式をとり、大学における学習指導はもとより、リテラシー、出欠状況等に至る学生生活の指導を行なっている。アカデミック・アドバイザーによる連絡会議も開催し、担当者間において、学生個々人

富山国際大学

に関する情報共有を図ると共に、合同教養演習等の運営、学内行事への参加等に関する検討を行なっている。また、外部講師を招き、アカデミック・アドバイザーを対象とする研修会「大学教員に求められるカウンセリングマインド」を実施した。

教員の評価に関しては、勤務評定基準において5段階評価の数値を、教育活動(4倍)、学内業務(2.5倍)、研究活動(2.5倍)、社会貢献(1倍)し、計50点満点で各学部長が行い、これを学長に提出することになっている。この勤務評定に先立ち、評定の基礎資料として各教員より、1年間の教育活動、研究実績、学内外における活動等に関する教員評価調査票を提出させることになっている。

また、本年度より、現代社会学部、国際教養学部、地域学部共通のアンケート形式に統一した。全学的に学生に対する授業アンケートを実施し、その結果をもとに授業改善に取り組んでいる。

< 授業アンケートの実施概要 > (アンケート形式と結果は、参考資料参照)

実施に際して下記の(a)・(b)の注意事項を学生に説明していたが、今年は特に(b)について強調して伝えるよう各教員に依頼した。また、今年度からは、調査表自体に、(b)の内容を書き込んだ。

(a) 授業の改善に向けての取り組みなので、責任ある記述をして下さい。

(b) アンケートの結果は、成績評価が終わった後で教員に手渡されます。従って、学生がアンケートにどのように答えようと、成績の評価に影響が出ることは絶対ありません。

授業アンケートのフォームに関しては、もともと選択式と自由記述式の2種類(2枚)があったが、今年度より1種類(1枚)にまとめた。

常勤・非常勤を問わず全教員が、アンケートの有効性に関する視点から、原則、演習科目を除く受講者数10人を超える科目に対して実施することとした。

実施の目的は、学生たちからの生の声を聞くことにより、教員個人個人が自らの授業をより客観的に捉え、翌期からの授業改善に役立てることにある。

教育の質的向上を目指すための具体的ツールとして、「学生による授業評価制度」が適切に運用されており、授業改善に向け一定の成果を挙げていると自己評価する。但し、さらなる成果をあげるためアンケート項目、実施方法、FDも含めた形での活用方法等の改善に向け、全学学務委員会で検討を進めている。

アンケートの実施要領、形式及び全体集計結果は、参考資料-3、4、及び5の通りである。

(2) 5 - 4の自己評価

第1回FD研修会は、クラブの対外試合のため出席できなかった職員を除き、全員の職員が出席した。教員についても、そのほとんどが出席した。

第2回FD研修会には、教員の82%、職員の69%が出席した。教員にとっては、授業がない日に日程が組まれた事情が寄与したが、職員については、業務上出席できなかったケースも見られた。

授業評価や改善案等については、受講者数など実状に鑑みる形で実施し、授業改善に結び付けている点は評価できる。しかし、対象授業はもとより、集計方法についてはさ

富山国際大学

らなる改善が求められる。

(3) 5 - 4 の改善・向上方策（将来計画）

授業評価アンケート内容や評価方法、FD も含めた活用方法について全学的なレベルで意見交換していくことが急務である。また、本学独自の FD 研修会の実施や内容、頻度等について、全学的な組織を整備して検討する。

〔基準 5 の自己評価〕

教員の配置、教育担当時間については、本年度においては改組、再編の途上にあることから、教員 1 人当たりの基準講義コマ数、開講科目の見直しを進め、教員間で不公平感が出ないように検討している。

教員の採用については規程が明確にされており、支障はないが、年齢や性別に配慮した選考を行う必要がある。

FD が充実しているとは言えず、今後全学的かつ具体的な取り組みが不可欠である。

〔基準 5 の改善・向上方策（将来計画）〕

学部の改組、再編の途上にあることから、教育担当時間を明確にし、基準コマ数を超えて講義を担当する教員を適切に評価する方法を確立せねばならない。一方、教員の教育能力を上げていく必要があり、学生による授業評価や第三者による適正な評価方法とフィードバックを検討しなければならない。また FD 活動の具体的計画を策定し、教育改善を組織的な取り組みにする必要がある。

参考資料-1

富山国際学園 第1回 FD・SD 研修会 「今日の私学経営と教職員の協働」

日次： 平成20年9月19日（金） 14：00～16：55

場所： 富山国際大学 4号館441号室

次第：

- | | |
|-------|--|
| 14：00 | 開会挨拶
金岡祐一（富山国際学園理事長、富山短期大学学長） |
| 14：05 | 講演： 『今日の私学経営と教職員の協働』
水間英光先生（大学入試センター監事、前早稲田大学副総長） |
| 15：20 | （休憩） |
| 15：30 | 富山国際学園の取組：
『学生確保活動での教職員の協働』（大学）
小比賀誠（富山国際大学総務企画部企画課課長）
『学生支援GPでの教職員の協働』（短大）
大門信吾（富山短期大学経営情報学科教授、学生部次長） |
| 16：00 | 質疑応答・討論 |
| 16：50 | 閉会挨拶
田中忠治（富山国際大学学長） |
| 16：55 | 閉会 |

富山国際大学

(司会 中島恭一 (富山国際学園学事顧問、富山国際大学副学長))

参考資料-2

富山国際学園 第2回 FD & SD 研修会 - 「高大接続と初年次教育」 -

日時 : 平成 21 年 2 月 26 日 (木) 13 : 30 ~ 17 : 00

場所 : 富山短期大学 A330 教室 (呉羽キャンパス)

次第 :

- | | |
|---------|--|
| 13 : 30 | 開会挨拶
金岡祐一 (富山国際学園理事長、富山短期大学学長) |
| 13 : 35 | 講演 : 『高大接続と初年次教育』
濱名 篤 先生 (関西国際大学学長、学校法人濱名学院理事長) |
| 15 : 00 | (休憩) |
| 15 : 10 | 学園報告
『アカデミック・アドバイザー制度の一年を振り返って』
【富山国際大学】
大谷孝行 (AA 連絡協議会議長、現代社会学部准教授)
『短期大学からみた高大接続』 【富山短期大学】
富岡徹久 (教務部次長、食物栄養学科教授)
『高等学校からみた高大接続』 【富山国際大学附属高等学校】
河田悦子教頭 |
| 15 : 55 | 総合討論 (出席者全員)
司会 : 中島恭一 (富山国際学園学事顧問、富山国際大学副学長) |
| 16 : 55 | 閉会挨拶
中島恭一 (富山国際学園学事顧問、富山国際大学副学長) |

富山国際大学

参考資料-3 学生による授業アンケートの実施要領及びアンケートの基本フォーム

(1) 実施要領

アンケート実施要領、集計、結果の取り扱いについて

08.08.29 全学学務委員会

1、実施要領

実施期間：7月中に実施（7月18日（金）は火曜日の授業、7月25日（金）は月曜日の授業なので注意）

実施方法： 原則としてゼミを除く全科目に対して実施する。ただし、受講生が10人以下の科目に対してアンケートを実施するかどうかは教員の判断に任せる。
科目担当教員が、授業の最後15分ほどの間に、アンケートを実施し、教員が回収。

集計： 科目担当教員が自分の科目を集計する。エクセルの集計表を配布。
規定の集計表(エクセルファイル)にデータを入力し、学務課に提出。学務課で、総合集計、科目群毎の集計等を行う。
なお、総合集計を容易にするために、集計における注意事項や学務課提出期限等に関しては、別途資料を配布する。

授業アンケート集計結果 担当教員名：
(2008年前期) 科目名：

	回答5	回答4	回答3	回答2	回答1	無回答	合計	有効回答数	平均	集計ミス チェック欄
問1							0	0	#DIV/0!	0
問2							0	0	#DIV/0!	0
問3							0	0	#DIV/0!	0
問4							0	0	#DIV/0!	0
問5							0	0	#DIV/0!	0
問6							0	0	#DIV/0!	0
問7							0	0	#DIV/0!	0
問8							0	0	#DIV/0!	0
問9							0	0	#DIV/0!	0
問10							0	0	#DIV/0!	0
問11							0	0	#DIV/0!	0

富山国際大学

総合集計の例

	回答5	回答4	回答3	回答2	回答1	無回答	合計	有効回答数	平均	集計ミス チェック 欄
問1	659	380	355	240	169	3	6529	1803	3.62	1806
問2	573	667	453	83	23	7	7081	1799	3.94	1806
問3	532	601	525	103	35	10	6880	1796	3.83	1806
問4	1127	475	166	25	6	7	8089	1799	4.50	1806
問5	791	632	309	53	13	8	7529	1798	4.19	1806
問6	877	590	307	10	2	20	7688	1786	4.30	1806
問7	1106	516	158	13	1	12	8095	1794	4.51	1806
問8	1038	527	178	40	13	10	7925	1796	4.41	1806
問9	873	581	298	31	14	9	7659	1797	4.26	1806
問10	759	692	293	36	13	13	7527	1793	4.20	1806
問11	761	609	365	52	10	9	7450	1797	4.15	1806
問12	1088	517	176	11	5	9	8063	1797	4.49	1806
問13	911	572	271	32	10	10	7730	1796	4.30	1806
問14	804	591	337	46	18	10	7505	1796	4.18	1806
問15	618	674	431	57	15	11	7208	1795	4.02	1806
問16	745	593	396	46	17	9	7394	1797	4.11	1806
問17	669	623	427	63	16	8	7260	1798	4.04	1806
問18	808	692	260	29	6	11	7652	1795	4.26	1806

2、結果の取り扱い方

授業改善のためのアンケートであるので、各自でアンケート結果に基づき授業改善を行うのと同時に、アカデミック・アドバイザー会議（教養科目）、各専攻会議（専攻科目）を開催し、授業内容（シラバス）、授業方法等について検討会を行う。特に、科目の特性（例えば、必修科目と選択科目、受講者人数の違い）によってアンケート結果も異なると考えられるので、一律に比較することなく、科目の特性に応じた授業改善策を考える。また、FD部会においてもアンケート結果の分析、検討を行う。

なお、総合集計や科目群集計に関しては、第三者評価報告書のデータとする。また、教員の個人評価資料として反映させることができるものとする。また、運営会議において承認された。ただし、それを反映させるか否かについては、各学部の判断に委ねることとする。

授業アンケートは授業改善のための手段であり、授業アンケートを行うこと自体が目的にならないように注意する。

富山国際大学

(2) アンケートの基本フォーム

授業についてのアンケート

平成 20 年度 富山国際大学

【注】このアンケートは授業を改善するためのものですので、責任を持って答えてください。

授業科目名 _____ (1 年 2 年 3 年 4 年) 左記のいずれかに をつけて下さい。

教 員 名 _____

以下の項目について、5段階で評価して、該当する数字を で囲んで下さい。

あなた自身についての自己評価					
問1 あなたはこの授業にどのくらい出席しましたか。	皆出席 5	欠席1回 4	欠席2回 3	欠席3回 2	欠席4回以上 1
問2 あなたはこの授業を積極的・意欲的に学びましたか。	強くそう思う 5	そう思う 4	どちらとも いえない 3	余りそう思わない 2	全くそう思わない 1
授業評価					
(1) 授業計画(シラバス)について					
問3 シラバスは授業の参考になりましたか。	大変参考になった 5	参考になった 4	どちらとも いえない 3	余り参考にならなかった 2	全く参考にならなかった 1
*シラバスについてあなたの意見・感想を書いて下さい。					
(2) 授業内容について					
問4 授業の目的がはっきりしていましたか。	大変はっきりしていた 5	はっきりしていた 4	どちらとも いえない 3	余りはっきりしていなかった 2	全くはっきりしていなかった 1
問5 授業の内容がよく理解できましたか。	大変よく理解できた 5	理解できた 4	どちらとも いえない 3	余り理解できなかった 2	全く理解できなかった 1
問6 授業の内容に興味が持てましたか。	大変興味もてた 5	興味もてた 4	どちらとも いえない 3	余り興味もてなかった 2	全く興味もてなかった 1
*授業の内容についてあなたの意見・感想を書いて下さい。					
(3) 教員&授業環境について					
問7 言葉が明瞭で、説明がよく分かりましたか。	大変よく分かった 5	よく分かった 4	どちらとも いえない 3	余り分からなかった 2	全く分からなかった 1
問8 授業に対する熱意があると感じられましたか。	大変熱意があった 5	熱意があった 4	どちらとも いえない 3	余り熱意がなかった 2	全く熱意がなかった 1
問9 授業内容等がよく準備されていたと思いますか。	大変よく準備されていた 5	よく準備されていた 4	どちらとも いえない 3	余り準備されていなかった 2	全く準備されていなかった 1
問10 教室は、私語等なく授業を受けるのに適切な環境でしたか。	大変適切であった 5	適切であった 4	どちらとも いえない 3	適切でなかった 2	全く適切でなかった 1

富山国際大学

	5		3		
* 教員 & 授業環境についてあなたの意見・感想を書いて下さい。					
総合評価					
問 11 この授業は総合的に見て良かった と思いますか。	大変良かった 5	良かった 4	どちらとも いえ ない 3	良くなかった 2	全く良くなかった 1
問 12 授業評価にあたって問 3～問 10 で 最も重視する項目はどれですか (複数回答可)					
* この授業の良かった点、良くなかった点、又は授業全体に対する要望等をできるだけ具体的に書いて下さい。					
科目別アンケート (教員からの追加のアンケート項目がある場合は、教員からの指示に従ってここに記入してください)					

富山国際大学

参考資料-4 平成20年度前期授業アンケート結果

授業アンケート計算結果

教員名 全教員

科目名 全科目(科目)

	回答5	回答4	回答3	回答2	回答1	無回答	合計	有効回答数	平均	集計ミス チェック欄
問1	1086	483	419	376	202	9	9573	2566	3.73	2575
問2	654	1194	593	102	13	19	10042	2556	3.93	2575
問3	524	1140	792	52	41	26	9701	2549	3.81	2575
問4	947	1272	307	36	8	5	10824	2570	4.21	2575
問5	674	1262	481	125	27	6	10138	2569	3.95	2575
問6	775	1175	500	90	30	5	10285	2570	4.00	2575
問7	872	1179	418	92	11	3	10525	2572	4.09	2575
問8	1148	1107	290	23	5	2	11089	2573	4.31	2575
問9	1099	1133	308	23	9	3	11006	2572	4.28	2575
問10	926	1078	459	87	20	5	10513	2570	4.09	2575
問11	915	1281	307	43	10	19	10716	2556	4.19	2575

構成比%

問12	問3	62	4%
	問4	392	23%
	問5	733	43%
	問6	632	37%
	問7	411	24%
	問8	419	24%
	問9	274	16%
	問10	259	15%
	問11	19	1%
	問12の有効回答者数	1712	100%

	回答5	回答4	回答3	回答2	回答1	無回答	合計	有効回答数	平均	回答数
問1	42.2%	18.8%	16.3%	14.6%	7.8%	0.3%	100%	2566	3.73	2575
問2	25.4%	46.4%	23.0%	4.0%	0.5%	0.7%	100%	2556	3.93	2575
問3	20.3%	44.3%	30.8%	2.0%	1.6%	1.0%	100%	2549	3.81	2575
問4	36.8%	49.4%	11.9%	1.4%	0.3%	0.2%	100%	2570	4.21	2575
問5	26.2%	49.0%	18.7%	4.9%	1.0%	0.2%	100%	2569	3.95	2575
問6	30.1%	45.6%	19.4%	3.5%	1.2%	0.2%	100%	2570	4.00	2575
問7	33.9%	45.8%	16.2%	3.6%	0.4%	0.1%	100%	2572	4.09	2575
問8	44.6%	43.0%	11.3%	0.9%	0.2%	0.1%	100%	2573	4.31	2575
問9	42.7%	44.0%	12.0%	0.9%	0.3%	0.1%	100%	2572	4.28	2575
問10	36.0%	41.9%	17.8%	3.4%	0.8%	0.2%	100%	2570	4.09	2575
問11	35.5%	49.7%	11.9%	1.7%	0.4%	0.7%	100%	2556	4.19	2575

構成比%

問12	問3	62	4%
	問4	392	23%
	問5	733	43%
	問6	632	37%
	問7	411	24%
	問8	419	24%
	問9	274	16%
	問10	259	15%
	問11	19	1%
	問12の有効回答者数	1712	100%

富山国際大学

参考資料-5 平成20年度後期アンケート結果

授業アンケート計算結果
 教員名 全教員 科目名 全科目(総計)

	回答5	回答4	回答3	回答2	回答1	無回答	合計	有効回答数	平均	集計ミス チェック欄
問1	871	447	371	325	174	9	8080	2188	3.69	2197
問2	588	1028	478	81	15	7	8663	2190	3.96	2197
問3	468	994	587	56	69	22	8258	2174	3.80	2196
問4	848	1060	232	48	10	2	9282	2198	4.22	2200
問5	635	1060	394	84	24	3	8789	2197	4.00	2200
問6	723	975	383	83	30	4	8860	2194	4.04	2198
問7	765	988	357	65	21	4	8999	2196	4.10	2200
問8	1000	921	234	34	6	3	9460	2195	4.31	2198
問9	940	935	266	39	14	6	9330	2194	4.25	2200
問10	792	928	377	77	19	5	8976	2193	4.09	2198
問11	820	1035	261	52	17	17	9144	2185	4.18	2202

構成比%

問12	問3	60	5%
	問4	303	25%
	問5	413	34%
	問6	459	38%
	問7	311	26%
	問8	332	27%
	問9	222	18%
	問10	190	16%
	問11	16	1%
	問12の有効回答者数	1208	100%

	回答5	回答4	回答3	回答2	回答1	無回答	合計	有効回答数	平均	回答数
問1	39.6%	20.3%	16.9%	14.8%	7.9%	0.4%	100%	1185	4.06	1190
問2	26.8%	46.8%	21.8%	3.7%	0.7%	0.3%	100%	1184	4.03	1190
問3	21.3%	45.3%	26.7%	2.6%	3.1%	1.0%	100%	1179	3.80	1190
問4	38.5%	48.2%	10.5%	2.2%	0.5%	0.1%	100%	1188	4.14	1190
問5	28.9%	48.2%	17.9%	3.8%	1.1%	0.1%	100%	1187	3.92	1190
問6	32.9%	44.4%	17.4%	3.8%	1.4%	0.2%	100%	1187	3.96	1190
問7	34.8%	44.9%	16.2%	3.0%	1.0%	0.2%	100%	1189	4.05	1190
問8	45.5%	41.9%	10.6%	1.5%	0.3%	0.1%	100%	1189	4.27	1190
問9	42.7%	42.5%	12.1%	1.8%	0.6%	0.3%	100%	1188	4.24	1190
問10	36.0%	42.2%	17.2%	3.5%	0.9%	0.2%	100%	1186	3.98	1190
問11	37.2%	47.0%	11.9%	2.4%	0.8%	0.8%	100%	1181	4.16	1190

構成比%

問12	問3	0	0%
	問4	0	0%
	問5	0	0%
	問6	0	0%
	問7	0	0%
	問8	0	0%
	問9	0	0%
	問10	0	0%
	問11	0	0%
	問12の有効回答者数	0	100%

基準 6 . 職員

6 - 1 職員の組織編成の基本視点及び採用・昇任・異動の方針が明確に示され、かつ適切に運営されていること。

《 6 - 1 の視点》

6 - 1 - 大学の目的を達成するために必要な職員が確保され、適切に配置されているか。

6 - 1 - 職員の採用・昇任・異動の方針が明確にされているか。

6 - 1 - 職員の採用・昇任・異動の方針に基づく規程が定められ、かつ適切に運用されているか。

(1) 6 - 1 の事実の説明 (現状)

本学の事務組織は「学校法人富山国際学園職員組織規程」、「学校法人富山国際学園事務組織規程」に定められ、分掌業務は、学校法人富山国際学園事務組織規程第 8 条の規定による。学園全体の事務組織は、図 6-1 に示すとおりであるが、大学においては次の部署、役職及び人員(平成 20(2008)年 5 月 1 日現在)を配置し、学長の統轄のもと各部署の部長・次長・課長職が中心に連絡調整を行い、業務の流れを円滑にさせると共に情報の共有化を図っている。

総務企画部 (15 人)

部長 1 (教員 1) 参事 1 (職員 1)

次長 2 (教員 1・職員 1 (学園本部事務局主幹兼務))

【総務課】 課長 1 事務職員 4・運転手 1・派遣職員 1

【企画課】 課長 1 事務職員 2・派遣職員 1

学務部 (11 人)

部長 1 (教員 1) 次長 2 (教員 2)

【学務課】 課長 1 事務職員 5・派遣職員 1

キャリア支援センター (6 人)

センター長 1 (教員 1) 次長 2 (教員 2) 事務長 1 事務職員 1・派遣職員 1

国際交流センター (4 人)

センター長 1 (教員 1) 次長 1 (教員 1) 事務長 1 事務職員 1

図書館 (4 人)

館長 1 (教員 1) 室長 1 (総務課長兼務) 事務職員 1・派遣職員 1

情報センター (2 人)

センター長 1 (教員 1) 派遣職員 1

職員の採用については、学園本部が一括して行い、学校法人富山国際学園職員組織規程に基づく職制を考慮し、学園全体の状況に応じて採用方針を決め、学園内の各機関に配置する。募集は公募を原則とし、採用試験は書類審査、適性検査、筆記試験及び面接試験を行い、理事長の承認を得て採用する。採用された者は、配置された機関の就業規則を適用する。

昇任については、原則 4 月 1 日付けで行い、一定の経験年数を経た職員について業務能率勤務評定及び直属上司の意見を参考に、総務企画部長から学長を経て、学園本部に

富山国際大学

推薦し理事長が承認する。

異動については、部署の活性化を図るため、年齢・役職、前回異動歴、経験年数等を参考に各機関の長や所属長から意見を徴し、学園本部事務局において方針を定め、学園内の各機関を対象にして行う。なお、業務によって、異動時期を定めている。

採用は本学就業規則に規定はあるものの、昇任・異動に関する規定は特に整備されておらず、前項の方針を踏まえ、学園本部において原案を作成し、理事長に諮り決定する。

(2) 6 - 1の自己評価

事務職員の人員配置は適切だが、年齢構成に若干の歪みがある。また、昇任・異動については、職制により属人化していることもあり、専門性が発揮される場合もあるが、組織の活性化を図る上では業務を硬直化させないような昇任・異動を適切に実施している。

(3) 6 - 1の改善・向上方策（将来計画）

本学の改組再編計画や事務組織の効率化に対応するため、職員一人ひとりの資質向上と意識改革及び能力開発を図る。特に若手を中心とした実行力ある職員の育成が必要であることから、学園本部と連携を取りながら、能力の高い若手の中途採用、昇任の促進や、多種多様な業務に対応できるゼネラリスト人材育成のための積極的な異動人事を実施する。

6 - 2 職員の資質・能力の向上のための取組み（SD等）がなされていること。

《6 - 2の視点》

6 - 2 - 職員の資質・能力の向上のための研修、SD等の取組みが適切になされているか。

(1) 6 - 2の事実の説明（現状）

職員の研修は、学園内の研修や文部科学省、私立大学協会、富山県大学連携協議会等の他機関が主催する各種研修会へ積極的に参加するように勧めている。

学園内の研修には、職員に周知し業務に支障のない範囲で参加を促している。新規採用職員に対しては、学園本部事務局において私立学校を取り巻く環境、職員の心構え、学校法人の基礎知識等について研修を行った。

また、他機関で行われる研修については、研修内容に応じて業務にかかる担当職員が主に次のような研修に出席している。

総務課：大学経理部課長担当者研修会、JST新規採択事務担当者研修会等

企画課：しんきんビジネスフェア等

学務課：大学教務部課長相当者研修会、学生生活指導主務者研究会、大学メンタルヘルス研究会等

図書館：春季京都地区協議会

キャリア支援センター：全国就職指導ガイダンス、就職指導部課長相当者研修会等

国際交流センター：留学生担当者協議会、留学生支援プログラムワークショップ等

富山国際大学

(2) 6 - 2の自己評価

職員は、学園内外の研修に業務に支障ない範囲でできる限り参加している。

学園外の機関が主催する各種研修には職員が必ず1名は参加し、他大学の取り組みを見聞し、個々人が自己研鑽に取り組んでいる。これらにより事務業務の改善にも貢献できた。

(3) 6 - 2の改善・向上方策（将来計画）

社会の変化や学生のニーズに対応し、本学がおかれている諸問題に取り組むために、学園外の研修にさらに積極的に参加していく。また、学園全体の職員の資質・能力向上も念頭に、学園本部と連携を取りながら、本学での研修も積極的に開催する。

6 - 3 大学の教育研究支援のための事務体制が構築されていること。

《6 - 3の視点》

6 - 3 - 教育研究支援のための事務体制が構築され、適切に機能しているか。

(1) 6 - 3の事実の説明（現状）

教育研究支援体制としては、学校法人富山国際学園事務組織規程第8条に規定する各部署の教育支援事務に基づき、全学的に教育研究活動を支援している。特に学務課、図書館、情報センター、キャリア支援センター及び国際交流センターでは、常に学生へのサービス向上に取り組んでおり、意見箱等や相談コーナーを設けて教育充実に資するよう配慮している。また、教員に対する教育研究支援への配慮については、学務課、総務課及び企画課で対応し、中でも研究に関しては、総務課において文部科学省の科学研究費補助金申請等の研究支援に助力している。なお、担当部署で判断できない案件等については、課長（相当職）会議で調整を図ることとしている。

(2) 6 - 3の自己評価

教育研究支援のための事務体制は概ね構築され機能しているが、特に研究に関する支援体制が手薄である。教員に対して研究にかかわるアドバイスや提言を行える専門性と、実践能力を兼ね備えた事務体制が必要である。

(3) 6 - 3の改善・向上方策（将来計画）

教育支援体制については、現状を踏まえつつ各部署が連携を図りながら積極的に学生へのサービスを推進し、研究支援体制については、文部科学省の競争的補助金の獲得や、地方公共団体・民間企業からの調査委託研究費の確保など、更なる体制強化を図るべく、少数の教員と職員で組織する「教育研究開発支援プロジェクトチーム」（仮称）を立ち上げる。

[基準6の自己評価]

職員は教育研究を背後から支援する人材であることから、教職員の協働体制が不可欠であるが、本学ではそうした体制が整っている。

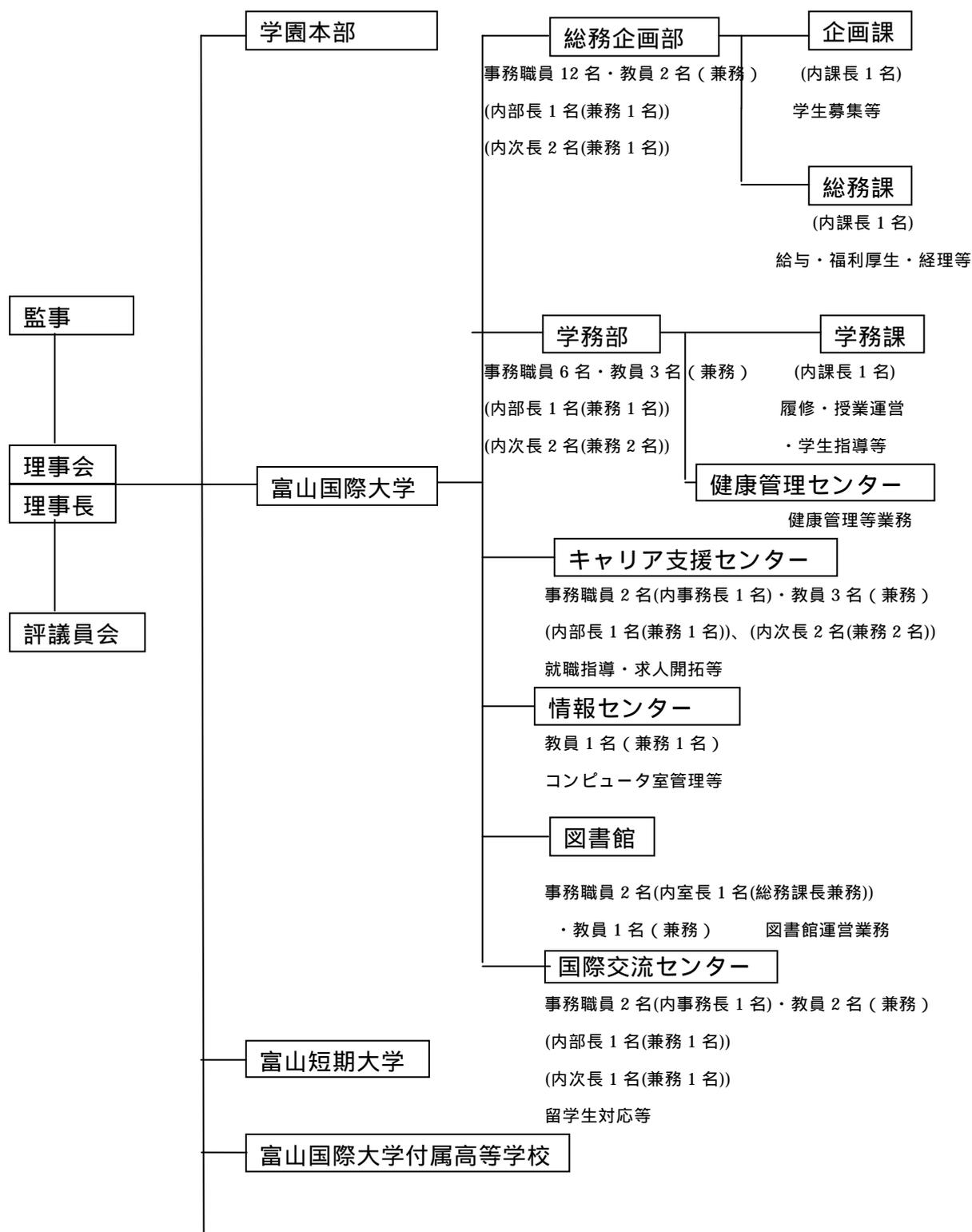
富山国際大学

[基準 6 の改善・向上方策 (将来計画)]

次世代を担う若手の育成と登用を積極的に実施し、また職員各人が意識改革しながら、自己研鑽に努めることのできるようなサポート体制作りを推進し、職員の資質向上を図る。資質向上が実現すれば、教職員の協働体制のさらなる強化が可能となる。

図 6-1 事務組織

平成 20(2008)年 10 月 1 日現在



基準 7 . 管理運営

7 - 1 大学の目的を達成するために、大学及びその設置者の管理運営体制が整備されており、適切に機能していること。

《 7 - 1 の視点 》

7 - 1 - 大学の目的を達成するために、大学及びその設置者の管理運営体制が整備され、適切に機能しているか。

7 - 1 - 管理運営に関わる役員等の選考や採用に関する規程が明確に示されているか。

(1) 7 - 1 の事実の説明（現状）

学校法人富山国際学園の重要事項は、最終の意思決定機関である理事会で審議されるが、法人の管理運営事項に関する基本的な方針については、学校法人富山国際学園寄附行為（以下「寄附行為」という。）第 13 条に基づき、本法人を代表して業務を総理する理事長において、設置する各学校の現状及び課題等を十分把握しながら、教職員との意見交換、協議等を踏まえ判断している。なお、案件によっては評議員会へ諮問する事項が寄附行為第 19 条に規定されている。

本学の目的を達成するための管理運営体制は、学長のもとに副学長を置き、全学的重要事項を審議する大学運営会議、教学に関する重要事項を審議する学部教授会（教員会議）、教育研究を支援し、管理的事務を執行する総務企画部、学務部、国際交流センター、キャリア支援センター、図書館及び情報センターで組織されている。

各組織には、管轄する業務内容に関連してそれぞれ規程で定められた各種委員会があり、委員会で協議した事項は、学部教授会（教員会議）及び運営会議に諮られ、遂行される。

なお、本学園では各学校の管理運営に関する協議を行うため、学校法人富山国際学園連絡協議会規程に基づき、法人及び各学校の役職者で構成する学園連絡協議会を設置し、理事長が議長となり審議され、重要案件については、理事会・評議員会で審議される。

本法人の役員等は、寄附行為第 5 条では理事及び監事の定数、並びに理事長及び常務理事の選任について、同第 6 条では理事の選任について、同第 7 条では監事の選任について規定している。また、同第 8 条では役員任期を規定し、同第 10 条では役員解任及び退任について明記している。なお、同第 21 条では評議員の選任、同第 22 条では評議員の任期について規定しており、学園外の役員等は、各方面から意見を十分に聞けるよう地域の教育界、政財界の経験者及び同窓会等の学識経験者をバランスよく選任している。

本学の学長は、学校法人富山国際学園職員組織規程第 5 条第 2 項及び富山国際大学学長選考規則に基づき選任される。また、本学の役職者である学部長については富山国際大学学部長選考規程に基づく手続きを、総務企画部長・教員次長、学務部長・教員次長及び図書館長にあっては学校法人富山国際学園職員組織規程に基づく手続きを経て、学長の選考後、理事長が任命する。その他の役職者は学長の推薦に基づき、理事長が任命する。

(2) 7 - 1 の自己評価

富山国際大学

法人の理事会・評議員会は、予算・決算を審議するため、定例的に(年2回)、寄附行為に則り適正に運営されている。この他に補正予算や学則改正等がある場合は、臨時に理事会・評議員会を開催している。

本学の日常的業務にかかる管理運営については、月1回定期的に開催されている大学運営会議、学部教授会(教員会議)でそれぞれ審議される。特に学部教授会には副学長がオブザーバーで出席し議事内容について意見を述べる機会もあり、大学運営会議においての意思決定も円滑に図られている。また、学園連絡協議会において各学校の管理運営にかかる諸問題を議論する場もあることから、大学の目的達成のための管理運営体制として適切に運用されている。

また、事務組織内においては、隔週で定例的に課長(相当職)会議を開催しており、学長の意思事項及び運営会議等の決定事項が速やかに周知されると共に、事務的管理運営も協議され、様々な情報共有化が図られている。

(3) 7 - 1の改善・向上方策(将来計画)

大学の管理運営体制において問題点が発見されれば、教職員の協働体制により迅速に対応する。

7 - 2 管理部門と教学部門の連携が適切になされていること。

《7 - 2の視点》

7 - 2 - 管理部門と教学部門の連携が適切になされているか。

(1) 7 - 2の事実の説明(現状)

理事会と教授会の連携については、寄附行為に定める本学園の職員で、本学から学長、副学長、学部長、総務企画部長及び学務部長(以下「主要役職者」という)が理事として就任していること、学部教授会及び運営会議で承認された重要案件については、学園連絡協議会において連絡調整後、理事会に提出されることから、理事会で教学内容、管理運営内容が十分反映されている。

(2) 7 - 2の自己評価

本学の主要役職者が理事会の構成員を務めているため、管理部門と教学部門の連携は適切に保たれている。

(3) 7 - 2の改善・向上方策(将来計画)

今後も本体制を継続しつつ、学園の最高意思決定機関である理事会と連携を密にする。

7 - 3 自己点検・評価等の結果が運営に反映されていること。

《7 - 3の視点》

7 - 3 - 教員研究活動の改善及び水準の向上を図るために、自己点検・評価活動等の取組みがなされているか。

7 - 3 - 自己点検・評価活動等の結果が学内外に公表され、かつ大学の運営に反映されているか。

富山国際大学

(1) 7 - 3の事実の説明（現状）

平成 16(2004)年度から、事務組織改革によって自己点検・評価報告書のとりまとめ窓口を総合企画本部（現総務企画部）とし、富山国際大学自己点検評価実施要領を整備するとともに、各学部と事務部門から提出された報告書等をまとめ、公表を行った。

また、平成 18(2006)年 10 月の理事会において「富山国際大学改組再編検討委員会」が設置され、教育目標を「教養教育」重視から「実務・実学教育」重視へ変更し、地域学部と国際教養学部を改組再編し、統合した新学部を設置する方針を打ち出した。

平成 19(2007)年度より、学長直轄の全学組織として自己評価委員会を設置し、委員会の下に自己評価ワーキンググループを置き、報告書作成と大学改革に関する検討を行うとともに、自己評価委員会へ上申し、現状の点検と将来に向けて改組再編検討委員会の意見を踏まえ改革計画を推進していくこととなった。平成 19(2007)年 6 月に届出した現代社会学部が平成 20(2008)年 4 月に設置され、既存 2 学部は募集停止を行った。

さらに、実学指向を高めるため、平成 20(2008)年 5 月には子ども育成学部設置に向けて文部科学省に申請し、平成 20(2008)年 10 月末日には設置認可を得たところである。

毎年度実施している自己点検・評価の結果は、年度別に自己点検報告書としてまとめ、学園本部、学内教職員並びに学園内各機関に配布している。また、外部に対しては大学のホームページに掲載し、一般に広く公表している。

(2) 7 - 3の自己評価

自己点検・評価は、過年度からの改善結果が分かり易いように項目を定めて実施しており、授業評価の結果と併せて、教育研究や学生サービスの向上に活用しているなど、一定の成果を上げている。

(3) 7 - 3の改善・向上方策（将来計画）

自己点検・評価及び授業評価アンケートの結果を、教育研究等の質的保証や教育水準の向上に生かすと共に、授業評価アンケートの分析とその結果公表、及び授業の改善を全学的・統一的に実施する体制を確立することが急がれる。

[基準 7 の自己評価]

法人の管理運営は、理事会・評議員会等で諮問・審議及び意思決定がなされ、運営の適切化や円滑化が図られていると共に機能的にその役割を果たしている。大学の代表者である学長・副学長も理事会等の構成員として、法人及び大学の各業務に関する決定に参画し、大学の意見・意思を反映させていると共に、学部教授会や運営会議、学園連絡協議会等でも緊密な連絡調整を行い、各部門との連携が図られている。

これらのことから、法人と大学の管理運営は、適切に機能しており、本学の管理部門と教学部門の機能的・有機的結合が成されているといえる。

なお、自己点検・評価の結果については、常に本学の運営に反映させている。

[基準 7 の改善・向上方策（将来計画）]

激変する社会のニーズや多様化する学生の意見・要望等を踏まえ、本学の教育研究上の

富山国際大学

目的を達成するための管理運営体制を、常に最新の状態にするために、情報の迅速かつ正確な共有化の追求、各種の改革推進を実施する上での部門間連携をさらに強化する。

基準 8 . 財務

8 - 1 大学の教育研究目的を達成するために必要な財政基盤を有し、収入と支出のバランスを考慮した運営がなされ、かつ適切に会計処理がなされていること。

《 8 - 1 の視点 》

- 8 - 1 - 大学の教育研究目的を達成するために、必要な経費が確保され、かつ収入と支出のバランスを考慮した運営がなされているか。
- 8 - 1 - 適切に会計処理がなされているか。
- 8 - 1 - 会計監査等が適正に行われているか。

(1) 8 - 1 の事実の説明 (現状)

平成 18(2006)年 10 月の理事会において「富山国際大学改組再編検討委員会」が設置され、教育目標を「教養教育」重視から「実務・実学教育」重視へ方向変更し、地域学部と国際教養学部を改組再編して、両学部を統合した新学部を設置する方針を打ち出し、まず設置されたのが現代社会学部である。当該学部は平成 20(2008)年度に入学定員を確保したものの、既存学部の定員割れが影響しているために収入減となり、恒常的な支出があることから収支バランスはよくない。当年度では 2 億 8,042 万 2 千円の消費支出超過額を大学単独で計上している。学園全体では本学子ども育成学部設置に伴う施設設備整備費があったため 8 億 384 万 4 千円の大幅な消費支出超過額を計上している。本年度に関しては、学園全体で繰り越してきた資産を取り崩し、教育研究目的を遂行するための予算を確保して運用している。

本法人では、教育研究目的・目標を実現するために、学園の財政基盤、方針を背景に、理事長が決定する予算編成方針に基づき予算編成を行っている。

編成された予算は、本学内で事前査定後に学園本部とのヒヤリングにより最終査定され、査定後の内示予算に基づいて事業を実施している。また、期中での補正予算は原則実施しない。

さらに、予算執行については、総務課において、厳重な執行前のチェックを行うと共に、学園本部との緊密な連携により適切に処理されている。

なお、決算については、法人の監事及び公認会計士の監査を経て毎会計年度終了後 2 月以内に理事会に報告され決定・承認される。

これら一連の会計処理は、予算策定から執行・決算処理に至るまで学校法人会計基準等に基づいて適切に処理・運用され、予算・決算等学園の財政状況は学園機関紙である学園報や、学園ホームページに掲載して学内外に公表している。

会計監査については、公認会計士が本学園の経理処理が学校法人会計基準に準拠しているか、私立学校振興助成法に準拠しているか、また学校法人富山国際学園経理規程に等に則っているか等多岐にわたり監査しており、その都度、公認会計士の指導・助言がある。

なお、決算書は、本学園寄附行為及び学校法人会計基準に準じ、毎会計年度終了後 2 月以内に作成し、監事の監査を受けた後、公認会計士の監査報告書を受け、監事より理事会及び評議員会で適正処理であることの監査報告がなされている。

富山国際大学

(2) 8 - 1の自己評価

教育研究の充実を図るために、改組再編計画のもと学部改組及び教育施設の整備を計画的に行ってきた。また、会計処理は学校法人会計基準等に準拠し、会計監査についても、適切に行われている。

なお、消費支出超過については、学園充実引当資産の取り崩し等で対処しているため、予算額については極端に悪いとは言い切れない。しかし、現状の収入だけでは大学の教育研究目的を遂行していく上で支障をきたす事態が発生しないともいえず、黒字に転換できる体制整備を早急に進める必要がある。

(3) 8 - 1の改善・向上方策（将来計画）

安定した財政を保つために、支出の抑制と志願者・入学定員を絶対確保することに加えて、広範な外部資金（文部科学省競争的補助金等）を獲得し、積極的な広報・学生募集活動を継続的に行わなければならない。現在まで進められてきた改組再編が、将来に向かって持続可能なものであるとして、平成 20(2008)年度予算にかかる理事会及び評議員会においても、平成 29(2017)年度までの「大学改組再編に伴う財務見通し」を提出したところであり、これに沿うよう推進していく。

8 - 2 財務情報の公開が適切な方法でなされていること。

《8 - 2の視点》

8 - 2 - 財務情報の公開が適切な方法でなされているか。

(1) 8 - 2の事実の説明（現状）

本学園では、学園機関誌「学園報」及び学園ホームページに、予算、決算の計算書類及び事業計画と事業報告の概要を掲載し、学園内外の利害関係者に公開してきた。

また、決算関係書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、損益計算書、財産目録、監査報告、事業報告）は、学園本部に保管され、学園と利害関係にある関係者から申し出があった場合は、可能な範囲で閲覧に供している。

(2) 8 - 2の自己評価

学園の財務状況については、概略の説明を加えたうえで学園報や学園ホームページに掲載しており、閲覧希望者に対しては、決算関係資料を開示する体制を整えている。

(3) 8 - 2の改善・向上方策（将来計画）

学園報及び学園ホームページにおいて、今後も見やすくわかりやすい財務公開に向けて工夫を凝らす。

8 - 3 教育研究を充実させるために、外部資金の導入等の努力がなされていること。

《8 - 3の視点》

8 - 3 - 教育研究を充実させるために、寄附金、委託事業、科学研究費補助金、各種 G P (Good Practice)などの外部資金の導入や収益事業、資産運用等の努力が

富山国際大学

なされているか。

(1) 8 - 3の事実の説明（現状）

寄附金については、富山県からの寄附講座 150 万円等がある。

文部科学省科学研究補助金については、新規、継続を合わせて次のとおりの件数が採択された。

平成 13(2001)年度 = 2 件 平成 14(2002)年度 = 3 件 平成 15(2003)年度 = 2 件

平成 16(2004)年度 = 1 件 平成 17(2005)年度 = 1 件 平成 18(2006)年度 = 2 件

平成 19(2007)年度 = 2 件 平成 20(2008)年度 = 2 件

この他に本年度は JST（独立行政法人科学技術振興機構）の補助金 1 件も獲得している。

また、諸団体からの教育研究に資する助成金としては、財団法人富山県高等教育振興財団や財団法人富山第一銀行奨学財団等があり、毎年実績を上げている。なお、平成 20(2008)年度の次の 2 団体の教育研究用に資する収入実績は次のとおりである。

財団法人富山県高等教育振興財団（5 件 350 万円）

1)（公開講座助成）子ども育成学部創設記念セミナー（50 万円）

2)（学生確保推進支援事業）富山国際大学オープンキャンパス（100 万円）

3)（学生確保推進支援事業）就職促進事業（100 万円）

4)（研究活性化事業）「幼児期の育ち」を支える「学び」としての研究（50 万円）

5)（大学活性化支援事業）県内企業の若手ビジネスマン向け講座（50 万円）

財団法人富山第一銀行奨学財団（5 件 150 万円）

1) 建築・環境デザインにおけるグローバルな思考・実践のための事例研究（35 万円）

2) 中小企業経営者の経営理念・リーダーシップ研究（35 万円）

3) 富山県における観光の現状と課題に関する研究（30 万円）

4) 大学における教養教育のあり方（30 万円）

5) 英語の 4 機能を総合的に育成するためのカリキュラム（20 万円）

現在までのところ文部科学省の各種 GP に申請していない。

収益事業については、自動販売機売上の一部や施設使用料等を計上しているが、教育研究用資金に資する程の収入はない。

資産運用については、学園本部で資金を総合管理し、各金融機関の定期や仕組債で運用しているものの、昨今の金融危機により運用益は前年度割れとなっている。

(2) 8 - 3の自己評価

文部科学省科学研究補助費や富山県高等教育振興財団等の各種外部資金については積極的獲得に向け努力を重ねている。しかしながら、寄附金、収益事業や資産運用にかかる収入については十分であるとは言えない。

(3) 8 - 3の改善・向上方策（将来計画）

外部資金については、特に文部科学省の GP 獲得に向け模索すると同時に、従来の外部資金獲得についても申請件数を増やすなど更に強化推進する。なお、来年度より、外部資金獲得のための教職員チーム「教育研究開発支援プロジェクトチーム」（仮称）を立

富山国際大学

ち上げる予定である。

寄附金、収益事業や資産運用については、引き続き収入拡大に向けて学園本部と連携していく。

[基準 8 の自己評価]

学園全体での財政基盤は概ね健全であると言えるが、大学の財政状況は良好とは言えない。定員充足率が悪化し収入が減少する中で、外部資金の獲得を積極的に推進しているものの、教育研究目的を遂行するための必要経費を差し引くと消費支出超過に陥っている。この財政状況を改善すべく、全学的な意思統一の下で支出抑制を敢行し、教育研究の質を低下させることなく、大学の目的達成のための不断の努力をしている。

[基準 8 の改善・向上方策（将来計画）]

大学の教育研究目的を達成するためには、まず学生の定員を確実に確保することが前提である。教育研究の質的低下を招かぬような支出抑制と、外部資金獲得に向けた収入強化対策を講じながら、大学改組再編に伴う財務見通しに沿うような財政基盤作りが必要である。そのためにも、次年度は、大学全教職員が危機意識を共有しながらも、学部によっては自己改革を進めるためのプロジェクトチーム（委員会等）も設置する。

富山国際大学

基準 9 . 教育研究環境

9 - 1 教育研究目的を達成するために必要なキャンパス(校地、運動場、校舎等の施設設備)が整備され、適切に維持、運営されていること。

《 9 - 1 の視点》

9 - 1 - 校地、運動場、校舎、図書館、体育施設、情報サービス施設、附属施設等、教育研究活動の目的を達成するための施設設備が適切に整備され、かつ有効に活用されているか。

9 - 1 - 教育研究活動の目的を達成するための施設設備等が、適切に維持、運営されているか。

(1) 9 - 1 の事実の説明 (現状)

施設の概要

建物記号	棟 名	階	施 設 名
A	本部棟	1 階	総務企画部長・学務部長室、事務室、応接室 非常勤講師控室、健康管理センター カウンセリング室
		2 階	学長室、副学長室、現代社会学部長室、国際教養学部長室、地域学部長室、大会議室
B	講義研究棟 1 号館	1 階	中講義室、小講義室、第 1 コンピュータ室 共同研究室、国際交流センター
		2 階	研究室、ゼミ室
C	講義研究棟 2 号館	1 階	中講義室、小講義室、第 4 コンピュータ室 ゼミ室
		2 階	研究室、ゼミ室
D	講義研究棟 3 号館	1 階	中講義室、小講義室、ゼミ室、LL 室、編集室 録音室
		2 階	研究室、ゼミ室
E	講義研究棟 4 号館	1 階	情報センター、第 2 コンピュータ室 第 3 コンピュータ室、情報実験室、科学実験室 試験分析室、小講義室、ゼミ室
		2 階	研究室、中講義室、共同研究室、演習室、ゼミ室
F	大講義棟	1 階	大講義室、講師控室、映写室
G	大講義棟	1 階	大講義室、講師控室、映写室
H	図書館	1 階	ブラウジング、メディアコーナー キャリア支援センター
		2 階	図書閲覧室、蔵書室、館長室、事務室、コピー室
I	体育館・雨天練習場	1 階	アリーナ、器具室、シャワー室、事務室
J	厚生棟	1 階	食堂、学生サロン、売店
K	大学会館	1 階	サロン、多目的ホール、娯楽室、集会室
		2 階	中講義室、集会室
L	セミナーハウス	1 階	セミナーハウス
M	グラウンド	屋外	グラウンド

富山国際大学

N	テニスコート	屋外	テニスコート
---	--------	----	--------

< 校地・校舎 >

- ・在籍学生数は 607 名である。
- ・校地面積は 12 万 6,299.00 m² であり、学部学生 1 人当たり 211.20 m² となる。大学設置基準の校地面積は、平成 20(2008)年度収容定員 880 人で計算すると 1 万.00 m²、1 人当たりの面積は 10.00 m² であり、本学はいずれも設置基準を十分に満たしている。
- ・校舎の面積は 1 万 4,103.83 m² である。大学設置基準に基づき計算した面積は 6,280.00 m² であり、本学の校舎面積は基準を十分に満たしている。

< 講義室等 >

- ・講義、演習は、上記施設の概要にある講義研究棟 1 号館、講義研究棟 2 号館、講義研究棟 3 号館、講義研究棟 4 号館、大講義棟、大講義棟 において行われる。

< 図書館 >

- ・富山国際大学図書館は開学と同時の平成 2(1990)年、面積延べ 879 m²、蔵書 3 万冊余で開館。その後、毎年図書の充実を着実にっており、平成 12(2000)年 4 月、地域学部創設に伴い新しい建物に移り、1 階のブラウジングコーナーとあわせて延べ床面積 1,568 m² にほぼ倍増した。平成 19(2007)年 4 月現在で 10 万冊を超える蔵書を有している。
- ・開館時間は学期期間中 8:45 ~ 19:00、休業期間中は 8:45 ~ 17:00 となっている。
- ・横断検索システムにより、富山県内の複数の図書館の蔵書を一度に検索できる。

< 情報サービス施設 >

- ・情報処理のための学習環境として、コンピュータ室 4 教室及び図書館 1 階のメディアコーナーにインターネット及び学内 LAN に接続されたパソコンが約 120 台設置されている。
- ・教員の研究室には、すべての教員にインターネット及び学内 LAN に接続できる教育研究用パソコンが設置されている。
- ・富山国際大学情報センターは教育研究その他業務のための学内共同利用施設として平成 12(2000)年 4 月に発足した。その活動内容は、教育研究のための情報処理サービス、各種データベースの整備活用、情報、通信サービス、情報処理教育の支援等である。発足以来、授業設備としてのコンピュータルーム、メディアコーナーのほか教室の無線 LAN 化など、教育研究および関連業務で利用が進んでいる。情報センター員には兼務教員 2 人のほか職員 1 人に情報センター長を含めた計 4 人で運用に当たっている。

< 体育施設 >

- ・グラウンド(3 万 5,487.00 m²)、体育館(1,387.07 m²)、テニスコート 2 面(1,111.00 m²)、硬式野球部雨天練習場等は授業及び課外活動で使用。課外活動の体育館の使用については、クラブ毎に割り振りをするなど、適切に行われている。

< 厚生棟 >

- ・食堂・学生サロン・売店があり、食堂の座席数は、サロンを併せて 480 席を確保し

富山国際大学

ており、在学生数に対して十分な座席数である。食堂では、定食、カレーなどがリーズナブルな値段で食べられる。併設の学生サロンは憩いの場としてにぎわっている。売店では、パン、お菓子、飲料、文具等を販売している。

< 駐車場 >

- ・学生駐車場は第1駐車場 191台、第2駐車場 362台、計 553台の駐車が可能である。自家用車通学の全学生の駐車場利用が可能である。

本学の施設は、総務企画部総務課が管理を担っている。総務課は、各学部や事務局各部署と連携して、施設の維持管理に努めている。また、各学部及び事務局各部署は所轄する施設設備について、総務課と連携し適切な維持管理と充実に努めている。

(2) 9 - 1の自己評価

学生が主役の大学作りを目標に、教育効果を高めるための施設設備の整備拡充に努めてきている点は評価できる。しかし、マルチメディア装置を活用した授業が増える中で、今後これらの装置の計画的な整備、特に情報教育におけるパソコンのリプレース間隔・ソフトウェアのバージョンアップ等計画的な整備も必要である。

課外活動も活発になってきたが、一方で各種施設の手狭さや、多様なスポーツに対応できない施設面の課題が生じている。こうした課題については可能な限り対応するように努めていると共に、教室、その他の施設の開放など実情にあった幅広い対応について検討を要する。

食堂に関しては、設備は問題ないが、メニューや営業時間について不満の声も出ているので学生の希望を取り入れることが必要である。

(3) 9 - 1の改善・向上方策（将来計画）

教育装置・機器及び図書の整備については、毎年度必要額を予算に計上し、計画的に整備していく予定である。また、学生の多様なニーズを把握し、施設の整備・充実に図っていく。食堂業者についても学生が満足できるような業者を選定する予定である。

9 - 2 施設設備の安全性が確保されていること。

《 9 - 2の視点》

9 - 2 - 施設設備の安全性（耐震性、バリアフリー等）が確保されているか。

(1) 9 - 2の事実の説明（現状）

電気設備、冷暖房等の設備の保守管理については、法令に基づき定期点検を実施して安全性を確保している。また、施設・設備の安全性確保については、必要な補修・修理など毎年定期的に行っている。

身障者のための対策として4号館には車いす用の昇降リフトが設置され、3号館及び4号館には車いす用トイレが設置されている。

(2) 9 - 2の自己評価

大学敷地内の芝生広場や樹木の管理、除草などについては、定期的に外部に委託すると共に、事務職員ができる範囲内で、キャンパス内の清掃や芝生・樹木の手入れ・管理

富山国際大学

を行っている。

最近問題となったアスベスト問題も、業者による調査・検査の結果、有害なアスベストは検出されなかった。

(3) 9 - 2の改善・向上方策（将来計画）

施設設備の安全性を保つため、総務企画部、学務部が中心となってよりきめ細かい対応策を検討していく予定である。また、火災・地震等の不測の事態に備えて、危機管理マニュアルの早期作成が必要である。

現行ではバリアフリー化が十分ではないため早期整備が急がれる。学園本部を含めた関係部署との調整に入りたい。

9 - 3 アメニティに配慮した教育研究環境が整備されていること。

《9 - 3の視点》

9 - 3 - 教育研究目的を達成するための、アメニティに配慮した教育研究環境が整備され、有効に活用されているか。

(1) 9 - 3の事実の説明（現状）

- ・大学敷地内には芝生広場があり学生の憩いのための場所となっている。この広場は毎年行われる大学祭でも活用されている。
- ・校舎内外の清掃の徹底、ゴミ回収及び冬期の除雪作業等により、清潔で快適な教育研究環境を整えている。
- ・学生にはユーザーIDとパスワードが与えられ、個人の環境で全員電子メールが利用でき、インターネットと情報機器を使用することができる。
- ・図書館では個別にビデオ・DVDを視聴できる。

(2) 9 - 3の自己評価

アメニティに配慮した教育研究環境を整備し、社会の変化にも留意しながら、教育研究にふさわしい環境の整備充実に努めている。地域の動向に留意しながら、全面禁煙に向けて検討する必要がある。

(3) 9 - 3の改善・向上方策（将来計画）

快適な教育研究環境を維持するため、現行の教育環境の改善や保守管理を強化すると同時に、教職員と学生が一体となって、より一層の地域美化運動を推進していきたい。

[基準9の自己評価]

必要な教育研究環境は整備され、安全性も確保され、適切に維持運営されている。しかし、老朽化が進行している施設、設備があり、計画的な対応が必要である。

[基準9の改善・向上方策（将来計画）]

本学の教育研究目的を達成するために必要なキャンパスが整備されているとはいえ、施設全体のバリアフリー化には至っていない。

富山国際大学

また、黒板の張り替えや壁の塗り替えも教育研究目的が遂行できるように必要な場所から順次整備を行っていく予定である。

将来的には、全教室へのプロジェクター及びスクリーンの配置、及びeラーニング設備や無線 LAN の整備も予算化に向けて学園本部と調整を進めていく必要がある。

基準 10. 社会連携

10 - 1 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。
《10 - 1の視点》

10 - 1 - 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がされているか。

(1) 10 - 1の事実の説明(現状)

<大学施設の開放>

- 1) 東黒牧キャンパスのグラウンド、体育館、講義室等、本学での行事や教育に支障がない限り一般に貸し出している。
- 2) 本学は図書館を地域の施設として広く市民に開放している。カウンターで簡単な手続きをするだけで、居住地、年齢を問わず利用できる。一般の方も3冊まで14日間借りることができる。
- 3) 本学のキャンパスには塀がなく校地内を自由に地域住民が行き来することも可能であり近隣住民が散歩をするなど、地域の憩いの場となっている。
- 4) 本学は富山県内における大学入試センター試験会場のひとつとなっており、多くの教職員が試験実施に関わっている。

<公開講座>

- 1) 本学では、地域の人々に対し授業を広く公開し、学生とともに講義室等で受講する「市民聴講生制度」(平成17(2005)年度より実施)を設けている。近年、生涯にわたって「学びたい」「知りたい」という学習意欲の高い人々が増えており、こうした要望に応えるべく、大学を開放して「いつでも学べる身近な制度」を設けることは地域社会と大学との連携をより深めることにつながっている。
- 2) 社会人等が参加しやすいように、平成21(2009)年4月から富山駅前のCiCビルに「富山国際学園サテライトオフィス 地域交流センター」を設置することになった。本学園各機関が公開講座等の場として活用する。本学もすでに「サテライト市民講座」や「ビジネスマン・イブニングセミナー」等を通じて自らが有する知的財産を一般市民へ提供してきたが、この活動を上記サテライトオフィスであらためて開始することとなっている。

<地域社会出講プログラム、高校出講プログラム>

- 1) 地域社会出講プログラムは、企業や地域社会が抱える諸問題を発掘し解決策を探るべく、企業や地域社会に本学教員を派遣し、研究・専門分野の知識や経験を広く提供するプログラムである。
- 2) 高校出講プログラムは、高等学校教育や教職員あるいは保護者会等における研修会の一環として、高等学校より要請を受けて本学の教員を派遣するプログラムである。高大連携とは異なり、単発的な実施が主ではあるが、本プログラムの実施により高大連携教育へと発展するケースもある。
- 3) これらの出講プログラムは、本学の知の資産を地域社会や教育機関に広く提供することで、地域貢献・地域発展に積極的に寄与するとともに、本学にとっても共同研究の系

富山国際大学

口を得ることができる。同時に大学 PR の絶好の機会でもある。企業や地域社会、高等学校等で本プログラムが積極的に活用されるよう、あらゆる機会を利用して案内している。

< 高大連携 >

本学と高等学校間での教育連携事業として、現在、富山県内の公立高等学校 4 校、本学園の付属高等学校と連携して高校生を対象とした授業を開催している。授業は、高等学校が設定するテーマに従って本学と入念な事前調整を経て、平日又は休日に本学教員が高等学校へ出校あるいは本学施設を利用して定期的に行っている。高等学校や高校生からは、「毎回レベルの高い大学の授業が受けられ教育効果の向上に繋がる」「大学の授業が体験でき進学意欲がわいた」と高い評価を得ている。

(2) 10 - 1 の自己評価

市民聴講生制度は近年の生涯学習人気も手伝って、市民の関心を集めている。受講者に主婦と高齢者が目立つことは、生涯学習本来の趣旨に適うものと考え、今後も広く県民のために、ホットな話題をテーマにした講座展開を予定している。

高大連携や公開講座を通じて、本学の教育理念・目標や、本学が有する知的財産を教育関係機関や一般社会に対し告知・提供できている。

(3) 10 - 1 の改善・向上方策（将来計画）

大学施設の地域への開放は今後も積極的に展開し、大学の教職員・学生のボランティア活動の一環として開放することや、サテライトオフィスの運営について学園教職員で構成する「サテライトオフィス運営会議」を月 1 回開催し、積極的活用に向けた協議を重ねることとした。

今後は、多くの講座等がいつ、どこで、誰を対象に、どんな内容で開催されるのかをより明確にし、学内外に対して情報の統一化、共有化を一層図るとともに、内容が類似する講座や開催時期が接近している講座の調整等を学園各機関と連携して行う。また大学施設開放と併せて、各種活動の最新情報をホームページ等で公表することで広く県民に対して本学の各種活動の最新情報を提供するように進める。

10 - 2 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

《10 - 2 の視点》

10 - 2 - 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

(1) 10 - 2 の事実の説明（現状）

< 企業等との連携 >

1) 本学のキャリア支援講座において、地元企業から採用担当者等を講師に招き、実体験を踏まえての企業論や、社会人・企業人としての心構え等について講演会を開催している。また、年間で数回、本学主催の合同企業説明会や情報交換会を学内外で開催し、インターンシップでは学生受け入れ先としても多大な協力を得ている。

2) 本学では、地域貢献の一環として「地域社会出講プログラム」を実施している。このプログラムは、官公庁や地元企業及び地域社会の依頼を受けて本学教員が各専門分野にかかわる種々のテーマについて講演する出前講座である。

富山国際大学

- 3) 平成 18(2006)年より富山第一銀行と包括連携協定を締結し、教育・研究分野での産学連携に着手している。また、本学は富山商工会議所の会員にも認定されている。
- 4) 「国際観光政策論」等の講義では、地元の観光関連企業から講師を招き、観光現場の最先端の政策等について講義してもらっている。
- 5) 地域学部では「実践的な人材育成」という学部理念により、企業からの提供講座を積極的に受け入れている。本年度は、地域学特別講義(日本政策投資銀行提供講座)、環境特別講義(北陸電力、日本海ガス、行政提供講座)、経営特別講義(野村證券(株)提供講座)を開講した。また、2年生対象の合同教養演習において、地域の特色ある企業の経営者による講演を実施した。

<他大学との連携>

- 1) 富山県では、県及び県内全高等教育機関で組織される富山県大学連携協議会が設置されており、本学もこれに参加し、FD 研修会、大学連携パンフレットの作成、学生フェスタ等を他大学と共に企画・実施して、県全体として教育の質的向上と地元高校生の県外流出抑制に取り組んでいる。
- 2) 本学では、国内 3 大学と、海外では 12 大学・高等教育機関と教育・学術研究分野の交流協定を締結し、学生間の相互留学や学術交流が盛んである。いずれも留学先での学費は無償とし、単位互換を実施している。
- 3) 毎年、海外の交流協定校から講師を招き、北東アジア諸国の観光、環境、経営・情報等に関するテーマを設定して、「国際交流シンポジウム」を開催している。シンポジウムは広く一般市民を対象として既に 3 回実施し、各回約 100 人の参加者がある。

(2) 10 - 2 の自己評価

企業との連携はかなり順調に進展しており、本学学生の受入先としても有効に機能している。

富山第一銀行との包括連携に基づく事業展開は、平成 18(2006)年度の覚書締結以来、銀行主催の商談フェアへの参加や後援名義に協力するなど、更に双方に裨益する地域貢献事業を展開している。

他大学との連携では、毎年海外の協定校から 10 人以上の優秀な留学生を受け入れており、本学学生も 10 人程度が国内外へ半期又は 1 年の留学を希望している。

(3) 10 - 2 の改善・向上方策(将来計画)

インターンシップは、希望者のみを対象としているため、受講生数がやや少なく、一連の就職支援活動に十分活かされていないのが現状である。そこで、インターンシップを含めた各講座をさらに充実させ、1 年次から 4 年次まで一貫したキャリア教育プログラムを構築する。

また、富山第一銀行との包括連携に基づく事業展開は、平成 18(2006)年度の覚書締結以来、銀行主催の商談フェアへの参加や後援名義に協力するなど、更に双方に裨益する地域貢献事業を展開している。

協定に基づく留学生の受け入れについては、留学生の問題行動が多発する昨今の状況に鑑み、大学側の留学生指導の見直しが求められている。本学では、新設した国際交流

富山国際大学

センターにおいて徹底した生活指導を図っているため、問題は発生していない。

国内外の他大学との連携においては、今後も互いの交流を密にし、より充実した教育環境と受入体制の整備に尽力する。

また、富山県大学連携協議会主催の各種事業も軌道に乗り、これまでの一連の取り組みについて、平成 20(2008)年度に文部科学省「戦略的大学連携支援事業」へ申請し採択されたのを受け、富山大学を主幹校として本学も全学的に協力していく。

10 - 3 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

《10 - 3の視点》

10 - 3 - 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

(1) 10 - 3の事実の説明（現状）

本学では、地域貢献の一環として「地域社会出講プログラム」を実施している。

また、学生の主体的な社会貢献活動に対する支援制度として「夢への架け橋助成事業」を設け、学生の継続的な諸活動を大学として支援する体制を整備している。(4-3- 参照)。

平成 19(2007)年度に富山市と包括連携協定を締結し、本学が有する教育・知的財産や社会貢献分野で、市民のために富山市と協力して事業展開を継続している。

(2) 10 - 3の自己評価

地域社会出講プログラムは、高校出講プログラムと並んで、大いに利用されている。平成 20(2008)年度には大小併せて 50 件以上の講演依頼を受け、地域社会の出来事から国際社会情勢に至る広範囲なテーマで実施した。今後も地域活性化や生涯学習の一助として、本プログラムが地域社会に幅広く活用してもらえよう PR を続けていく。

また、「夢への架け橋助成事業」は、大学教育で学んだ内容の実践、あるいはフィールドワークの場として働いている。

(3) 10 - 3の改善・向上方策（将来計画）

地域社会出講プログラムや高校出講プログラムの講演依頼を見ると、特定の講師に集中するケースが見受けられる一方で、依頼件数が増加しており、教員のスケジュールが過密化し始めたという指摘もある。現状では授業等に支障は生じていないが、本学の多分野にわたる特色ある教育内容をより強くアピールすることにより、多くの教員に出講の機会を提供し、件数増加に対応できるように工夫する。

また、「夢への架け橋助成事業」では、長期計画に基づいた事業が継続申請してくる場合が殆どであるが、新規事業の申請が少ないことや、後任者不足により事業途中で終了せざるを得なくなるケースもあることから、学生の意識喚起活動の徹底や、事業内容に加え継続性・将来性を重視した選抜を実施することとする。併せて、説明会の実施回数の増加や申請時期の見直しを協議し、学生がより事業活動を展開しやすいように改善する。

[基準 10 の自己評価]

地域社会や企業との協力関係の構築と、本学が有する知的資源の地域社会、企業、他大

富山国際大学

学等への提供は概ね達成できており、この点は評価してよい。また、一般市民向けの公開講座や生涯学習、出講プログラム等における講師派遣などの人的資源の提供にも成果を挙げている。

また、本学の多くの教員が、その専門分野において県・市町村、各種団体や企業の各種委員を務め、アドバイスや共同研究により地域活性や企業活性のために貢献している点も評価できる。

[基準10の改善・向上方策（将来計画）]

図書館等大学施設の開放や企業・地域社会との共同研究、産官学連携事業の展開については、現状では、満足いく活動がなされているとは言い難い。より積極的な社会貢献活動の展開をめざし、本学の施設設備上での管理体制や人員配置体制等を含めた包括的な学内体制の整備を推進するために、学部並びに各種委員会で継続審議し、次年度に向けて体制を構築する。

一般県民や企業を対象とした各種講演会やシンポジウム等の開催においても、本学が有する知的資産の地域還元と地域から生起する問題解決への提案を行うなど、より地域に根ざした実施内容となるよう検討すると共に、本学からの情報発信をよりタイムリーに実施し、あらゆる場面で本学と地域が接点を持てるように、サテライトオフィス等の活用も視野に入れて全学的に推進していく体制を整備する。

基準 1 1 . 社会的責務

1 1 - 1 社会的機関として必要な組織倫理が確立され、かつ適切な運営がなされていること。

《 1 1 - 1 の視点》

1 1 - 1 - 社会的機関として必要な組織倫理に関する規定がされているか。

1 1 - 1 - 組織倫理に関する規定に基づき、適切な運営がなされているか。

(1) 1 1 - 1 の事実の説明（現状）

組織倫理規定は、学校法人富山国際学園諸規程集の中にある就業規則、服務規程、個人情報保護に関する規程、セクシュアル・ハラスメントの防止に関する規程、市民聴講生規程等がこれにあたるが、大局的なものは定められていない。現時点では、これらの規程に基づいて、以下のような方法で社会的責務を果たしている。

1) セクシュアル・ハラスメントについては、セクシュアル・ハラスメント対策委員会を組織して運営することにより、倫理に反するような行動が無いよう監視に努めている。

2) 物品の購入等の予算執行については、学校法人富山国際学園経理規程に基づき、50 万円を超える物品の購入は、会計課で予定価格調書を書面により作成し、複数の業者から見積書の徴収を行っている。なお、10 万円以上の物品の購入等についても、2 社以上の業者から見積書を徴収している。ただし、特定の業者のみ扱える物等については、随意契約も行っている。また、各部署は、それぞれの予算要求に基づき年度当初に配分された予算に基づき予算を執行している。

学園理事会、評議員会、学園連絡協議会及び学長の諮問機関である「運営会議」が倫理的な役割を担っている。理事会、評議委員会は毎年 2 回開催されている。また運営会議は毎月 1 回開催され、大学の重要事項はすべてこの場で審議され、教授会を通じて全教員に周知徹底される。学園連絡協議会は、学校法人富山国際学園並びに当学校法人が設置する学校の管理運営に関し、必要な事項について連絡協議を行うことを目的として、定例会議は毎月開催されている。

(2) 1 1 - 1 の自己評価

学校法人富山国際学園として組織に関する諸規程をはじめ、人事、総務、財務、学務といった関連する事項を規程化しており、各規程に基づいて業務を進める体制を整備している。これら規程集は改正毎に PDF 化等にして全教職員に配信し周知されている。

(3) 1 1 - 1 の改善・向上方策（将来計画）

組織として遵守しなければならない重要な倫理に関わる問題が発生した場合、今後も委員会・教授会等に諮り、またFD・SD研修会におけるテーマに設定するなど、あらゆる機会を利用した学内外への周知徹底と教職員の意識の高揚を図る。

1 1 - 2 学内外に対する危機管理の体制が整備され、かつ適切に機能していること。

《 1 1 - 2 の視点》

富山国際大学

11-2- 学内外に対する危機管理の体制が整備され、かつ適切に機能しているか。

(1) 11-2の事実の説明（現状）

防災等の危機管理体制は整備されている。

災害対策については、校舎の防火設備等は年2回業者に委託し点検を行っている。点検内容は、消防法で定められている規定に基づいており、結果を消防署に報告するとともに、消防訓練も実施することとした。

盗難対策については、休日等の無人状態については、警備会社の機械警備システムが作動し、異状が発生した場合はすぐに総務課長等関係者に連絡が入っている。休日・夜間緊急連絡網も整備済みである。

また、構内の入口は鎖で繋ぎ、南京錠をかけて車両が勝手に入らないように管理を行い、金庫やマスターキー等のキーボックスの鍵も厳重に管理されている。

AEDについても、本部棟1階に備え付け、教職員を対象とした使用方法に関する講習会を実施し、緊急時にいつでも使用できるような体制が整備されている。

留学生については、国際交流センターで留学生危機管理マニュアルを作成し、これに基づき対処している。

(2) 11-2の自己評価

休日・夜間緊急連絡網も整備済みであり、全教職員に配布されている。緊急連絡網による非常事態招集等は、開学以来一度も発生していない。盗難対策は、不法侵入者があった場合、警備会社の機械警備システムが作動するようになっている。

(3) 11-2の改善・向上方策（将来計画）

危機管理体制は適切に整備され、現状では特に問題はないと考えている。

開学以来、火災等の災害には遭遇していないが、タバコの火の始末等においては、喫煙場所のみで喫煙するよう徹底すると同時に、禁煙に対する教職員及び学生全員の更なる意識向上と啓蒙活動に取り組む。また、次年度には学生・教職員合同の本格的な消防訓練の実施を計画し実行する。

11-3 大学の教育研究成果を公正かつ適切に学内外に広報活動する体制が整備されていること。

《11-3の視点》

11-3- 大学の教育研究成果を公正かつ適切に学内外に広報活動する体制が整備されているか。

(1) 11-3の事実の説明（現状）

- ・『コスモス通り』（学務課）＝学内広報紙。年3回発行。A4カラー12ページ。教育研究、学部の様子、学生のキャンパスライフ、学内の動きや部活動状況等を掲載。学園内教職員、学生と保護者へ配布。高校訪問等の学生募集時にも配布している。
- ・ホームページ（情報センター・総務企画部企画課）＝教育・研究に関する最新情報、対外活動や講演会、学内動向、キャリア支援関連情報、キャンパスライフ、学生募集・入試情報等本学の活動全般にわたり最新情報をタイムリーに情報発信している。

富山国際大学

- ・大学案内（総務企画部企画課）＝主に受験生や高等学校進路指導用に作成する冊子。難しい専門用語を可能な限り排除し、ビジュアル的要素を多く取り入れて学部・学科の特徴、教育内容やカリキュラム、取得可能な資格、学生サポートやキャリア支援体制、キャンパスライフや部活動等をコンパクトにまとめている。受験生や高等学校への配布はもとより、講演会等での参加者にも配布している。
- ・地域社会出講プログラム（総務企画部企画課）＝地域社会からの要請を受けて、本学の教員が地域社会へ出向き、各専門分野の講演や説明を原則、無料で実施。
- ・高校出講プログラム（総務企画部企画課）＝高等学校から授業の一環として要請を受けて、本学の教員が高等学校へ出向き、各専門分野に関する講義を高校生に対して実施。このプログラムの実施をきっかけに、高大連携事業に発展した高等学校もある。最近では、進路指導の一環として模擬授業と進学講話をミックスさせた形式での実施依頼が増加し、進学説明会の一部とも捉えることが出来る。
- ・ニュースレター（総務企画部企画課・各部署）＝本学の出来事や各種イベント等の内容をまとめマスメディアへ配信することで、報道機関に記事として取り上げてもらい、本学の動きをいち早く報道してもらう。本学主催のシンポジウム等のイベント開催にあたっては共催協力してもらうなど、地元各メディアとの連携も深い。
- ・研究紀要（図書館）＝年1回発行する研究紀要は、図書館委員会が企画・立案し、発行する。また、県内外の高等教育機関へも送付している。
- ・学生募集関連印刷物（総務企画部企画課）＝受験生や高等学校進路指導に役立ててもらうため、前年度の入試出題問題と模範解答例を記載した「入試問題集」の発行、オープンキャンパスの案内と実施内容を記載したリーフレット、多岐にわたる入試種別と日程を分かり易く記載したポスター等を作成し、配布・掲示している。
- ・公開講座、セミナー案内（学部・学務課・総務企画部企画課・国際交流センター）＝学部で実施するセミナーや公開講座の開催案内、シンポジウム開催案内等は、主管する部署が中心になり作成し、全学的に告知活動を展開している。

広報のチェック体制

学外に対して実施する広報は、担当部署より原案を起案し、関係部署の承認を得た後、最終管理部門の長又は学長あるいは理事長までの決済を得た上でなければ実施できない。また、取材等により掲示・掲載する広報物については、取材対象者本人の原稿確認と掲載許可を得たうえで学内決済を取り実施に移される。

原稿校正は複数回実施したうえで学内決済に回し、決済時に関係部署より加筆修正された部分については、関係部署で修正後に原稿確認を行い掲載する。

この確認体制により、多くの目による内容確認ができ、より完成度の高い広報物の作成が可能であると共に、教職員に対しても同一レベルで広報内容の周知徹底が図れる。

(2) 1 1 - 3の自己評価

本学情報ネットワーク等のインフラ整備が進み、学内外とのコミュニケーション速度は飛躍的に向上したことから、本学からの情報発信がタイムリーに実施できる。印刷物も配布対象者を考慮して理解しやすい内容で提供できるように、学内での検討会議でも細心の注意を払い、ビジュアル的要素を多く取り入れる等の工夫を凝らして作成してい

る。

また、広報のチェック体制は確実に実施されており、基本的な確認・管理体制は整備されている。

(3) 11 - 3の改善・向上方策（将来計画）

広報物の学内チェックと決済に要する時間短縮を今年度より試みているが、出張等による担当者不在から、書類確認作業に時間を要する場合も多い。今後、総務企画部が中心となり一連のチェック時間の迅速化を阻害している要因を早急に分析し、確認時間の迅速化を図ることとした。

[基準11の自己評価]

大学が社会的存在としてその役割を果たすためには、大学が地域から必要とされ、社会的機関として認められることが前提となる。そのためには、教職員が一体となり教育研究成果を地域に還元すると共に、大学全体の自発的な地域貢献活動を推進することが重要である。

本学の社会的責務を果たす上での組織倫理は整備されており、学内外への周知徹底とその運営も適切に実施されていると評価できる。

また、地元公共機関や報道各社との連携により、本学の持てる知的資産の地域還元は、着実に履行できていると評価している。

[基準11の改善・向上方策（将来計画）]

組織倫理・危機管理・広報の各体制は適切に整備されているが、今後とも機会あるごとに再点検を進めていく。併せて、大学と社会や地域との連携に関し、教職員のさらなる意識の高揚を図る。

特記事項（以下 子ども育成学部関連）

1. 基準3. 教育課程

3-1 教育目的が教育課程や教育方法等に十分反映されていること。

《3-1の視点》

- 3-1-1 建学の精神・大学の基本理念及び学生のニーズや社会的需要に基づき、学部、研究科ごとの教育目的・目標が設定されているか。
- 3-1-2 教育目的達成のために、課程別の教育課程の編成方針が適切に設定されているか。
- 3-1-3 教育目的が教育方法等に十分に反映されているか。

(1) 3-1の事実の説明

本学は、市民感覚と国際感覚、幅広い教養と専門性を身につけた人材を育成し、良識ある社会人を地域社会に輩出するという基本理念に基づき、学部ごとに次のような教育目標を設定している。

<子ども育成学部>

現代社会を主体的に生きるための幅広い知識と教養、子ども育成の専門家としての確かな資質能力と学びの精神を持って、地域社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標に掲げている。

教育課程編成方針については下記に示す通り。

<子ども育成学部>

子ども育成学部では上記の教育目標を達成するために、教育・福祉・保育の分野を幅広く学ぶことができるための教育課程を編成している。子どもを連続した発達主体としてとらえ、年齢区分を超えて一貫した教育指導を行う「保・幼・小の連携」を重視するとともに、家庭・地域・社会との関係の中で子どもの姿を理解し、「よりよい育ちの環境」を整えていく課題に対応できる人材の育成をめざし、実践的な少人数教育と特色ある「富山に学ぶ」地域密着型のカリキュラムを通じて、子ども育成を担うプロフェSSIONナルの基礎となる実践的な知識・技術・教養を身につけ、豊かな人間性を養うことができるよう編成している。

本学の教育方法の基本は、(a)演習を中心とした少人数教育、(b)国内外でのインターンシップ、企業訪問、海外研修を通じた実践の場での教育、(c)社会に通じる言語運用能力やコミュニケーション能力を重視した教育があげられる。この基本方針をもとに学部毎に特色ある教育方法が採用されている。

<子ども育成学部>

(a)教養演習（1,2年次）担当者による担任制（アカデミックアドバイザー）を導入

ゼミ担任による学習、生活面での細やかな援助。教養演習の中には、リテラシーガイダンスやキャリアガイダンス、ゼミ別研究発表なども設けている。

(b)特色ある科目の充実

平成21（2009）年度は、子ども育成を学ぶうえでの導入科目として「子ども育成入門」「子ども育成論」、地域で学ぶ、地域に学ぶ、地域で育つための「地域社会参加活動」

富山国際大学

「富山の福祉特別講義」などを開講した。今後は、「富山の保育・教育特別講義」「富山に学ぶインターンシップ」、教員としての基礎的、基本的な技能を実践的に身につける「教職実践演習」なども、順次開講することになっている。

(c)実践力を養うための特別講座（スペシャル講座）

効果的な実践的専門教育を推進するため、講義とは別に空き時間を利用して、小学校教諭や社会福祉士をめざす学生のための特別講座を開設している。より高度で専門的な講座に1年次から参加することで、学習意欲を持続、向上させるよう工夫している。

(2) 3 - 1の自己評価

<子ども育成学部>

子ども育成学部の教育目標は、子ども育成の専門家として地域社会の発展に貢献できる人材を育成することであり、その実現のためには、学生が確かな資質能力と学びの精神を持つことが必要である。そのために正課の授業以外のスペシャル講座を開設したり、学生の声を拾って学生生活の充実を支援するなどの教育環境改善を図り、学生の学習意欲の維持・向上に尽くしていることは評価できる。

(3) 3 - 1の改善・向上策（将来計画）

<子ども育成学部>

平成21(2009)年度は、子ども育成学部の教育対象は1年生のみであった。今後は、教育目的がより一層実現できるようなカリキュラムのあり方と授業内容を検討し、実務経験のある教員が集結していることをいかした教育方法を探っていく。そのため平成22年度は、教職員間の協同性向上に不可欠な学部連絡調整会議、実習担当者会議をはじめとする各会議を充実させていきたい。

3 - 2 教育課程の編成方針に即して、体系的かつ適切に教育課程が設定されていること。

《3 - 2の視点》

3 - 2 - 教育課程が体系的に編成され、その内容が適切であるか。

3 - 2 - 教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容となっているか。

(1) 3 - 2の事実の説明（現状）

教育課程の編成

<子ども育成学部>

(a) 教養科目の体系

教養科目は、現代社会を生きる主体的な生活者として、また子ども育成を担う専門職業家に必要な幅広い知識と教養を身につけることをねらいとする。「現代の教養」(16単位以上選択必修)、「コミュニケーションと情報」(6単位以上選択必修)、「体育」(2単位必修)、「演習」(10単位必修)のから構成される。

(b) 専門科目の体系

専門科目は、「子ども育成学」の構築を視野に入れ、4つの科目区分(・「子どもの発達と相談支援」・「富山の子ども育成」・「子ども育成の研究」)を設けている。このうち科目区分「子ども育成の理論と実践」には、3つの授業科目群(「子ども育成

富山国際大学

の理論」・「子ども育成の内容と方法」・「子ども育成の実習」)を、科目区分「子どもの発達と相談支援」には、3つの授業科目群(「子どもの発達と環境」・「子ども育成の相談・援助」・「子どもと家庭・地域の自立支援」)を設けている。卒業要件は、90単位以上の履修である。

(c) 免許・資格との関係

子ども育成学部は、子ども育成の専門家として地域社会の発展に貢献できる人材育成を目標としており、小学校教諭(一種)養成課程、幼稚園教諭(一種)養成課程、保育士養成課程のほか、社会福祉士国家受験資格科目、社会福祉主事任用資格科目も盛り込んでいる。

教育課程の編成方針に即した授業科目、授業の内容

<子ども育成学部>

(a) 教養科目

教養科目は、選択必修科目である「現代の教養」(8単位中6単位以上選択必修)、「コミュニケーションと情報」(12単位中6単位以上選択必修)必修科目である「体育」(2単位必修)、「演習」(10単位必修)からなる。学生は、子ども育成の専門家に必要な人間理解と他者理解を深め、コミュニケーション能力を高めて、現代社会における人間のあり方を考える科目を選択できるよう設定している。

表3-2-1 教養科目一覧

	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考	
			必修	選択	自由		
教 養 科 目	現代の教養	人間と文学	1	2		6単位以上	
	心理学	1・2	2				
	人間と哲学	2		2			
	人間と宗教	3		2		6単位以上	
	日本国憲法	1・2	2				
	法学	3		2			
	社会学	1・2		2			
	経済学	1		2			
	日本の動き	1		2			
	世界の動き	1		2		4単位以上	
	人間と情報	1		2			
	人間と環境	2		2			
	人間と科学	2	2				
	シ コ ミュ ニ ケー ション と 情 報	英語	1	2			6単位以上
		英語	1		2		
		情報処理演習	1	2			
プレゼンテーション		2		2			
プレゼンテーション		3・4		2			
体 育	体育講義	1	1			2単位必修	
	体育実技	1	1				
演 習	生活文化演習	1	2			10単位必修	
	教養演習	1~2	8				

合計34単位以上

(b) 専門科目

表 3 - 2 - 2 専門科目一覧

富山国際大学

	授業科目の名称	配当年次	単位数			備考
			必修	選択	自由	
専 門 科 目	基礎科目					
	子ども育成入門	1	2			
	子ども育成論	1	2			
	子ども育成専門演習	3	2			
	保育原理	1	2			
	保育原理	1	2			
	教育原理	1	2			
	教育心理学	2	2			
	教職論	1	2			
	家庭教育論	2	2			
	生涯学習概論	3	2			
	教育社会学	3	2			
	教育方法論	3	2			
	教育方法論	3	2			
	総合演習	3	2			
	保育内容総論	1	2			
	保育内容総論	1	2			
	保育内容(健康)	2	2			
	保育内容(人間関係)	2	2			
	保育内容(環境)	2	2			
	保育内容(言葉)	2	2			
	保育内容(音楽表現)	3	2			
	保育内容(造形表現)	3	2			
	国語科教育法	3	2			
	社会科教育法	3	2			
	算数科教育法	3	2			
	理科教育法	3	2			
	生活科教育法	3	2			
	音楽科教育法	2	2			
	図画工作科教育法	2	2			
	家庭科教育法	3	2			
	体育科教育法	3	2			
	遠征教育指導論	3	2			
	特別活動論	3	1			
	国語	2-3	2			
	社会	2-3	2			
	算数	2-3	2			
	理科	2-3	2			
生活	2-3	2				
音楽	1	2				
音楽	2	2				
図画工作	1	2				
家庭	2-3	2				
体育	2	2				
子ども育成の内容・方法						
保育実習指導	2	1				
保育実習指導	4	1				
保育所実習	2	2				
保育所実習	4	2				
施設実習	2	2				
施設実習	4	2				
幼稚園教育実習指導	1	1				
幼稚園教育実習指導	3	1				
幼稚園教育実習	1	1	4			
幼稚園教育実習	3	1				
小学校教育実習指導	3	1				
小学校教育実習	3	4				
発達心理学	1	2				
小児保健	1	2				
小児保健	1	2				
小児保健実習	1	1				
小児栄養	2	2				
乳児保育	1	2				
障害児保育	2	2				
特別支援教育論	4	2				
養護原理	2	2				
養護内容	2	2				
医学一般	1	2				
精神保健	3	2				
子ども文化	1	2				
子ども情報メディア	4	2				
子どもと国際交流	4	2				
幼児理解	2	2				
生涯指導論	3	2				
教育相談	4	2				
相談援助の基礎と専門性	4	4				
相談援助の理論と方法	2	4				
相談援助の理論と方法	3	4				
相談援助演習	2	2				
相談援助演習	3	3				
相談援助実習指導	3-4	4				
相談援助実習	3	4				
相談援助実習	4	2				
子どもと家庭・地域・地域の自立支援						
児童福祉論	1	2				
家族援助論	2	2				
福祉教育論	2	2				
社会福祉概論	4	4				
地域福祉論	2	4				
福祉行政と福祉計画	4		4			
社会福祉経営論	4		1			
社会保険論	4		4			
社会福祉調査論	3		2			
公的扶助論	3		2			
保健医療サービス論	4		2			
就労支援サービス論	4		1			
権利擁護と成年後見	4		1			
更生保護制度論	4		1			
障害者福祉論	1		2			
高齢者福祉論	2		4			
地域社会参加活動	1	2				
自然体験活動	1	2				
子ども活動創造演習	3	2				
教職実践演習	4	2				
富山の保育・教育特別講義	3	2			4科目の中から4単位以上	
富山の保育・教育特別講義	3	2				
富山の福祉特別講義	1-2	2				
富山の福祉特別講義	2-3	2				
富山に学ぶインターンシップ	3-4	2				
研究	卒業研究	3-4	8			

合計90単位以上

富山国際大学

基準5 教員

5 - 1 教育課程を遂行するために必要な教員が適切に配置されていること。

《5 - 1の視点》

5 - 1 - 教育課程を適切に運営するために必要な教員が確保され、かつ適切に配置されているか。

5 - 1 - 教員構成（専任・兼任、年齢、専門分野等）のバランスがとれているか。

(1) 5 - 1の事実説明（現状）

教育課程を適切に運営するために必要な教員が確保され、かつ適切に配置されているか。

教員組織

新学部である子ども育成学部は、教育課程に小学校教諭（一種）養成課程、幼稚園教諭（一種）養成課程、保育士養成課程に必要な科目、社会福祉士国家試験受験資格指定科目等、「免許・資格に必要な科目」が多いことから、一年次より専門科目が設けられている。教養科目及び基礎的な専門科目は専任教員が、より実践的な専門科目は兼任講師が担当している。

表 5-1-1

（平成 21 年 4 月 1 日現在）

	専任	設置基準上必要専任教員数	兼任講師	兼任講師
収容定員に対する教員数	44	33	-	33
現代社会学部	30	14	-	6 (1)
国際教養学部	11(11)	10	2	7
地域学部	2(19)	14	2	21 (2)
子ども育成学部	15		3	14
合計	58	39	7	48

()内は、各学部から現代社会学部に移籍した教員数。国際教養学部は、他に客員教授 1 人がいる。(1)内 3 人は国際教養学部及び地域学部と兼務。

(2)内 2 人は国際教養学部と兼務。

教員構成（専任・兼任、年齢、専門分野等）のバランスがとれているか。

() 専任・兼任、兼任別教員構成

子ども育成学部では、専任教員と兼任教員がほぼ同数である。免許・資格の専門分野が広範囲に及ぶことと、より実践的な専門性が必要なことから兼任教員の割合が他学部より高くなっている。

富山国際大学

表 5-1-2 専任・兼任、兼任別教員構成 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

	現代社会学部		国際教養学部		地域学部		子ども育成学部	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
専任教員	30	83	23	57.5	20	55.6	15	46.9
兼任教員	0	0	2	5.0	2	5.6	3	9.4
兼任教員	6	17	15	37.5	14	38.9	14	43.8
計	36	100	40	100	36	100	32	100

* 小数点第 2 位以下を四捨五入

() 年齢区分別教員構成【40 歳以下、40 歳代、50 歳代、60 歳代】

子ども育成学部は、各年代ともバランスよく構成されている。

表 5-1-3 所属学部別年齢区分別教員構成 (平成 21 年 4 月 1 日現在)

	現代社会学部		国際教養学部		地域学部		子ども育成学部	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
60 歳代	12	40.0	2	18.2	0	0.0	5	33.3
50 歳代	12	40.0	4	36.4	1	50.0	4	26.7
40 歳代	6	20.0	5	45.5	1	50.0	2	13.3
40 歳以下	0	0.0	0	0.0	0	0	4	26.7
計	30	100.0	11	100.0	2	100.0	15	100.0

* 小数点第 2 位以下を四捨五入

() 職階別割合【教授、准教授、講師】

子ども育成学部は、教授、講師、助教で構成され、准教授が不在となっている。

表 5-1-4 職階別割合 (所属学部別) (平成 21 年 4 月 1 日現在)

	現代社会学部		国際教養学部		地域学部		子ども育成学部	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
教授	17	56.7	3	27.3	1	50	8	53.3
准教授	11	36.7	4	36.4	0	0	0	0.0
講師	2	6.7	4	36.4	1	50	6	40.0
助教	0	0	0	0	0	100	1	6.7
計	30	100	11	100	2	200	15	100.0

* 小数点第 3 位以下を四捨五入

() 女性教員の比率

子ども育成学部では、専任教員 15 人中、女性教員は 5 人(教授 1、講師 3、助教 1)である。女性教員の比率は 33.3%である。

富山国際大学

(2) 5 - 1 の自己評価

< 子ども育成学部 >

() 教養科目及び基礎的な専門科目は、専任教員が担当しているが、免許・資格の取得に必要な履修科目が広範囲に及ぶこととより実践的な専門科目が多いことから、兼任教員の比率が高くなっている。

() 初年次教育の重視から設けた教養演習は、専任教員全員がアカデミック・アドバイザー（ゼミ担任）として担当している。

() 女性教員の割合は、33.3%と他学部に比して高い。

(3) 5 - 1 の改善・向上方策（将来計画）

平成 22(2010)年度は、子ども育成学部において、開設 2 年次の新規教員採用により、専任教員の補充を予定していることから、より充実した教員組織となる。

5 - 2 . 教員の採用・昇任の方針が明確に示され、かつ適切に運用されていること。

《 5 - 2 の視点》

5 - 2 - 教員の採用・昇任の方針が明確にされているか。

5 - 2 - 教員の採用・昇任の方針に基づく規程が定められ、かつ適切に運用されているか。

(1) 5 - 2 の事実説明（現状）

！ 教員の採用・昇任の方針が明確にされているか。

教員の採用・昇任については「富山国際大学教員選考規程」（「富山国際学園諸規程集」参照）及びに基づき以下の手順で選考が行われる。

「教員採用人事についての申し合わせ」

- 1) 学長は、理事長と協議し、教員の採用方針を決定し、当該学部長に教員採用審査委員会（以下、委員会という）を設置するよう指示する。
- 2) 学部長は、教授会において、採用する教員の授業科目及び採用条件を公表し、同時に採用方針として教授会構成員からの推薦（学内公募）、あるいは一般公募のいずれか又は、その両方であるかを定めて発表する。そして、直ちに一定期間を設けて候補者の募集に入る。
- 3) 学部長は、原則として当該学部の教員 5 名からなる委員会を組織する。委員は互選により委員長を選出する。
- 4) 委員長は、委員会を招集して議長となる。委員会は、3 分の 2 以上の出席がなければ議事を開くことができない。議事は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は、議長が決するものとする。
- 5) 委員会は、募集期間終了後、採用候補者（1 人に限らない）を決定し、富山国際大学教員選考規程にもとづき、候補者が本学教員として適格性があるか否か、面接を含めて審査し、1 人の候補者を決定する。なお、面接の際、任期（3 年あるいは 5 年）を明瞭に伝え了解を得ておくこととする。
- 6) 委員長は、審査結果を学部長に報告する。学部長はその結果を教授会の審議にかける。

富山国際大学

その際、教授会構成員の判定材料として、委員長は審査の経緯と業績の一部を紹介し、それと同時に業績一覧と履歴書を配布するものとする。

- 7) 学部長は、教授会において委員会が推薦する候補者を採用候補者とするか否かを問う。その場合、教授会出席者の過半数以上をもって可とする。
- 8) 学部長は、教授会の審議結果を学長に報告し、学長は理事長へその旨を上申することとする。

「教員昇任人事についての申し合わせ」

- 1) 学長は、運営会議において各学部の昇任に関わる要望を聴取し、それを踏まえて理事長と協議の上、昇任方針を決定する。
- 2) 学長は、昇任方針を運営会議に報告し、当該学部長に教員昇任審査委員会(以下「委員会」という)を設置するよう指示する。
- 3) 学部長は、学部教授会において昇任候補者を発表するとともに、原則として候補者の当該学部教員5名の委員を選出して、委員会を組織する。委員は互選により委員長を選出する。
- 4) 委員会は、富山国際大学教員選考規程に基づいて、候補者が昇任に的確であるか否かを審査する。
- 5) 委員長は、審査結果を学部長に報告し、学部長は教授会の審議にかける。その際、委員長は審査経緯を報告することとする。
- 6) 学部長は、教授会において昇任候補者として推薦するか否かを問う。その場合、教授会出席者の過半数をもって可とする。
- 7) 学部長は、教授会の審議結果を学長に報告し、学長は、教授会で推薦された昇任候補者を、理事長に具申する。
- 8) 理事長は、教授会における決定を尊重しながらも、富山国際大学教員個人評価実施要領に基づく、教員評価結果を踏まえ、最終的に昇任方針を決定する。教授会と関係なく、理事長による特別昇任もあり得る。

教員の採用・昇任の方針に基づく規程が定められ、かつ適切に運用されているか。

教員の採用・昇任については「富山国際大学教員選考規程」及び「富山国大学運営会議、教員採用人事についての申し合わせ」に基づいて行われている。選考基準に関しては「富山国際大学教員選考規程」があり、研究業績、教育業績、実務経験、学会活動および社会的活動の経歴等を総合的に考慮して選考するとしたうえで、教授、准教授、講師、助教それぞれについて要件を定めている。また、「富山国際大学就業規則」第3条第2項も合わせて適正が審査される。(「富山国際学園諸規程集」参照)

(2)5-2の自己評価

教員採用・昇任は「富山国際大学教員選考規程」、「富山国大学運営会議、教員採用人事についての申し合わせ」、「同、教員昇任人事についての申し合わせ」及び「富山国際大学就業規則」第3条第2項に基づいて適正に審査されており、特に問題はない。

富山国際大学

(3) 5 - 2の改善・向上方針（将来計画）

教員採用は欠員が生じた時又はカリキュラム変更時に、公募による人材確保が望ましい。その際、専門分野における業績に加え、学部の方針はもとより年齢・性別にも適合しているかといった諸点について配慮した選考を行う必要がある。

5 - 3 教員の教育担当時間が適切であること。同時に、教員の教育研究活動を支援する体制が整備されていること。

《5 - 3の視点》

- 5 - 3 - 教育研究目的を達成するために、教員の教育担当時間が適切に配分されているか。
- 5 - 3 - 教員の教育研究活動を支援するために、T A (Teaching Assistant) ・ R A (Research Assistant) 等が適切に活用されているか。
- 5 - 3 - 教育研究目的を達成するための資源（研究費等）が、適切に配分されているか。

(1) 5 - 3の事実の説明（現状）

<子ども育成学部>

現時点では、在学生在が1年生のみであるため、教養教育や教養演習が中心となっている。1年開講科目担当者とその他の年次科目の担当者間でやや担当科目時間のばらつきがあるが、平成24年の完成年度までには、学年進行につれて順次是正されていく見通しである。

<子ども育成学部>

大学院を併設していないため、TAやRAの活用はない。

<子ども育成学部>

教育研究費の配分は下表のようになっている。しかし、実際には下記の金額の30%分を減額してプールし、研究教育活性化を目的とした「教員評価に基づいた再配分制度」に加え、研究費の上積みを希望する教員の研究計画等に対しては、学長による特別研究費として再配分する制度が設けられている。

表 5-3-1

(単位: 千円)

	教員研修費	研究旅費	図書費	計
教授	180	240	220	640
准教授	170	180	210	560
講師	150	118	180	448

(2) 5 - 3の自己評価

- ・ほとんどすべての教員が、勤務時間中は授業等の時間帯を除き、諸々の業務や来訪する学生の教育・研究指導に従事している。
- ・担当授業数は、教育・研究活動以外の学内外の業務が増加しつつあるなか、また現在1年生科目のみの開講となっていることから、一部にアンバランスが見られる。新設学部における通例であり、完成年度までには順次是正される見通しである。

富山国際大学

- ・研究費等は使途に縛りはあるものの、概ね適切に配分されている。
- ・水曜日午後の時間帯は、専任教員の科目配置を避け、各種会議、合同授業、学内行事のために用いている。

(3) 5 - 3 の改善・向上方策（将来計画）

- ・担当授業数のアンバランスについては、新設学部における通例であり、完成年度までには順次是正される見通しである。

5 - 4 . 教員の教育研究活動を活性化するための取組みがなされていること。

《 5 - 4 の視点》

- 5 - 4 - 教育研究活動の向上のために、FD 等組織的な取組みが適切になされているか。
- 5 - 4 - 教員の教育研究活動を活性化するための評価体制が整備され、適切に運用されているか。

(1) 5 4 の事実説明（現状）

大学全体の取り組みとして、全員参加型の FD を実施している。所謂、同一法人内に設置されている富山短期大学や富山県大学連携協議会が主催する FD 研修会への参加を全教職員に促している。

独立行政法人 日本学術振興会の科学研究費補助金制度や日本私立学校振興・共済事業団の研究計画の公募等について確実に周知され、応募するようにも促している

(2) 5 - 4 の自己評価

教員の配置、教育担当時間については、新設学部における通例であり、完成年度までには順次是正される見通しである。

教員の採用については規程が明確にされており、支障はない。

FD については、今後全学的かつ具体的な取組みが不可欠である。

〔基準 5 の自己評価〕

教員の配置、教育担当時間については、新設学部における通例であり、完成年度までには順次是正される見通しである。

教員の採用については規程が明確にされており、支障はない。

FD については、今後全学的かつ具体的な取組みが不可欠である。

〔基準 5 の改善・向上方策（将来計画）〕

教員の教育能力を上げていく必要がある。そのためには、学生による授業評価や第 3 者による評価方法とフィードバックの適正を検討し、改善せねばならない。また FD 活動の具体的計画を策定し、教育改善を組織的な取組みにする必要がある。

富山国際大学

特記事項

2. 子ども育成学部の開設

(1) 富山国際大学の教育方針の転換

教養重視の教育から実務実学重視の教育へ

富山国際大学は、国際社会の中で、時代の潮流に対応して地域社会に貢献できる人材の育成を建学の精神に掲げ、平成 2(1990)年 4 月人文学部 1 学部で開学した。その後のグローバル社会化と少子高齢化の二大潮流の中で、社会の実学志向が高まり、それまでの教養教育重視から実務実学重視へと、教育方針の転換を図ることとなった。

学部の改組再編

平成 20(2008)年 4 月には、地域学部を軸に国際教養学部との改組再編により、グローバル社会化に対応して新たに現代社会学部を開設し、観光専攻・環境デザイン専攻・経営情報専攻の 3 専攻を設置した。一方、少子高齢化への対応として、時代を担う子どもの健全育成に携わる人材育成を目的とした新学部を開設することをめざして、準備事務に取り組んだ。

(2) 子ども育成学部の開設準備

学園内における検討

平成 17(2005)年度から 18(2006)年度にかけて、法人本部・富山国際大学・富山短期大学による、大学の新学部構想についての検討が行われた。その結果、少子高齢化に対応した大学の改組再編の一環として、また短大の保育・福祉の人材育成の実績を足場にして、人間生活系の新学部を、短大が立地する呉羽キャンパスに開設することになった。

開設準備室の設置

開設準備室は、当初短大と法人本部のスタッフを中心に組織され、学部の教育理念・目標の確立をはじめ、教育課程・教員組織・施設設備・資格免許課程・外部実習施設確保・学生確保や卒後の進路等々、多岐にわたる準備事務に取り組んだ。

平成 20(2008)年度には、大学側のスタッフも準備室メンバーに加わり、文部科学省(大学設置関係・教員免許関係)、厚生労働省(本省・東海北陸厚生局)はじめ地元富山県・富山市・市町村教育委員会など関係方面との事前相談や各種折衝を踏まえ、法人役員会の議決を経て、平成 20(2008)年 6 月に文科省に「子ども育成学部(定員 80 名)」の設置認可申請書を提出した。

子ども育成学部の開設に向けて

平成 20(2008)年秋からは、準備室に新学部予定教員も加わり、新年度からの学部運営・授業展開等に必要な具体的な準備に取り組んだ。平成 21(2009)年 3 月末までには、文科省・厚労省の各関係諸官庁からの認可・承認が出揃った。平成 21(2009)年 4 月新校舎に新入生 64 名を迎え入れて、新学部のスタートを切った。